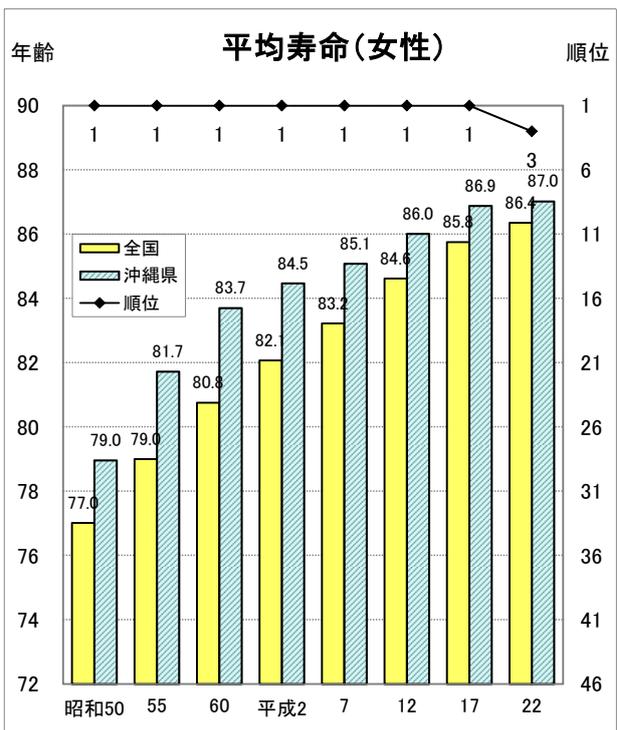
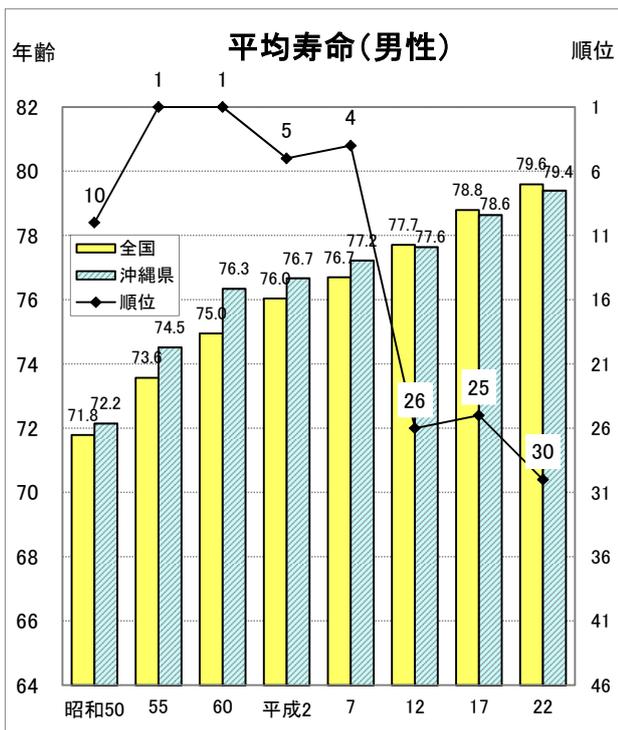


基本施策	
2-(1)	健康・長寿おきなわの推進

基本施策の目的

県民一人ひとりが健康意識を高め、食生活や運動などに係る健康づくりの取組を県民一体となって推進し、「健康・長寿おきなわ」の維持継承を図り、男女とも平均寿命日本一を目指す。



厚生労働省「都道府県別生命表」より作成

基本施策の体系

【基本施策】

2-(1) 健康・長寿おきなわの推進

【施策展開】	【施策】
ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	① 県民一体となった健康づくり活動の促進 ② 生活習慣病等の予防対策の推進
イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成	① 生涯スポーツ・競技スポーツの振興 ② スポーツコンベンションの推進 ③ スポーツ・レクリエーション環境の整備

 目標とするすがた

項目名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
平均寿命日本一	男性:78.64歳 (25位) 女性:86.88歳 (1位) (17年)	男性:80.27歳 女性:87.44歳 (27年)	男性:81.46歳 女性:88.20歳	男性:79.59歳 女性:86.35歳 (22年)
身近にスポーツに触れる(親しむ)機会が増えていること	29.6% (24年県民意識調査)	26.8% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—

 協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりに対する理解と健康づくり活動の実践 健康診断受診などの健康管理 スポーツ活動の習慣化 スポーツツーリズム、スポーツコンベンションについての理解
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり活動の推進 健康づくり活動に係る情報発信 地域住民のスポーツ活動の場づくり スポーツを支える基盤整備による地域の活性化
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり活動への理解と支援 健康づくり環境の整備、従業員等の活動支援 スポーツツーリズムの実施、定着化促進、新規開拓
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり活動の推進 健康づくり活動に係る情報発信 スポーツ・レクリエーション活動の支援 競技力向上対策と競技人口の底辺拡大に向けた支援
高等教育機関 研究機関等	<ul style="list-style-type: none"> 健康・長寿分野の調査研究 競技力向上対策に係る医・科学的サポート
市町村	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりネットワークの形成支援 地域スポーツクラブとの連携 スポーツコンベンション誘致による地域の活性化 スポーツ・レクリエーション環境の整備 スポーツ・レクリエーション情報の提供及び活動支援

【施策展開】 2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
--------------------------	------------------------------

主な課題

- ① 健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していくことが必要である。
- ② 沖縄県は、保健医療の向上や県民の努力により、健康の保持増進と平均寿命の延伸を実現し、女性の平均寿命は全国上位を維持しているが、男性は全国平均を下回る状況となっていることから、平均寿命の延伸並びに健康上の問題がなく日常生活を送れる健康寿命の延伸につながる総合的な取組を推進することで「健康・長寿おきなわ」の復活を図る必要がある。
- ③ 沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタボリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことなどが課題となっている。
- ④ 心疾患や脳血管疾患の年齢調整死亡率の改善幅が全国と比較して小さくなったことや、糖尿病、肝疾患等の20歳から64歳までの年齢調整死亡率が高くなっていることが、平均寿命の伸びを鈍化させている要因である。
- ⑤ 要介護認定を受けていない元気な高齢者の割合が全国平均より低いことから、介護予防を効果的に進めていく必要がある。

成果指標

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	チャージングおきなわ応援団参加団体数	57団体 (22年度)	93団体 (28年度)	120団体	—
2	朝食欠食率	20歳代男性: 29.4% (18年度)	20歳代男性: 31.3% (28年度)	20歳代男性: 20.0%	20代男性: 24.0% (27年)
		30歳代男性: 26.0% (18年度)	30歳代男性: 31.8% (28年度)	30歳代男性: 20.0%	30代男性: 25.6% (27年)
3	成人肥満率 (男性20~60歳代) (女性40~60歳代)	男性: 42.0% (15-18年度)	男性: 39.9% (28年度)	男性: 25.0%	男性: 31.6% (27年)
		女性: 36.9% (15-18年度)	女性: 29.8% (28年度)	女性: 25.0%	女性: 20.5% (27年)
4	80歳で20歯以上自分の歯を有する人の割合	12.9% (18年度)	19.1% (23年度)	30.0%	40.2% (23年)
5	喫煙率	男性: 33.5% (18年度)	男性: 30.6% (23年度)	男性: 20%	男性: 32.2% (22年)
		女性: 7.7% (18年度)	女性: 7.8% (23年度)	女性: 5%	女性: 8.4% (22年)
6	20歳~64歳の年齢調整死亡率 (全死因) (※参考値 全国比)	男性: 323.3 (1.16倍) (17年)	男性: 265.4 (1.23倍) (27年)	男性: 203.7	男性: 214.2 (27年)
		女性: 145.2 (1.13倍) (17年)	女性: 129.7 (1.21倍) (27年)	女性: 100.8	女性: 106.7 (27年)
7	介護認定を受けていない高齢者の割合	81.9% (23年度)	81.6% (28年12月)	82.0%	82.0% (28年12月)

施策

【施策】① 県民一体となった健康づくり活動の促進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○健康づくり活動の普及促進						
県民健康づくり事業 (保健医療部)	93団体 チャージャーガン ジューおき なわ応援 団参加団 体				増加	県 市町村 関係団体
	総合的な健康づくりのための普及・広報					
	地域・職域保健との連携					
					県民健康 栄養調査	
健康増進計画推進事業 (保健医療部)	38市町村 健康増進 計画策定 市町村数				41市町村	県 市町村
	市町村健康増進計画の策定支援					
みんなのヘルスアクション創出事業 (保健医療部)	広報等制作放送及び関連イベント(年3回)の 開催				県	
	事業所支援(ハンド ブック配布、セミナー開 催)		事業所支援(ハンド ブック改定(実態調査 含む))			
	市町村生 活習慣実 態調査マ ニュアル	モデル調 査実施(検 証)、集計	マニュアル 案作成			
○食育の推進						
食育推進事業 (保健医療部)	食育推進協議会の開催					県 関係機関
	食事バランスガイドの普及、食育イベントの開催					
	食育推進 計画の改 定					
食育の推進 (教育庁)	21回/年 研修会等 開催数					県
	食育担当教諭等を対象とした研修等の実施、学校給食指導 の実施等					
地産地消に取り組む飲食店等の拡大 (農林水産部)	276店 登録店舗 数				340店 (累計)	県
	「おきなわ食材の店」への登録促進					

基本施策2-(1) 健康・長寿おきなわの推進

食育の推進 (高校生の食育推進モデル事業) (教育庁)	食に関する指導の全体計画の作成				県
	モデル校8校の結果をもとに各学校での食に関する指導の支援				

【施策】② 生活習慣病等の予防対策の推進						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○生活習慣病予防対策						
糖尿病予防戦略事業 (保健医療部)	100店 栄養情報 提供店数				増加	県 市町村
	肥満及び糖尿病対策普及啓発リーダーの育成、栄養情報提供店の普及					
	2,707人 食生活改善推進員 数(修了者数)				増加	
	食生活改善に関する研修会・講習会					
栄養改善対策事業 (保健医療部)	地域活動栄養士の資質向上、栄養改善活動等の支援					県 市町村
健康増進事業等推進事業 (保健医療部)	健康教室、健康相談、訪問指導、骨粗鬆症健診、肝炎ウイルス等の健康増進事業の支援					県 市町村
職場の健康力アップ支援事業 (保健医療部)	・職場でできる健康づくりモデルの普及啓発 ・モデル実践事業所への助成					県 企業
飲酒に伴うリスクに関する知識の普及 (保健医療部)	節度ある適度な飲酒量を知っている人の割合を増やす 特に配慮を要する未成年者・妊産婦・若い世代に対する啓発					県 市町村
○がん予防対策						
がん検診等の普及啓発 (保健医療部)	パンフレット配布、イベント等の開催					県 市町村
がん検診の精度管理向上 (保健医療部)	がん検診従事者の研修、がん登録の推進					県 市町村
【30年度 年度別計画改善】	沖縄県生活習慣病検診管理協議会の開催					

基本施策2-(1) 健康・長寿おきなわの推進

○歯科保健対策						
歯科保健推進事業 (保健医療部)	「歯と口の健康週間」等での普及啓発					県 市町村
	保育所、幼稚園、小学校等へのフッ化物応用支援					
	歯と口の健康教育の実施支援					
	口腔ケア実施の推進					
歯科衛生事業 (保健医療部)	地域における歯科保健情報の収集、市町村支援					県 市町村
親子で歯っぴ〜プロジェクト (保健医療部)	歯科保健指導の標準化の推進					県
○禁煙対策						
タバコ対策促進事業 (保健医療部)	1,598施設 沖縄県禁煙施設認定推進制度の認定施設数				増加	県
	受動喫煙対策					
	タバコによる健康影響に関する知識の普及啓発					
	健康教室・健康相談の実施、禁煙外来医療機関の周知					
○心の健康づくり						
休養・こころの健康づくりについての普及啓発 (保健医療部)	パネル展、講演会等の開催					県 市町村
	ホームページ等での情報提供					
○介護予防対策						
介護予防対策市町村支援事業 (子ども生活福祉部)	580人 介護予防関連研修受講者数				600人	県
	介護予防事業従事者研修の実施					

関連のある施策展開

3-(7)-イ 流通・販売・加工対策の強化

5-(3)-イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進

【施策展開】 2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成
--------------------------	-------------------------

主な課題

- ① 県民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現することが必要である。
- ② 沖縄県選手の競技力向上を図るために、小学校から社会人までの一貫した指導体制の充実や県外合宿、優秀な指導者の養成・確保を図るとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県出身選手が出場できるよう、国際大会等で活躍できる県内トップアスリートの育成強化を図る必要がある。
- ③ 県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致が必要である。
- ④ 沖縄のスポーツ環境の認知度を高めるため、効果的な情報発信、チーム・団体の円滑な受入を行うワンストップ機能を持った「スポーツコミッション沖縄」を強化するとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会後も見据え、国内外へ沖縄県の充実したスポーツ環境の発信や事前合宿の誘致を更に図っていく必要がある。
- ⑤ 生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため、様々な機能を有したスポーツ・レクリエーション環境の整備、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る必要がある。

成果指標

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	スポーツ実施率 (成人、週1回以上)	39.0% (24年度)	42.2% (28年度)	65.0%	45.3% (21年)
2	国民体育大会総合順位	40位台	44位 (28年)	30位台前半	—
3	スポーツコンベンションの県内参加者数	66,739人 (22年)	92,568人 (27年)	102,000人	—
4	運動等の目的で利用できる都市公園(運動公園、総合公園等)の面積(1人あたり)	6.0m ² (22年度)	6.2m ² (28年度)	6.5m ²	4.0m ² (22年度)
5	県立社会体育施設の利用者数 (奥武山総合運動場のみ)	平均稼働率:68% 472,000人 (23年)	平均稼働率:71% 674,000人 (27年)	平均稼働率:84% 770,000人	—

施策

【施策】① 生涯スポーツ・競技スポーツの振興

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○生涯スポーツの推進						
広域スポーツセンター事業 (文化観光スポーツ部)	63クラブ 総合型地域スポーツ クラブ数				70クラブ	県
	総合型地域スポーツクラブの創設・育成					
	総合型地域スポーツクラブ指導者の養成・確保					
社会体育活動支援事業 (文化観光スポーツ部)	スポレク祭 参加者数				10,000人	県 関係団体
	スポーツ指導者講習会の開催					
	スポーツ・レクリエーションイベントの周知・普及					
	県立学校体育施設の開放					
地域スポーツ活動・健康力向上事業 (文化観光スポーツ部)	体力測定並びに個別プログラムによる教室開催					県
○競技スポーツの推進						
国民体育大会等派遣事業 (文化観光スポーツ部)	300人 派遣人数				370人	県 関係団体
	国民体育大会等への選手派遣					
沖縄県体育協会活動費補助 (文化観光スポーツ部)	9,600人 県民体育 大会参加 人数					県 関係団体
	協会運営補助					
	県民体育大会の開催					
	スポーツ少年団の育成					
競技力向上対策事業費 (文化観光スポーツ部)	国民体育大会選手強化					県 関係団体
	トップレベル選手育成					
	指導者育成					
	ジュニア強化対策					
	駅伝競技強化					
	スポーツ・医科学サポート					
2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出事業 (文化観光スポーツ部)	県出身オリンピック・パラリンピックの選手育成					関係団体

【施策】② スポーツコンベンションの推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○スポーツコンベンションの推進						
スポーツコンベンション誘致事業 (文化観光スポーツ部)	45件 歓迎支援 件数					県 市町村
	スポーツコンベンションの歓迎の機運醸成等					
スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツ観光のプロモーション					県
スポーツツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部)	3事業以上 モデル事 業数					県 市町村 民間
	スポーツツーリズムモデル事業の実施、定着化促進、新規 開拓					
スポーツコミッション沖縄体制整備事業 (文化観光スポーツ部)	ワンストップ化によるスポーツ観光の受入支援					県 市町村 関係団体
	国内外代表チーム、社会人、学生等のスポーツ合宿誘致					
日本代表強化合宿拠点事業 (文化観光スポーツ部)	誘致件数 3件					県 関係団体
	日本代表合宿誘致					
	招聘件数 3件					
コーチ招聘						
2020東京オリンピック・パラリンピック聖火リレー の推進 (文化観光スポーツ部)						県 市町村 関係団体
		調査・検討	ルート選定等			
【30年度 追加】						

【施策】③ スポーツ・レクリエーション環境の整備

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○社会体育施設の整備						
社会体育施設管理運営費 (文化観光スポーツ部)	22万人 県立武道 館利用者 数				23万人	県
	45万人 その他施 設の利用 者数				54万人	
	県立武道館等の管理					

基本施策2-(1) 健康・長寿おきなわの推進

体育施設整備事業費 (文化観光スポーツ部)	県立武道館等の改修・整備					県
		ライフル 射撃場 土砂整備		庭球場整 備		
ボート管理運営費 (文化観光スポーツ部)	漕艇庫・ボート等の管理					県
○スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実						
都市基幹公園等の整備 (土木建築部)	70.4% 整備率		→ 73.7%			県 市町村
	総合公園、運動公園等の整備					
がんじゅーどー事業 (土木建築部)	2路線	2路線	1路線	→		県
	歩道整備					
○スポーツコンベンション施設の整備						
Jリーグ規格スタジアム整備事業 (文化観光スポーツ部)	基本 計画	課題 整理	実施計画	設 計	工 事	県 市町村

関連のある施策展開

- 3-(2)-ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
- 3-(6)-ア 沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出
- 4-(1)-ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備
- 5-(4)-イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進

 目標とするすがた

項目名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていること	16.5% (21年県民意識調査)	33.5% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—
保育所や学童保育所を利用しやすいこと	12.7% (21年県民意識調査)	29.6% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—
仕事と子育てが両立しやすい労働条件や職場環境が整っていること	14.4% (21年県民意識調査)	22.0% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—
少年の非行や犯罪が少なくなること	12.7% (21年県民意識調査)	22.6% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—
子どもたちの健全育成が図られる教育環境がつけられていること	23.0% (24年県民意識調査)	29.2% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—
収入が着実に増えること	10.0% (24年県民意識調査)	14.3% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—

 協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳の早期受取及び妊婦健康診査の定期的な受診 ・乳幼児健康診査の受診 ・小児救急医療機関の適切な受診 ・子どもの貧困問題に対する理解と協力
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の行事への子ども・若者の参加促進 ・地域で子どもを見守る環境づくり ・子どもの貧困対策に関する県民運動への参画
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠・出産・子育てしやすい職場環境づくり ・子どもの貧困問題に対する理解と協力
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情に応じた子育て環境の充実 ・関係団体等への情報提供及び連携促進 ・育児不安や虐待問題に係る相談体制の充実 ・地域の実情に応じた子どもの貧困対策の推進

【施策展開】 2－（2）－ア	母子保健、小児医療対策の充実
--------------------------	-----------------------

主な課題

- ① 沖縄県では、乳児死亡率や周産期死亡率は低下傾向にあるものの、低体重児出生率が高い状況にあることから、安心して妊娠・出産ができる環境を整備し、母子保健の向上を図る必要がある。
- ② 小児救急医療体制については、特定の病院への集中や軽症な患者の受診などにより、医療従事者の負担が大きくなっており、小児患者の症状に応じて適切に医療機関を受診できる環境整備に取り組む必要がある。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 周産期死亡率(出産千対)	4.1 (22年)	3.8 (28年)	3.8	3.7 (27年)
2 低体重児出生率(出生百対)	11.2 (22年)	10.9 (27年)	9.5	9.5 (27年)

施策

【施策】① 子どもや母親の健康の保持・増進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○妊産婦を支える体制づくり						
妊婦健康診査支援事業 (保健医療部)	14回 公費負担 対象回数					県 市町村
	妊婦健康診査費用の公費負担					
	市町村妊婦健康診査状況調査及び調整					
周産期保健医療体制整備事業 (保健医療部)						県
	周産期保健医療協議会、周産期医療関係者研修会					
	周産期母子医療センターへの補助					
特定不妊治療費助成 (保健医療部)						県
	不妊専門相談センターにおける相談事業					
	特定不妊治療費の助成					
生涯を通じた女性の健康支援事業 (保健医療部)						県
	女性健康支援センター事業					
	「安全な妊娠の勧め」健康教育事業					

基本施策2－(2) 子育てセーフティネットの充実

○乳幼児の健康の保持・増進						
乳幼児健康診査の充実 (保健医療部)	88.3% (1歳6ヶ月)				96.0% (1歳6ヶ月)	県 市町村
	85.1% (3歳児) 健診受診率				94.0% (3歳児)	
健診システムの構築、健診データを活用した保健指導の実施						
先天性代謝異常等検査 (保健医療部)	100% 検査実施率					県
	新生児を対象とした先天性代謝異常等検査の実施					
こども医療費助成 (保健医療部)	助成対象 入院:中3 通院:就学 前					県 市町村
	現物給付 の導入					
こども医療費の助成						
在宅療養を支える環境づくり (保健医療部)						県 市町村 医療機関
	在宅人工呼吸療法児の災害時の電源確保等					
子どもの心の診療ネットワーク事業 (保健医療部)						県
	子どもの心の診療ネットワーク事業の運営					
○小児救急電話相談						
小児救急電話相談事業(#8000) (保健医療部)	8,000件 小児救急 電話相談 件数				8,000件	県
	県内全域を対象とする小児保護者向けの電話相談受付					

関連のある施策展開

2－(3)－ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進

【施策展開】 2－（2）－イ	地域における子育て支援の充実
--------------------------	-----------------------

主な課題

- ① 沖縄県は、保育所入所待機児童が全国と比べて多く待機率が高いことから、保育所整備や認可外保育施設の認可化促進、保育士の確保等により、潜在的待機児童も含めた待機児童の解消を図る必要がある。
- ② 沖縄県は、全国と比べ私立民営の放課後児童クラブが多く、保育料が高いなどの課題があることから、利用者の負担軽減を図る必要がある。また、登録を希望する全ての児童が入所できるよう放課後児童クラブの設置促進を図る必要がある。
- ③ 歴史的背景から公立幼稚園のほとんどが小学校に併設され、5歳児の公立幼稚園就園率が高く、午後の保育に欠ける幼稚園児が多いことから、預かり保育の拡充が必要とされている。
- ④ 安心して子育てと仕事の両立ができるよう、保育所、認可外保育施設及び放課後児童クラブ等における保育の質の向上と多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る必要がある。

成果指標

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	保育所入所待機児童数(顕在・潜在)	9,000人 (23年)	約7,000人 (H29.4.1)	0人 (維持)	—
2	公的施設等放課後児童クラブ新規設置数	11か所 (24年)	10か所 (28年)	10か所	—
3	放課後児童クラブ平均月額利用料	11,000円 (22年)	9,511円 (28年)	9,000円未満	8,000円未満 (20年)
4	放課後児童クラブ登録児童数	10,804人 (23年)	15,501人 (28年)	21,000人以上	1,093,085人 (28年)
5	預かり保育実施率(公立幼稚園)	62.1% (22年度)	81.1% (28年度)	80.0%	60.9% (26年度)

施策

【施策】① 地域における子育て支援及び支援体制の充実

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○新たな子育て支援						
放課後児童クラブへの支援 (子ども生活福祉部)	10施設 公的施設 活用クラブ 新規設置 数					県 市町村
【30年度 年度別計画改善】	公的施設を活用した放課後児童クラブの施設整備支援					
	放課後児童クラブ運営費の助成					

基本施策2ー(2)子育てセーフティネットの充実

待機児童解消のための支援 (子ども生活福祉部) 【30年度 年度別計画改善】	保育所等の整備(安心こども基金事業・待機児童解消支援基金事業等の実施)	保育所等の整備(創設、改築等)				県 市町村
	保育士の確保、離職防止の支援(保育士正規雇用化促進事業・保育士修学資金貸付事業等の実施)	離職防止の支援(保育士正規雇用化促進事業・保育士修学資金貸付事業等の実施)				
	認可化移行支援及び認可外保育施設への入所児童の処遇向上(待機児童策特別事業の実施)	指導監督基準を満たすための施設改修費の助成				
		認可外保育施設入所児童の給食費等の助成				
		研修会開催、研修受講施設への保育材料費等の助成				
沖縄県待機児童対策協議会の設置	市町村の取組をより効果的なものとするための広域的な調整会議の開催					
○多様なニーズに対応した子育て支援						
多様な子育て支援体制確保のための支援 (子ども生活福祉部)	453施設 延長保育事業実施施設数				477箇所	県 市町村
	23施設 病児保育事業実施施設				29箇所	
	95施設 地域子育て支援拠点事業実施施設				125施設	
	延長保育、病児保育、地域子育て支援拠点事業等への支援					
公立幼稚園の預かり保育の実施 (教育庁)	地域の実態に応じた預かり保育の促進					県 市町村
子育て支援推進 (子ども生活福祉部)	29園 助成園数					県
	預かり保育など子育て支援に取り組む私立幼稚園等に対し助成					
○仕事と家庭の両立支援						
ワーク・ライフ・バランス推進事業 (商工労働部)	アドバイザー派遣					県
	ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催					

関連のある施策展開

3－（10）－エ 働きやすい環境づくり

5－（3）－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進

**【施策展開】
2－（2）－ウ**

子ども・若者の育成支援

主な課題

- ① 子ども・若者をめぐる環境が悪化し、ニート、ひきこもり、不登校など子供・若者が抱える問題が深刻化してきていることから、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者を総合的に支援する体制を整備する必要がある。
- ② 夜型社会、飲酒に寛容、他人の子どもに無関心などの地域社会の問題、親子関係の希薄化等から少年非行の低年齢化が課題となっていることから、青少年が健全に成長できる環境を整備する必要がある。

成果指標

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	若年無業者率(15～34歳人口に占める割合)	1.91% (17年)	1.95% (27年)	1.50%	1.56% (27年)
2	小中高校不登校率	小 0.37% (22年度)	小 0.57% (27年度)	小 0.47%	小 0.42% (27年度)
		中 2.60% (22年度)	中 3.30% (27年度)	中 3.01%	中 2.83% (27年度)
		高 2.97% (22年度)	高 2.72% (27年度)	高 1.60%	高 1.28% (27年度)
3	登校復帰率	小 28.3% (24年度)	小 19.4% (27年度)	小 35.0%	小 29.7% (27年度)
		中 27.8% (24年度)	中 36.5% (27年度)	中 40.0%	中 28.4% (27年度)
		高 33.0% (24年度)	高 38.3% (27年度)	高 40.0%	高 39.3% (27年度)
4	刑法犯少年の検挙・補導人員	1,420人 (23年)	1,018人 (28年)	971人以下	40,103人 (28年)

施策

【施策】① 子ども・若者の支援に向けた環境づくり

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○子どもの多様な居場所づくり						
青少年交流体験事業 (子ども生活福祉部)	252人/年 沖縄県青少年交流 体験事業 派遣児童 数					県 (公社)沖縄県青少年 育成県民会議
	青少年交流体験事業の実施					
内閣府青年国際交流事業派遣 (子ども生活福祉部)						県
	内閣府青年国際交流事業への県内青年派遣					
放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動 拠点支援(放課後子ども教室) (教育庁)	40,000人 参加した大人の延べ 数				67,000人	県 市町村
	小学校区毎に地域人材を活用した安全管理・学習支援を実施					
地域学校協働活動推進事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業) (教育庁)	230千人 ボランティア参 加延べ数				250千人	県 市町村
	地域コーディネーターの配置、地域住民主体の取組を支援					
	ボランティア研修会の開催					
○支援ネットワークの構築						
子ども・若者育成支援事業 (子ども生活福祉部)	子ども・若者支援地域協議会の開催					県 市町村
	子ども・若者総合相談センターの運営支援					
ひきこもり対策推進事業 (保健医療部)	ひきこもり状態にある者やその家族等への相談支援、関 連機関へのつなぎ等					県
若年無業者職業基礎訓練事業 (商工労働部)	若年無業 者状態か らの改善 90%					県
	若年無業者の職業的自立を図るため、就労に導く基礎的な 職業訓練の実施					
教育相談・就学支援員配置事業(県立高校) (教育庁)	15校 就学支援 員配置校 数					県
	社会福祉士、臨床心理士等の有資格者を県立高校に配置 家庭訪問等を含めた支援を実施					

基本施策2－(2) 子育てセーフティネットの充実

スクールカウンセラー配置事業(県立高校) (教育庁)	50校 スクールカウンセラー配置校数				60校	県
	臨床心理士等、専門知識を有する者を県立高校に配置					
スクールカウンセラーの配置(小中学校) (教育庁)	330校 スクールカウンセラー配置校数	345校	360校	376校	414校	県
	小中学校にスクールカウンセラーを配置					
スクールソーシャルワーカーの配置(小中学校) (教育庁)	20名 スクールソーシャルワーカー配置数			22名	24名	県
	スクールソーシャルワーカーを各教育事務所へ配置					
小中アシスト相談員事業 (教育庁)	50人配置 相談員数					県
	小中アシスト相談員の教育事務所配置による不登校生徒支援					
○非行少年を生まない社会づくり						
青少年健全育成推進事業 (子ども生活福祉部)	14,000人 深夜はいかい防止等県民一斉行動参加者数					県 市町村
	深夜はいかい防止・未成年者飲酒防止県民一斉行動の実施					
	沖縄県青少年育成県民運動の実施					
	沖縄県青少年保護育成審議会の開催					
青少年健全育成事業 (警察本部)	非行防止教室(安全学習支援授業)等による規範意識の向上					県
	非行少年の検挙・補導活動、立ち直り支援活動等の強化					

関連のある施策展開

- 2－(2)－オ 子どもの貧困対策の推進
- 2－(7)－ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進
- 3－(10)－イ 若年者の雇用促進
- 3－(10)－ウ 職業能力の開発
- 4－(1)－ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進
- 4－(1)－イ 世界と共生する社会の形成
- 5－(1)－ア 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成
- 5－(3)－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
- 5－(4)－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進

【施策展開】 2－（2）－エ	要保護児童やひとり親家庭等への支援
--------------------------	--------------------------

主な課題

- ① 児童虐待については、発生の予防、相談・支援体制の強化、関係機関の役割分担と連携、県民への周知・広報等が課題であることから、市町村要保護児童対策地域協議会の運営支援、児童相談所の職員体制の強化、関係機関の連携強化、県民に対する児童虐待の通告義務等の広報・啓発の推進等を図るとともに、家庭的養護の推進に取り組むなど社会的養護体制の充実を図る必要がある。
- ② 沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、ひとり親家庭の生活状況は厳しい状況にある。このため、ひとり親家庭等の自立支援が重要な課題となっている。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 要保護児童対策地域協議会の設置市町村数(割合)	37市町村 (90.2%) (24年)	41市町村 (100.0%) (28年)	41市町村	1,727市町村 (99.2%) (28年)
2 就業相談から就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)	84世帯 (23年)	611世帯 (28年)	800世帯	—

施策

【施策】① 要保護児童等への支援

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
児童虐待防止対策事業 (子ども生活福祉部)	41市町村協議会設置市町村数	41市町村	41市町村	41市町村	41市町村	市町村
	市町村要保護児童対策地域協議会の活動促進					
	児童相談所の職員体制の強化、関係機関の連携強化、市町村要保護児童運営協議会の運営支援					県市町村
	県民への周知広報(児童虐待防止推進に向けた各種講演会、研修会等の実施)					
	養育支援訪問事業実施についての助言・指導					県市町村
	家庭訪問支援者に対する研修等の実施					

基本施策2ー(2)子育てセーフティネットの充実

被虐待児等地域療育支援体制構築モデル事業 (子ども生活福祉部)	28人 特別なケアを必要とする児童の支援数					県
	特別なケアを必要とする地域の被虐待児等要保護児童やその家庭等への支援	特別なケアを必要とする地域の被虐待児等要保護児童やその家庭等への支援体制の強化を図る				
社会的養護児童自立支援事業 (子ども生活福祉部) 【30年度 追加】					社会的養護の当事者の自立支援	県
要保護児童等家庭養育支援体制構築事業 (子ども生活福祉部) 【30年度 追加】					養子縁組や里親支援をする民間団体への補助による支援体制の構築	県

【施策】② ひとり親家庭等の自立支援

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
母子家庭等医療費助成事業 (子ども生活福祉部)	ひとり親家庭の保護者及び児童への医療費助成					県 市町村
母子家庭等自立促進事業 (子ども生活福祉部)	280件 就業相談 件数				→	県
	資格取得支援講習会、就業相談等の実施					
	高等職業訓練の促進					
	生活支援、育児支援ヘルパーの派遣					
ひとり親家庭生活支援モデル事業 (子ども生活福祉部)	60世帯 支援世帯 数				→	県
	民間施設を活用した生活支援					
緊急委託訓練事業(母子家庭の母等コース) (商工労働部)	緊急委託 訓練修了 者の就職 率75%				→	県
	母子家庭の母等の早期就労に向けた職業訓練の実施					
ひとり親家庭技能習得支援事業 (子ども生活福祉部)	技能習得 率 60%				→	県
	親に対する技能習得支援を行うとともに、受講中の一時的預かり等の子育て支援を行う					
ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業 (子ども生活福祉部)	ひとり親家庭等への認可外保育施設利用料の補助事業の実施					県 市町村

ひとり親家庭高校生等通学サポート実証事業 (子ども生活福祉部) 【30年度 追加】		ひとり親家庭の高校生 等に対するバス通学費 の負担軽減、効果検証				県
---	--	--	--	--	--	---

関連のある施策展開

3－(10)－ウ 職業能力の開発

【施策展開】 2－(2)－オ

子どもの貧困対策の推進

主な課題

- ① 経済的な困難等を抱える家庭においては、社会的に孤立状態にあることなどにより必要な支援や情報が届きにくいことから、生活実態等を把握した上で、子どもや保護者が支援機関につながる仕組みづくりや、支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図る必要がある。また、子どもの貧困対策を推進するにあたっては、県民の幅広い理解と協力が必要であることから、子どもの貧困問題に対する県民への広報啓発を推進していく必要がある。
- ② 乳幼児期に適切な養育を受けられない状況が続く場合、健康状態や情緒の安定、自己肯定感、意欲などに影響があるとの指摘があることから、支援が必要な家庭の早期把握や子育てに関する支援を行うほか、保育・幼児教育などを安心して受けることができる体制を整備する必要がある。
- ③ 家庭の経済状況は、子どもの学力、自己肯定感、生活習慣などに影響を及ぼすことが多いとの指摘があることから、小中学生や高校生に対しては、学校をプラットフォームとした総合的な対策を展開するほか、教育費の負担軽減や居場所の確保など、子どもが安心して学習や生活ができる環境を整備する必要がある。
- ④ ひきこもりや無業状態にある若者は、そのままでは将来生活困窮に陥るリスクが高いため、社会的・経済的自立に向けて、個々の実情に応じ適切に支援を行う必要がある。
- ⑤ 貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。

成果指標

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	困窮世帯の割合(沖縄県子ども調査)	—	小中学生調査29.9% (27年度)	20.0%	—
		—	高校生調査29.3% (28年度)	20.0%	—
2	乳幼児健康診査の受診率(乳児)	87.6% (23年度)	90.5% (27年度)	95.0%	95.6% (27年度)
3	養育支援訪問事業の実施市町村数	12市町村 (23年度)	21市町村 (28年度)	31市町村	—
4	保育所入所待機児童数(顕在・潜在)	9,000人 (23年)	約7,000人 (H29.4.1)	0人 (維持)	—
5	小中高校不登校率	小 0.37% (22年度)	小 0.57% (27年度)	小 0.47%	小 0.42% (27年度)
		中 2.60% (22年度)	中 3.30% (27年度)	中 3.01%	中 2.83% (27年度)
		高 2.97% (22年度)	高 2.72% (27年度)	高 1.60%	高 1.28% (27年度)
6	登校復帰率	小 28.3% (24年度)	小 19.4% (27年度)	小 35.0%	小 29.7% (27年度)
		中 27.8% (24年度)	中 36.5% (27年度)	中 40.0%	中 28.4% (27年度)
		高 33.0% (24年度)	高 38.3% (27年度)	高 40.0%	高 39.3% (27年度)
7	地域等における子どもの学習支援(無料塾等)	4市町村 (23年度)	33市町村 (27年度)	41市町村	—
8	高等学校中途退学率	1.9% (23年度)	1.8% (27年度)	1.4%	1.4% (27年度)
9	若年無業者率(15～34歳人口に占める割合)	1.91% (17年)	1.95% (27年)	1.50%	1.56% (27年)
10	就職相談から就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)	84世帯 (23年)	611世帯 (28年)	800世帯	—
11	正規雇用者(役員を除く)の割合	59.6% (25年)	58.2% (28年)	62.5%	62.5% (28年)

施策

【施策】① ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○つながる仕組みの構築						
子どもの貧困実態調査 (子ども生活福祉部)	ライフステージ(未就学児、小中学生、高校生)ごとに、子どもとその保護者の生活実態等の調査を実施					県

基本施策2ー(2)子育てセーフティネットの充実

沖縄子供の貧困緊急対策事業(子どもの貧困対策支援員の配置及び活動の支援、小規模離島町村への支援員巡回派遣等) (子ども生活福祉部) 【30年度 年度別計画改善】	119人 支援員配置数					国 県 市町村
	支援員の配置促進、効果測定					
	子どもの貧困対策支援員研修の開催					
	支援コーディネーターの配置					
			2町村 派遣自治 体数			
					離島町村への支援員巡回派遣	
					電話・メールによる広域相談	
乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業 の取組支援 (子ども生活福祉部)	養育支援訪問事業実施についての助言・指導					県 市町村
	家庭訪問支援者に対する研修等の実施					
母子健康包括支援センターの設置推進および同 センター事業に関する支援 (保健医療部、子ども生活福祉部)	母子健康包括支援センターの設置推進、人材育成、関係 機関調整、未受診者対策					市町村
民生委員児童委員活動の推進 (子ども生活福祉部)	195,000日 民生委員 の年間活 動日数				224,000日	県 市町村
	民生委員・児童委員活動への補助及び活動環境の整備					
子ども・若者育成支援地域ネットワーク形成支援 事業 (子ども生活福祉部)	子ども・若者育成支援者の育成のための研修会開催など					県
	子ども・若者育成支援活動を行う団体への補助					
○県民運動の推進及び子どもの貧困問題に関する普及啓発促進						
沖縄子どもの未来県民会議 (子ども生活福祉部) 【30年度 活動指標上方修正】	110団体 参加団体 数	115団体				県
	寄付等の呼びかけ					
	寄付金を活用した子どもの貧困対策に資する事業の実施					
子どもの貧困問題に関する普及啓発促進 (子ども生活福祉部)	県民に対する講演会等の実施					県 市町村
	行政職員や教職員に対する研修等の実施					

【施策】② 乳幼児期の子どもへの支援

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
私立幼稚園就園奨励費 (教育庁)	私立幼稚園に通う園児の保護者が負担する入園料等を減免					市町村
待機児童対策関連事業(①保育施設の整備、②保育士の確保、③認可外保育施設の認可化移行支援) (子ども生活福祉部)	待機児童解消を図るための施設整備への支援、保育士確保の支援及び認可化移行の支援					県市町村
延長保育事業 (子ども生活福祉部)	延長保育事業への支援					県市町村
こども医療費助成 (保健医療部)	助成対象 入院:中3 通院:就学前					県市町村
	現物給付の導入					
	こども医療費の助成					

【施策】③ 小中学生期及び高校生期の子どもへの支援

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
沖縄子供の貧困緊急対策事業(子供の居場所の設置運営の促進) (子ども生活福祉部) 【30年度 活動指標上方修正】	112箇所 子どもの居場所設置数		139箇所 子どもの居場所設置数(うち拠点型等10箇所)			国県市町村
	子どもの居場所の運営支援、効果測定					
	子どもの居場所への学生ボランティアの派遣					
			子どもの居場所連絡会の設立・運営			
					拠点型及び若年妊産婦の居場所の設置	
地域学校協働活動推進事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業) (教育庁)	230千人 ボランティア参加者延べ数				250千人	県市町村
	地域コーディネーターの配置、地域住民主体の取組を支援					
	ボランティア研修会の開催					
放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援(放課後子ども教室) (教育庁)	40,000人 参加した大人の延べ数				67,000人	県市町村
	小学校区毎に地域人材を活用した安全管理・学習支援を実施					

基本施策2ー(2)子育てセーフティネットの充実

地域住民等の協力による学習支援(地域未来塾) (教育庁)	6市町村 学習支援 (地域未来 塾)を実施 した市町村 数				10市町村	県 市町村
	地域住民等を活用した学習支援を実施					
学力向上学校支援事業 (教育庁) 【30年度 年度別計画改善】	200校	254校				県
	学校訪問を通して教員への授業改善及び学校の組織的取組への支援					
スクールカウンセラーの配置(小中学校) (教育庁)	330校 スクールカウ ンセラー配置 校数	345校	360校	376校	414校	県
	小中学校にスクールカウンセラーを配置					
スクールソーシャルワーカーの配置 (教育庁)	20人 スクールソ シヤルワーカ ー配置数			22名	24名	県
	スクールソーシャルワーカーを各教育事務所へ配置					
小中アシスト相談員事業 (教育庁)	50人配置 相談員数					県
	小中アシスト相談員の教育事務所配置による不登校生徒支援					
スクールカウンセラー配置事業(県立高校) (教育庁)	50校 スクールカウ ンセラー配置 校数				60校	県
	臨床心理士等、専門知識を有する者を県立高校に配置					
教育相談・就学支援員配置事業(県立高校) (教育庁)	15校 就学支援 員配置校 数					県
	社会福祉士、臨床心理士等の有資格者を県立高校に配置 家庭訪問等を含めた支援を実施					
低所得世帯の子どもに対する学習支援 (子ども生活福祉部)	1,500人 支援人数					県
	準要保護世帯等の小中学生及び児童扶養手当受給世帯等の高校生を対象とした学習支援(無料塾)					
	80人 支援児童 数					
生活保護世帯及び生活困窮世帯の児童への学習支援						
放課後児童クラブ支援事業 (子ども生活福祉部)						県 市町村
	公的施設を活用した放課後児童クラブの施設整備支援					
沖縄県子どもの貧困対策推進基金事業(市町村 支援事業、子ども食堂開設支援事業) (子ども生活福祉部) 【30年度 年度別計画改善】						県 市町村
	子どもの貧困対策に資する市町村事業の支援(新規拡充 経費に対する交付金の交付)					
子ども食堂の開設を行う団体等 への補助・研修						

基本施策2-(2) 子育てセーフティネットの充実

こども医療費助成 (保健医療部)	助成対象 入院:中3 通院:就学 前					県 市町村
	こども医療費の助成					
要保護・準要保護児童生徒就学援助事業 (教育庁) 【30年度 年度別計画改善】	要保護・準要保護児童生徒を対象とした学用品費等の支援					県 市町村
	CMの放送等による全県的な広報活動					
高等学校等奨学のための給付金事業 (教育庁)	低所得世帯の高校生等を対象とした授業料以外の教育費の支援					県
中高生通学支援実態調査 (教育庁) 【30年度 追加】	中高生の通学の実態調査・制度検討					県

【施策】④ 支援を必要とする若者への支援

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
若年無業者職業基礎訓練事業 (商工労働部)	若年無業者状態からの改善90%					県
	若年無業者の職業的自立を図るため、就労に導く基礎的な職業訓練の実施					
子ども・若者育成支援事業 (子ども生活福祉部)	子ども・若者支援地域協議会の開催					県 市町村
	子ども・若者総合相談センターの運営支援					
若年者総合雇用支援事業 (商工労働部)	コーチ10人 利用延べ 20,000件					県
	若年者に対し職業観の育成から就職までを一貫して支援					
若年者ジョブトレーニング事業 (商工労働部) 【30年度 年度別計画改善】	120名 講座等受 講者数	110名 講座等受 講生数	100名 講座等受 講生数			県
	求人と求職のミスマッチ解消を図るため、求職者に対し職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施					

【施策】⑤ 保護者への支援

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
生活困窮者自立支援事業 (子ども生活福祉部)	相談支援や就労支援による生活困窮者の自立支援					県 市

基本施策2ー(2)子育てセーフティネットの充実

ひとり親家庭生活支援モデル事業 (子ども生活福祉部)	60世帯 支援世帯 数					県
	民間施設を活用した生活支援					
公営住宅への優先入居 (土木建築部)						県
	県営住宅への優先入居を支援					
緊急委託訓練事業(母子家庭の母等コース) (商工労働部)	緊急委託 訓練修了 者の就職 率75%					県
	母子家庭の母等の早期就労に向けた職業訓練の実施					
ひとり親家庭技能習得支援事業 (子ども生活福祉部)	技能習得 率 60%					県
	親に対する技能習得支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う					
母子家庭等自立促進事業 (子ども生活福祉部)	280件 就業相談 件数					県
	資格取得支援講習会、就業相談等の実施					
	高等職業訓練の促進					
	生活支援、育児支援ヘルパーの派遣					
母子及び父子家庭等医療費助成事業 (子ども生活福祉部)						県
ひとり親家庭の保護者及び児童への医療費助成						
パーソナル・サポート事業 (商工労働部) 【30年度 活動指標上方修正】	①7,200件 相談件数 ②560人相 談者数 ③280人新 規雇用者 数		①7,920件 相談件数 ②610人相 談者数 ③305人新 規雇用者 数			県
	離職を余儀なくされた方や長期失業等による就職困難者に対する就職・生活支援を実施					
ひとり親世帯就職サポート事業 (商工労働部)	60名 講座等受 講者数					県
	求人と求職のミスマッチ解消を図るため、求職者に対し職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施					

基本施策2－(2) 子育てセーフティネットの充実

正規雇用化企業応援事業 (商工労働部)	65人 正規雇用 化された従 業員数		→		県
	正規雇用化を図る県内企業に対 し、従業員研修費用を一部助成				
正規雇用化サポート事業 (商工労働部)	60人 正規雇用 化された従 業員数		→		県
	既存従業員の正規雇用化を検討している企業 に対し、専門家派遣による支援を行う				
正社員雇用拡大助成金事業 (商工労働部) 【30年度 追加】	100人 新規に正 社員雇用 された人数		→		県
	35歳未満の若年者を新 規に正社員雇用し定着 に繋がる取組を行った 企業に対して支援を行 う				
子育て世帯・中高年齢者就職総合支援事業 (商工労働部) 【30年度 追加】	50名 研修等受 講者数		→		県
	ひとり親の方や中高年齢者の求職 者に対し事前研修と職場訓練を組 み合わせて、効果的な就職支援を 実施				

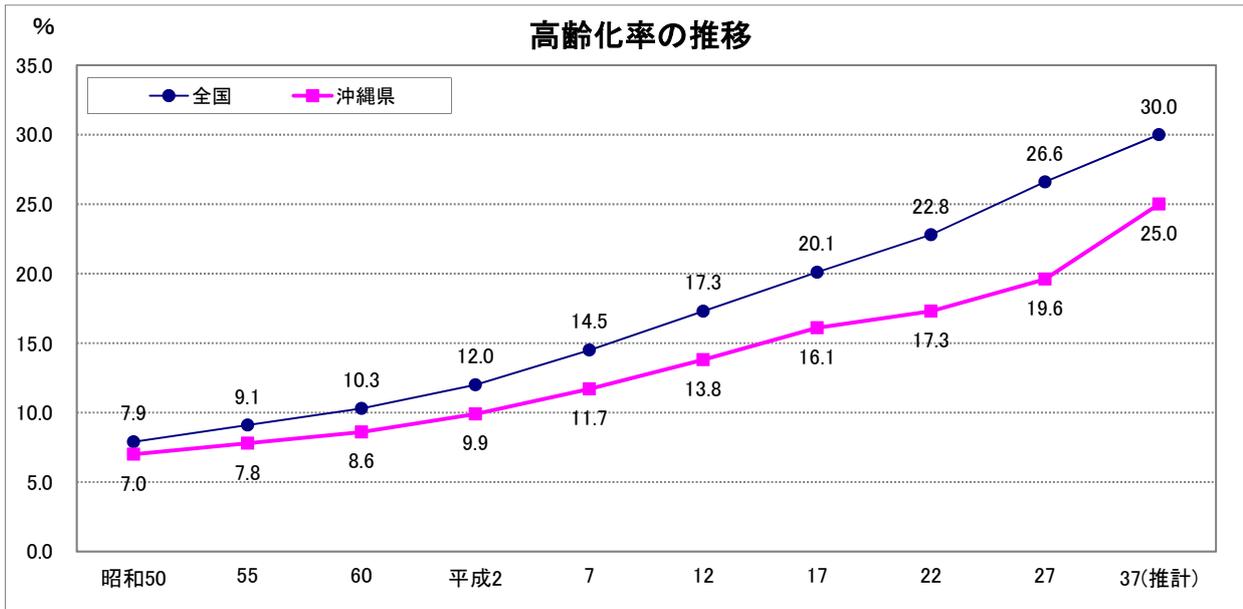
関連のある施策展開

- 2－(2)－ア 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり
- 2－(2)－イ 地域における子育て支援の充実
- 2－(2)－ウ 子ども・若者の育成支援
- 2－(2)－エ 要保護児童やひとり親家庭等への支援
- 2－(3)－エ 福祉セーフティネットの形成
- 2－(7)－ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進
- 3－(10)－ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援
- 3－(10)－イ 若年者の雇用促進
- 3－(10)－ウ 職業能力の開発
- 3－(10)－エ 働きやすい環境づくり
- 3－(11)－イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
- 5－(1)－ア 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成
- 5－(2)－ア 教育機会の拡充
- 5－(3)－ア 確かな学力を身につける教育の推進
- 5－(3)－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進

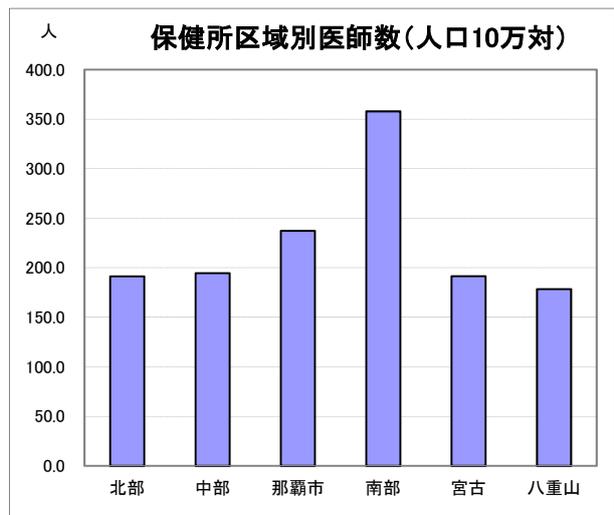
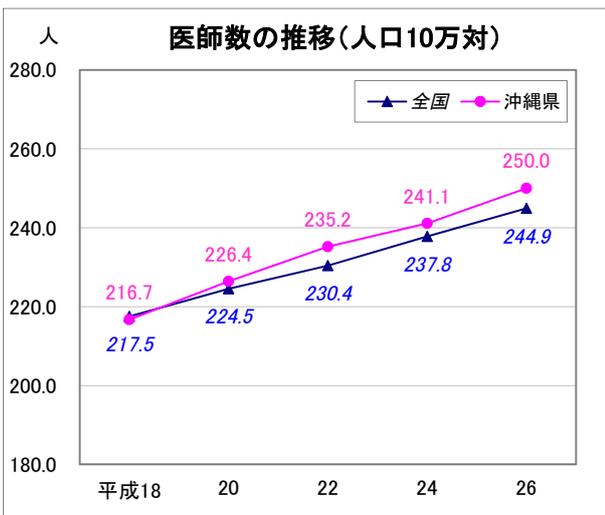
基本施策	
2－（3）	健康福祉セーフティネットの充実

基本施策の目的

年齢や障害の有無などに関わらず、県民だれもが住み慣れた地域で、お互いに支え合い、健やかに生き生きと安心して暮らせる地域社会の実現を目指す。



平成27年までは、総務省「国勢調査」、平成37年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)、「日本の将来推計人口」(平成29年4月推計値)より作成



沖縄県「衛生統計年報」(平成27年)

基本施策の体系

【基本施策】

2－（3）健康福祉セーフティネットの充実

【施策展開】	【施策】
ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	① 介護サービス等の充実 ② 高齢者の社会参加の促進 ③ 高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
イ 障害のある人が活動できる環境づくり	① 地域生活の支援 ② 発達障害児(者)への支援 ③ 障害者の雇用・就業の拡大 ④ 障害者の社会参加の促進 ⑤ 誰もが活動しやすい環境づくり
ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	① 医療提供体制の充実・高度化 ② 医師・看護師等の確保と資質向上 ③ 救急医療、離島・へき地医療の充実
エ 福祉セーフティネットの形成	① 福祉サービスの向上や福祉施設等の整備の促進 ② 日常生活を支える地域福祉のネットワークづくり ③ 住宅セーフティネットの構築
オ 保健衛生の推進	① 食品等の安全・安心の確保 ② 感染症対策の推進 ③ 難病対策の推進 ④ 自殺対策の強化 ⑤ 薬物乱用防止対策の推進 ⑥ 危険生物対策の推進 ⑦ 動物愛護の推進

目標とするすがた

項目名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせること	28.0% (24年県民意識調査)	31.1% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—
障害のある人の社会参加が拡大していること	14.3% (24年県民意識調査)	17.7% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—
介護サービスが充実し、利用しやすいこと	11.9% (21年県民意識調査)	23.0% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—
良質な医療が受けられること	28.7% (21年県民意識調査)	43.4% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—
救急患者が適切な治療を受けられること	29.6% (21年県民意識調査)	41.1% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—
食の安全・安心が確保されていること	27.0% (21年県民意識調査)	45.6% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動や交流の場への参加 ・介護保険サービスの適正な利用 ・高齢者、障害者の権利擁護や認知症に対する理解 ・感染症に関する正しい知識の習得や予防接種など
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域において高齢者、障害者等を見守る環境づくり ・高齢者、障害者の社会参加のための環境整備と支援活動への理解と協力
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、障害者の雇用、就業支援への理解と協力 ・福祉、介護サービスの質の向上、人材育成
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、障害者の社会参加、雇用拡大のための環境整備と支援活動への協力 ・医療連携による医療提供体制の構築 ・離島・へき地への医療支援への協力
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、障害者の権利擁護、認知症についての周知

【施策展開】 2－（3）－ア

高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり

主な課題

- ① 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムを構築し、関係機関が連携して高齢者の地域生活全般を支援していく必要がある。
- ② 介護サービスの利用者が必要なサービスを安心して利用できるよう、サービスの適正な給付及びサービスの質の向上を図るとともに、サービス提供に必要な介護人材の確保・定着を図る必要がある。
- ③ 高齢化が進行する中、居宅生活が困難な高齢者のニーズに対応するため、介護老人福祉施設等の整備充実を図る必要がある。
- ④ 高齢者自らが生きがいをもって地域と関わりながら生活する社会を構築していくためには、高齢者の自主的な取組を支援する必要がある。
- ⑤ 高齢者の生きがいづくりと健康づくり、地域活動等への参加を促進する必要性が高まっており、より多くの高齢者が参加できるような取組が必要となっている。
- ⑥ 認知症高齢者やひとり暮らし高齢者などが、住み慣れた地域で生活を継続できる環境づくりを進める必要がある。併せて、高齢者の権利擁護など高齢者を守るための取組が重要となっている。
- ⑦ 高齢者が住みなれた地域で安心して住み続けることができるよう、高齢者施設を併設した公営住宅の整備や住宅のバリアフリー化が必要である。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 介護支援専門員養成数	4,735人 (23年度)	6,067人 (28年度)	7,000人	545,801人 (23年度)
2 介護老人福祉施設(地域密着型を含む)及び認知症高齢者グループホーム定員数	4,929人 (23年度)	5,806人 (28年度)	6,491人	638,609人 (25年10月)
3 介護認定を受けていない高齢者の割合	81.9% (23年度)	81.6% (28年12月)	82.0%	82.0% (28年12月)
4 認知症サポーター養成数	19,833人 (23年度)	63,022人 (28年12月末)	108,000人	8,360,888人 (28年12月末)
5 高齢者のいる世帯の一定のバリアフリー化率	26.5% (20年度)	29.1% (25年度)	47.1%	36.9% (20年度)

施策

【施策】① 介護サービス等の充実

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○介護保険サービスの提供						
介護保険事業 (子ども生活福祉部)	介護保険制度の円滑な実施のための取組					県
介護給付費等負担事業 (子ども生活福祉部)	市町村における介護給付等に要する費用に対する県負担					県
介護サービス事業者指導・支援事業 (子ども生活福祉部)	認知症高齢者の介護に関する実践的研修の実施					県 市町村
地域包括支援センター体制強化事業 (子ども生活福祉部)	7箇所 在宅医療・ 介護連携 相談支援 センターの 設置数				8箇所	県
	在宅医療・介護連携相談支援センターを設置、機能強化するための支援					
○介護サービス等に携わる人材育成						
介護支援専門員資質向上事業 (子ども生活福祉部)	180人 介護支援 専門員実 務研修受 講者数					県
	介護支援専門員の養成及び現任研修					

基本施策2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実

介護職員資質向上推進事業 (子ども生活福祉部)	180人 技術向上 研修受講 者数					県
	30人 サービス提 供責任者 適正実施 研修受講 者数					
		サービス提供責任者適正実施研修及びテーマ別技術向上 研修の実施				
介護役職者向けマネジメント研修事業 (子ども生活福祉部)	350人 研修受講 者数					県
	介護役職者向けマネジメント研修事業の実施					
福祉・介護人材参入促進事業 (子ども生活福祉部)	60校 職業講話 を実施した 高等学校 数					民間
	福祉・介護の仕事の理解促進、魅力を発信する取組の実施					
エルダー・メンター制度導入促進事業 (子ども生活福祉部) 【30年度 追加】		集団研修 (セミナー の開催)	事業所への専門家派遣等による制 度導入の支援			県
○老人福祉施設の整備促進						
老人福祉施設等整備 (子ども生活福祉部)	12施設	5施設	12施設	13施設	2施設	市町村 社会福祉法人 民間
	施設整備等を行う市町村等への一部補助					

【施策】② 高齢者の社会参加の促進

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
社会参加活動促進事業 (子ども生活福祉部)	180人 かりゆし長 寿大学校 卒業者数	180人	180人	180人	180人	県
	かりゆし長寿大学校の運営、ねんりんピックの開催					
	社会参加促進、健康づくり支援活動への支援					
在宅老人福祉対策事業費 (子ども生活福祉部)						県
	単位老人クラブや市町村老人クラブ連合会の老人クラブ活 動への助成					
シルバー人材センター等への支援 (商工労働部)	5,900名 シルバー 人材セン ター会員数					県 市町村 シルバー人材セン ター連合
	高齢者に対し就労と生きがいづくりを提供し地域活性化を図 ることを目的としたシルバー人材センターの運営を支援					

基本施策2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実

事業主向け雇用支援事業 (商工労働部) 【30年度 活動指標上方修正】	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,000件	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,750件	→				国 県
	国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信を実施						
	地域の雇用構造改善、高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職困難者を雇入れた事業主に対する助成制度の活用促進						

【施策】③ 高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○高齢者訪問支援活動等の推進						
高齢者訪問支援活動推進事業 (子ども生活福祉部)	120人 訪問支援活動推進員研修修了者数					沖縄県老人クラブ連合会
	一人暮らし高齢者等への訪問支援活動への助成					
地域支え合い体制づくり事業 (子ども生活福祉部)	10箇所 地域支え合い体制づくり事業助成箇所数					市町村
	ネットワークの整備、先進的事業の立ち上げ支援					
○高齢者権利擁護の総合的推進(認知症対策の強化等)						
認知症地域医療支援事業 (子ども生活福祉部)	25人 かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数	25人	25人	25人	25人	県
	認知症に関する理解の促進、医療従事者向け認知症対応力向上研修の実施					
高齢者虐待防止対策推進事業 (子ども生活福祉部)						県
	虐待対応困難事例への支援、連絡会議の開催					
介護サービス事業者指導・支援事業 (子ども生活福祉部)	150人 認知症介護実践者研修受講者数	150人	150人	150人	150人	県
	認知症高齢者の介護に関する実践的研修の実施					
認知症対策の取組強化 (子ども生活福祉部)						県
	家族等への支援、若年性認知症対策、若年性認知症支援コーディネーターの配置 認知症疾患医療センターの体制整備					

○高齢者向け住宅の充実						
公営住宅整備事業(高齢者施設併設公営住宅整備) (土木建築部)	2回/年 市町村への助言					県 市町村
	・高齢者施設を併設した公営住宅の整備 ・市町村への高齢者施設等の併設の助言					
住宅リフォーム促進事業 (土木建築部)	支援戸数			2,400件 (累計)		県 市町村
	バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム 工事への助成					

関連のある施策展開

- 1－（7）－ア まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進
- 2－（6）－ア 地域特性に応じた生活基盤の整備
- 3－（10）－ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援
- 5－（6）－ア 県民生活を支える人材の育成

【施策展開】 2－（3）－イ

障害のある人が活動できる環境づくり

主な課題

- ① 市町村などの身近な地域において、相談支援体制や障害児の療育支援等、障害者に寄り添った支援が必要である。また、医療費助成等の保健・医療サービスの充実も課題である。
- ② 障害者の地域における住まいの場の確保や老朽化した障害者支援施設等に入所している障害児・者の安全、安心に万全を期すため、グループホーム等の整備及び障害者福祉施設等の改築・耐震化等が必要である。
- ③ 発達障害児・者への支援については、発達障害児・者のライフステージを通じて一貫した支援を行えるよう地域における支援体制の整備と人材の育成が課題である。
- ④ 障害者が経済的に自立するために、福祉施設から一般就労への移行等の雇用の拡大を図るとともに、福祉的就労の場である就労事業所全体の収入の底上げ(工賃の向上)が課題である。
- ⑤ 障害者にとって、日常的に地域でスポーツを楽しめる環境が整っていない現状であり、障害者の社会参加と心身の健康づくりのためにも、誰もが気軽にスポーツを楽しめる環境づくりが必要である。
- ⑥ 障害者に対する正しい理解を深めるとともに、障害の権利擁護に関する取組み(相談体制の整備等)を推進し、障害者の自立と社会参加を阻む様々なバリアの除去を図るなど、障害のある人もない人も誰もが活動しやすい環境づくりが必要である。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 「軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業」実施市町村数	—	22市町村 (28年)	28市町村	—
2 グループホーム等数(障害福祉サービス)	157箇所 (23年度)	253箇所 (28年度)	350箇所	6,167箇所 (22年度)
3 発達障害児(者)支援協力医療機関数	19機関 (22年度)	30機関 (28年度)	35機関	—
4 障害者実雇用率	1.80% (23年)	2.34% (28年)	2.30%	1.92% (28年)
5 福祉施設から地域生活への移行者数	495人 (23年度)	685人 (27年度)	856人	—
6 障害者就労系サービス事業所の平均工賃月額	12,892円 (22年度)	14,455.4円 (27年度)	16,279.1円	15,033円 (27年度)
7 障害者スポーツ活動団体数	22団体 (22年)	31団体 (28年)	38団体	—
8 登録手話通訳者・要約筆記者の数	49名 (23年)	91名 (28年)	199名	—

施策

【施策】① 地域生活の支援

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○障害者のための相談・生活支援						
障害者相談支援体制整備事業 (子ども生活福祉部)	5圏域 配置圏域 (累計)					県
	相談支援アドバイザーの配置					
障害児等療育支援事業 (子ども生活福祉部)	10箇所 支援事業 実施箇所 数					県
	障害児等療育支援事業の実施(法人へ委託)					
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 (子ども生活福祉部)						県 市町村
	18歳以下の軽度・中等度難聴児者に対する補聴器購入費の助成					
精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業 (子ども生活福祉部)						県
	精神障害者の地域移行・地域定着を促進するための体制整備(コーディネーターの配置、院内委員会への補助等)					

基本施策2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実

○社会福祉施設等の整備促進						
障害児者福祉施設整備事業費 (子ども生活福祉部)	23件 改築・修繕 助成件数	2件	2件	2件	2件	県
	障害者福祉施設整備に要する費用の一部助成					
	1件 整備支援 件数	1件	1件	1件	1件	
	グループホーム等の整備					
○重度障害(児)者への医療費助成						
重度心身障害者(児)医療費助成事業 (子ども生活福祉部)	重度心身障害者(児)への医療費助成					県 市町村

【施策】② 発達障害児(者)への支援						
主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
発達障害者支援センター運営事業 (子ども生活福祉部)	600件 相談件数					県
	相談支援、発達支援、就労支援					
	地域における総合的な支援体制の整備 (機関コンサルテーション、調整会議等)					県
	150件 主催研修、 共催研修、 講師派遣					
	研修等の実施					県

【施策】③ 障害者の雇用・就業の拡大						
主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
障害者就業・生活支援センター事業 (子ども生活福祉部)	5圏域 配置箇所					県
	支援員の配置(就労の定着)					
障害者工賃向上支援事業 (子ども生活福祉部)	6事業所 アドバイザー 派遣 事業所数					県
	アドバイザー等の派遣					
	34事業所 研修会参 加事業所 数					
	研修会の実施					

基本施策2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実

障害者職場適応訓練 (商工労働部)	30名 職場適応 訓練受講 者					県 事業者
	障害者に対する職場訓練を事業主へ委託し、訓練終了後の雇用促進を図る					
障害者等雇用開拓・定着支援事業(障害者等就業サポート) (商工労働部) 【30年度 年度別計画改善】	6名 アドバイザー配置 1,440件 企業等訪問 件数(延べ)					県
	アドバイザー配置、企業等訪問(雇用開拓・定着支援)					
事業主向け雇用支援事業 (商工労働部) 【30年度 活動指標上方修正】	窓口相談、 巡回相談、 訪問相談 等による相 談支援 2,000件	窓口相談、 巡回相談、 訪問相談 等による相 談支援 2,750件				国 県
	国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信を実施 地域の雇用構造改善、高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職困難者を雇入れた事業主に対する助成制度の活用促進					

【施策】④ 障害者の社会参加の促進

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
障害者スポーツの推進 (子ども生活福祉部) 【30年度 年度別計画改善】	80人 全国大会 派遣人数					県
	障害者スポーツ大会等の開催、選手派遣支援					
	県障がいスポーツ協会の活動支援					
	障害者スポーツの普及・啓発活動の周知強化					
地域生活支援事業(専門・広域的事業) (子ども生活福祉部)	1人 手話通訳 者配置数					県
	コミュニケーション支援人材(点訳奉仕員、手話通訳者等)の養成、派遣等					
	視聴覚障害者に向けた情報(点字ニュース、字幕入映像等)					

【施策】⑤ 誰もが活動しやすい環境づくり

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○障害者の権利擁護と普及啓発						
障害者の権利擁護に関する取組 (子ども生活福祉部)	5圏域 広域相談 員配置箇 所					県
	障害者の権利擁護に関する啓発普及・相談体制の整備(広域相談専門員、地域相談員の配置)					
福祉のまちづくり推進体制事業、障害者理解促進事業 (子ども生活福祉部)	5件 福祉のまち づくり賞 55件 ポスター・ 体験作文 応募件数					県
	福祉のまちづくり賞の表彰、障害者週間のポスター及び体験作文の表彰などの啓発活動					

関連のある施策展開

- 1-(7)-ア まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進
- 2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
- 3-(10)-ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援

**【施策展開】
2-(3)-ウ**

県民ニーズに即した保健医療サービスの推進

主な課題

- ① 近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。
- ② 沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。
- ③ 島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみで十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 医療施設に従事する医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	241.5人 (26年)	261人	233.6人 (26年)
2 看護師就業者数(人口10万人対 比)	881.2人 (24年)	1023.8人 (28年)	1190.7人	905.5人 (28年)
3 新人看護職員離職率	14.5% (21年)	7.1% (27年)	6.3%	7.8% (27年)
4 救急病院数	26施設 (23年)	26施設 (28年)	26施設	—

施策

【施策】① 医療提供体制の充実・高度化

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○地域医療連携体制の構築						
IT活用地域医療連携システム構築事業 (保健医療部)	がん:5 糖尿:1 脳卒中:5 心筋梗塞: 0				がん:5 糖尿:3 脳卒中:5 心筋梗塞: 3	県 県医師会
	地域連携カ リテカルパス 導入圏域 数					
電子カルテシステムの整備						
がん医療連携体制推進事業 (保健医療部)						県
	がんに関する療養情報等の普及					
○医療提供体制の整備						
へき地診療所施設整備等補助事業費 (保健医療部)						県 市町村
	へき地離島診療所施設整備					
地域がん診療拠点病院機能強化事業 (保健医療部)	6箇所 補助件数					県 がん診療連携拠点 病院等
	がん診療連携拠点病院等への補助					
県立新八重山病院整備事業 (病院事業局)						県
	施設整備					

基本施策2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実

沖縄医療施設等施設整備事業 (保健医療部)	1箇所 補助施設 数	→				県 医療機関
	医療機関に対する施設 整備補助					
沖縄県地域医療構想の推進 (保健医療部)	各構想区域ごとに医療機関相互の協議を進め、効率的で質 の高い医療提供体制の維持、確保に向けた取り組みを推進					県 市町村 医療機関
○がん患者・家族等の支援体制の充実						
がん患者・家族等支援体制の強化 (保健医療部)	6箇所 がん診療 連携拠点 病院等の 相談窓口 数					県 がん診療連携拠点 病院等
	がん相談支援センター等における電話相談・対面相談					
離島患者等支援事業 (保健医療部)	18市町村					県 市町村
	島外医療施設への通院費を助成する市町村に対する補助					

【施策】② 医師・看護師等の確保と資質向上

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
○医師の確保と資質向上						
医学臨床研修事業費 (保健医療部)	58人 後期研修 医養成数					県
	離島・へき地へ派遣する医師の養成(県立病院)					
医学臨床研修プログラム経費 (保健医療部)	11人 指導医招 聘					県
	海外からの指導医招聘					
勤務医等環境整備事業 (保健医療部)	11件 助成医療 機関数					医療機関
	離職防止のための勤務環境整備、復職支援研修等に係る 助成					
臨床研修医確保対策事業 (保健医療部)	医学生等が参加する合同説明会への出展					県 県医師会
指導医育成プロジェクト事業 (保健医療部)	指導医の育成に向けた取組支援					県 琉球大学

基本施策2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実

県立病院医師派遣補助事業 (保健医療部)	離島・へき地の住民医療の確保に対する助成					県 病院事業局
代診医派遣事業 (保健医療部)	200日 代診延べ 日数					県
	離島診療所への代診医派遣					
へき地医療支援機構運営事業 (保健医療部)	188人 ドクターバ ンク登録医 師数	203人	218人	233人	248人	県
	離島・へき地医療機関での勤務を希望する医師への情報提供					
	へき地診療所等への代診医派遣に係る調整					
医師派遣等推進事業 (保健医療部)	医師が不足している医療機関へ医師を派遣した医療機関に対する助成					県
自治医科大学学生派遣事業費 (保健医療部)	16名 離島・へき 地診療所 等勤務医 師数					県
	学生の選抜、自治医科大学への派遣等					
医師修学資金等貸与事業 (保健医療部)	80件 貸与件数					県
	離島・へき地勤務を希望する医学生等への修学資金貸与					
沖縄県地域医療支援センター運営事業費 (保健医療部)	地域医療に従事する医師のキャリア形成支援					県
県立病院医師確保環境整備事業 (保健医療部)	指導医招聘、専門医資格取得支援等によるスキルアップ環境整備					県 病院事業局
○看護師、保健師等の確保と資質向上						
看護師等修学資金貸与事業費 (保健医療部)	250件 貸与件数	250件 (500件)	250件 (750件)	250件 (1,000件)	250件 (累計1,250 件)	県
	看護職員確保困難施設に従事する意志のある者に対する修学資金の貸与					
看護師等養成所の安定的な運営 (保健医療部)	国家資格 合格率 98%	98%	98%	98%	98%	県
	民間看護師等養成所への運営費補助					
	民間看護師等養成所への教育環境整備費補助					
新人看護職員研修事業 (保健医療部)	560人 研修人数					県 医療機関
	新人看護職員の卒後臨床研修					

基本施策2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実

特定町村人材確保対策事業 (保健医療部)	〇町村 保健師未 配置町村 数						県 町村
	保健師の確保・資質向上支援						
へき地保健指導所事業費 (保健医療部)							県 町村
	無医地区等の保健指導所の運営費補助						
代替看護師派遣事業 (保健医療部、病院事業局)	派遣日数 288日						県
	県立診療所への代替看護師派遣						
県内就業准看護師の進学支援事業 (保健医療部)	補助人数 70名						県
	県外の2年課程通信制で学ぶ県内就業准看護師への渡航費補助						
認定看護師の育成事業 (保健医療部)							県
	県外の認定看護師養成課程等に看護師派遣を行う医療機関等への補助						
院内保育所運営費補助事業 (保健医療部)							県
	県内の認定看護師養成課程研修実施施設への補助						
院内保育所運営費補助事業 (保健医療部)	6件 補助施設 数						県
	院内保育所を設置する医療機関への運営費補助						

【施策】③ 救急医療、離島・へき地医療の充実

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
〇救急医療、離島・へき地医療体制の充実						
へき地医療支援機構運営事業 (保健医療部)	188人 ドクターバ ンク登録医 師数	203人	218人	233人	248人	県
	離島・へき地医療機関での勤務を希望する医師への情報提供					
専門医派遣巡回診療 (保健医療部)	100回 巡回診療 回数					県
	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療					
ヘリコプター等添乗医師等確保事業 (保健医療部)	12病院 添乗協力 病院数	12病院	12病院	12病院	12病院	県 市町村
	当番医師への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助					

基本施策2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実

救急医療用ヘリコプター活用事業 (保健医療部)	350件 搬送件数 (県内)	353件	356件	359件	362件	浦添総合 病院
	ドクターヘリ運営費の補助、搬送先病院へのヘリポート整備 促進					
災害時の救急医療体制の充実 (保健医療部)	22チーム DMAT(災 害派遣医 療チーム) 数	22チーム	23チーム	23チーム	24チーム	県 救急病院等
	DMATの養成、広域災害救急医療情報システ ムの運用					
小児救急電話相談事業(#8000) (保健医療部)	8,000件 小児救急 電話相談 件数				8,000件	県
	県内全域を対象とする小児保護者向けの電話相談受付					

関連のある施策展開

- 2-(2)-ア 母子保健・小児医療対策の充実
- 3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
- 5-(6)-ア 県民生活を支える人材の育成

【施策展開】
2-(3)-エ

福祉セーフティネットの形成

主な課題

- ① 誰もが人としての尊厳を持って、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、適切に漏れなく必要とする福祉サービスを利用し、自立した生活が可能となる仕組みが必要である。
- ② 地域における要援護者は、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦、外国人など多様であるが、既存の制度・サービスのみでは支援できない方もいるため、地域において互いに支え合う地域福祉社会の実現に向けて、地域福祉のネットワークづくりが課題である。
- ③ 本県は持家率の低さや、住宅の居住水準の低さに加え、低額所得者世帯の割合が全国で最も高いこともあり、公営住宅の需要は高い。また、低額所得者、高齢者、障害者などの住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する必要がある。

成果指標

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	日常生活自立支援事業利用者数	477人 (23年)	624人 (28年)	659人	—
2	コミュニティーソーシャルワーカー 配置市町村数・配置人数	10市 10人 (24年度)	19市町村 74人 (28年度)	41市町村 150人	—

基本施策2－（3）健康福祉セーフティネットの充実

3	避難行動要支援者名簿作成等の推進	15市町村 (36.5%) (24年度)	36市町村 (87.8%) (28年度)	41市町村 (100%)	84.1% (28年)
4	民生委員・児童委員の充足率	88.2% (22年)	83.6% (28年)	97.8%	96.3% (28年)
5	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に参加している会員の総数	17,377名 (23年度)	26,434名 (28年度)	29,000名	—
6	公営住宅管理戸数	29,834戸 (23年度)	29,431戸 (28年度)	29,676戸	—

施策

【施策】① 福祉サービスの向上や福祉施設等の整備の促進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○生活自立のための基盤整備						
日常生活自立支援事業 (子ども生活福祉部)	490人 日常生活自立支援事業利用者数				659人	県社会福祉協議会
	判断能力が十分ではない方の権利を擁護する事業への補助					
福祉サービス第三者評価事業 (子ども生活福祉部)	5件/年 第三者評価受審件数				18件/年	県
	福祉サービスを、事業者及び利用者以外の第三者機関(評価機関)が、専門的かつ客観的な立場から評価することでサービスの質を確保する					
島しょ型福祉サービス総合支援事業 (子ども生活福祉部)	19島 介護サービス提供可能離島数				20島	県市町村
	介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助					
地域共生ホーム(仮称)の整備 (子ども生活福祉部)	3箇所 地域共生ホーム、地域活動拠点の整備数	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	県市町村
	地域共生ホーム等の整備、運営支援					
生活困窮者自立支援事業 (子ども生活福祉部)						県市
	相談支援や就労支援等による生活困窮者の自立支援					

【施策】② 日常生活を支える地域福祉のネットワークづくり

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
〇ともに支え合う地域社会の形成						
コミュニティソーシャルワークの推進 (子ども生活福祉部)	19市町村・74人 配置市町村数・配置人数				41市町村 150人	県社会福祉協議会
	コミュニティソーシャルワーカーの調査・研究及び研修会等を実施					
災害時要配慮者に対する支援 (子ども生活福祉部) 【30年度 年度別計画改善】	名簿作成市町村数 36市町村				41市町村	県
	避難行動要支援者名簿作成等支援					
			前期・後期 研修計2回			
					災害派遣福祉支援チーム員の育成	
民生委員児童委員活動の推進 (子ども生活福祉部)	195,000日 民生委員の年間活動日数				224,000日	県 市町村
	民生委員児童委員活動への補助及び活動環境の整備					
地域ボランティアの養成 (子ども生活福祉部)	27,000名 ボランティア数	27,500名	28,000名	28,500名	29,000名	県 社会福祉協議会
	ボランティアコーディネーターの育成及びボランティア活動の推進					

【施策】③ 住宅セーフティネットの構築

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
〇公営住宅の整備と住環境の向上						
公営住宅整備事業 (土木建築部)	481戸 公営住宅着工戸数					県 市町村
	住宅に困窮する低額所得者へ低廉家賃で公営住宅を供給					
沖縄県居住支援協議会における住宅確保要配慮者への居住支援 (土木建築部)	1回 説明会等での周知活動					県 市町村 民間関係団体他
	住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅への入居支援等					

関連のある施策展開

- 2-(6)-ア 地域特性に応じた生活基盤の整備
- 2-(7)-ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進
- 3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

- 3－（12）－エ 離島を支える多様な人材の育成・確保
- 5－（6）－ア 県民生活を支える人材の育成

【施策展開】 2－（3）－オ	保健衛生の推進
--------------------------	----------------

主な課題

- ① 広域的な食中毒の発生など、食の安全を脅かす事案が発生しており、食品の安全・安心を確保するために、食品取扱施設及び流通食品に対する監視指導を強化する必要がある。
- ② 安全で良質な水を確保するため、簡易専用水道及び専用水道の衛生対策や水道水質の監視及び濁水時等の衛生対策を図る必要がある。
- ③ 感染症の発生予防、まん延防止のため、予防接種の推進、感染症発生時の早期探知、県民への情報提供、感染症拡大防止体制の強化が必要である。
- ④ 難病患者への支援については、地域における支援体制の整備や就労に関する相談体制の整備が求められている。
- ⑤ 沖縄県の自殺者は、平成10年以降300人を超える状況が続き、平成24年に300人を下回った。平成28年は254人と、いまだ多くの自殺者がいることから、行政をはじめ民間の関係機関・団体等との役割分担と連携のもと、地域における自殺対策を強化する必要がある。
- ⑥ 本県の薬物事犯者数は、増加傾向にあり、過去5年間の平均で毎年約160名が検挙されている。覚せい剤事犯については、再犯率が高く、再乱用防止対策が求められている。
- ⑦ 例年ハブ咬症者が100人程度発生していることから被害の未然防止が課題になっている。また、近年急速に分布を拡大している危険外来種の駆除対策が大きな課題である。
- ⑧ 亜熱帯に位置する本県の海には、ハブクラゲやオコゼなどの猛毒を持つ生物が多種生息し、これらによる刺咬症事故が発生している。
- ⑨ 広く県民の間に動物愛護思想を普及し、動物の適正飼養及び管理に関する知識やモラルの向上を図っていく必要がある。また、犬の飼い主をはじめ、広く県民に対して狂犬病予防に関する普及啓発を強化していく必要がある。

成果指標

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	食中毒発生件数	35件 (22年)	32件 (28年)	25件	1,139件 (28年)
2	結核患者罹患率 (人口10万対)	18.7 (22年)	14.9 (27年)	10.0	14.4 (27年)
3	麻しん予防接種率	92.2% (22年)	92.6% (27年)	95.0%	96.2% (27年)

基本施策2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実

4	難病患者における就労相談件数	67件 (24年)	165件 (28年)	265件	—
5	自殺死亡率(人口10万人当たり)	25.5 (22年)	20.7 (27年)	17.0	18.5 (27年)
6	ハブ咬症者数	96人 (21年)	56人 (28年)	76人	—
7	ハブクラゲ刺症被害者数	91人 (22年)	145人 (28年)	112人	—

施策

【施策】① 食品等の安全・安心の確保

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○食品衛生対策						
食品衛生対策 (保健医療部)	100% 監視指導 計画に基 づく検査実 施率					県
	食品取扱施設の監視・指導・検査					
○飲料水衛生対策						
飲料水衛生対策(飲料水衛生対策費) (保健医療部)	80.3% 簡易専用 水道の検 査受検率				100%	県 市町村
	簡易専用水道及び専用水道の衛生対策及び水道水質の監視					

【施策】② 感染症対策の推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
結核対策 (保健医療部)	結核患者の早期発見、治療の完遂のための直接服薬支援					県
感染症予防対策 (保健医療部)	2,500件 HIV抗体 検査件数					県
	感染症医療体制整備、エイズ夜間検査の実施等体制の強化等					
予防接種の推進 (保健医療部)	麻しん等予防ワクチン等接種支援					県 市町村
	成人に対する麻しん抗体検査及びワクチン接種の助成					
【30年度 年度別計画改善】						

基本施策2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実

【施策】③ 難病対策の推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
難病特別対策推進事業 (保健医療部)	2,100件 難病患者 訪問相談 実施件数				2,500件	県
	難病患者及びその家族に対する相談支援(保健所・センター・コーディネーター)					
小児慢性特定疾病医療費助成制度 (保健医療部)						県
	小児慢性特定疾病に係る医療費助成					
難病医療費等対策事業 (保健医療部)						県
	法令化に伴う指定難病等に係る医療費助成					

【施策】④ 自殺対策の強化

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
自殺対策強化事業 (保健医療部)	25市町村 自殺対策 強化事業 及び独自 財源による 実施市町 村数	30市町村	35市町村			県 市町村
	相談支援、人材養成、普及啓発等					
自殺予防事業 (保健医療部)	研修受講 者数130 人					県
	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修					
	かかりつけ医の対応力の向上及び一般科と精神科との連携構築					

【施策】⑤ 薬物乱用防止対策の推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
麻薬等対策事業 (保健医療部)	65回 普及啓発 活動回数				85回	県 関係機関
	薬物乱用防止啓発活動					
	依存・再乱用防止対策					

基本施策2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実

薬物乱用防止教育 (教育庁)	1回 研修会開 催数					県 市町村
	担当教諭の資質向上に向けた研修会の実施					
	80.3% 薬物乱用 防止教室 開催率				100%	
	各学校において警察官等の専門家による「薬物乱用防止教室」を開催					
	保健体育や関連教科において薬物乱用防止教育を実施					

【施策】⑥ 危険生物対策の推進						
主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
○ハブ咬症対策						
抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業 (保健医療部)	副作用の少ない安全性の高い治療薬の実用化研究					県
危険外来種咬症根絶モデル事業 (保健医療部)	重点地区 の選定	地域における外来ハブ類駆除モデル実験の実 施				県
		危険外来種の新防除手法の検討・研究				
抗毒素配備事業 (保健医療部)	31機関 抗毒素配 備医療機 関数					県
	ハブ抗毒素の医療機関への配備					
○ハブクラゲ等海洋危険生物対策						
危険生物対策 (保健医療部)	海水浴場管理事業者へのクラゲ侵入防止ネット管理マニ ユアルの周知、事故防止対策講習会等の開催					県

【施策】⑦ 動物愛護の推進						
主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
動物適正飼養の推進 (環境部)	動物愛護及び狂犬病対策に係る啓発					県
	成犬譲渡促進					

関連のある施策展開

5-(3)-イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進

基本施策	
2－（4）	社会リスクセーフティネットの確立

基本施策の目的

大規模な自然災害、新型インフルエンザなどの感染症、環境汚染、犯罪や交通事故等のあらゆる社会リスクから県民の生命や財産を守り、県民が安全・安心に暮らせる地域づくりを推進します。

◆浸水想定区域一覧（平成24年11月現在）

対象水系・区間	想定降雨量（発生確率）
安里川水系（安里川・真嘉比川・久茂地川）	安里川流域全体に日総雨量で400mm（50年に1回程度起こる大雨）
安謝川水系安謝川	安謝川流域全体に60分の降雨量で104mm（50年に1回程度起こる大雨）
国場川水系国場川	国場川流域全体に60分の降雨量で102mm（50年に1回程度起こる大雨）
小波津川水系小波津川	小波津川流域全体に日総雨量で399mm、ピーク時の1時間に95.2mm（30年に1回程度起こる大雨）
比謝川水系比謝川	比謝川流域全体に日総雨量で380mm（50年に1回程度起こる大雨）
天願川水系天願川	天願川流域全体に60分の降雨量で92mm（30年に1回程度起こる大雨）

◆台風の想定

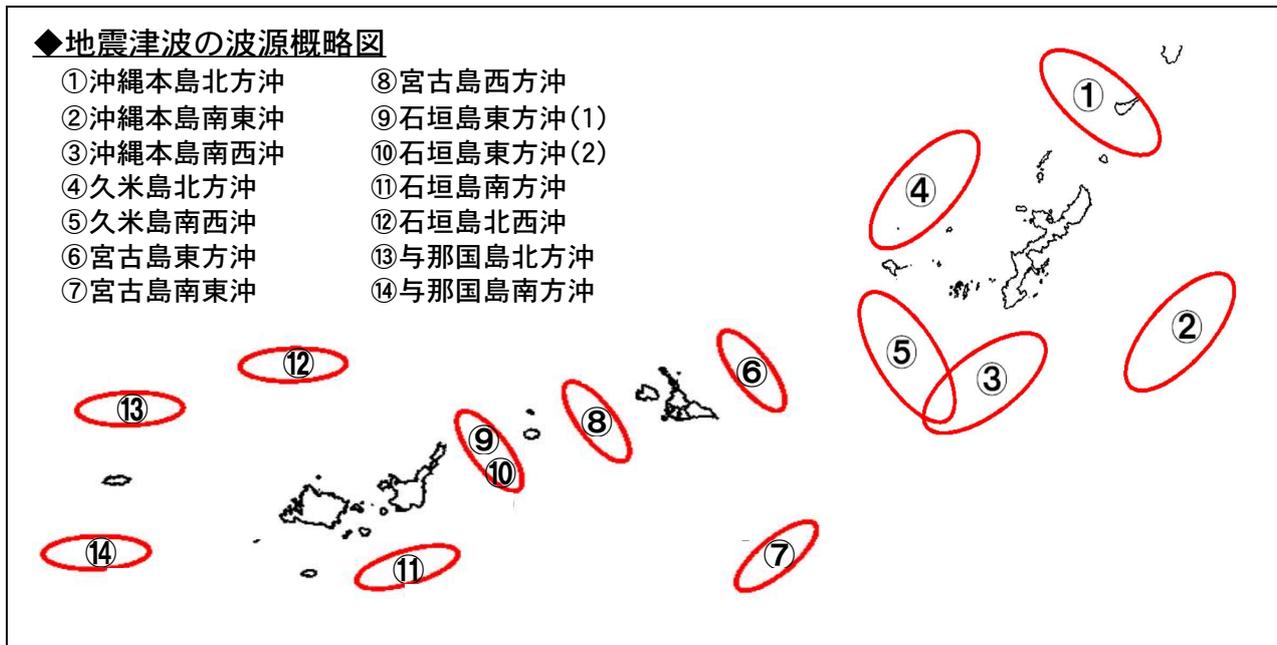
- 昭和32年台風14号
最大瞬間風速61.4m 降水量70.7mm（那覇）
- 昭和41年台風18号
最大瞬間風速85.3m 降水量297.4mm（宮古島）
- 平成15年台風14号（宮古島）
最大瞬間風速74.1m 降水量470mm

◆高潮の想定

- 本島沿岸域の浸水予測
 - ・本島南部は海岸に沿って広がっている低地が浸水
 - ・本島北部や周辺離島は、海岸や河川に沿って点在する低地が浸水
- 宮古・八重山諸島の浸水予測
 - ・海岸や河川に沿う低地で大きく浸水が広がる

◆県内の土砂災害危険箇所・区域一覧

種 別	がけ崩れ	土石流	地すべり	合 計
土砂災害危険箇所 （国土交通省、平成14年度）	708	236	88	1,032
土砂災害警戒区域 （国土交通省、平成28年度）	834	248	78	1,160
山地災害危険地区 （林野庁、平成28年度）	122	241	5	368



資料:「沖縄県地域防災計画」(平成24年3月修正)より作成

基本施策の体系

【基本施策】

2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立

【施策展開】	【施策】
ア 安全・安心に暮らせる地域づくり	① 地域安全対策の推進 ② DV防止対策等の充実 ③ 交通安全対策の推進 ④ 水難事故対策の推進 ⑤ 消費生活安全対策の推進 ⑥ 健康危機管理体制の強化
イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化	① 消防防災体制及び危機管理体制の強化 ② 輸送手段及び避難地等の確保 ③ 生活基盤等の防災・減災対策

目標とするすがた

項目名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
地震、台風などの防災対策が充実していること	18.3% (21年県民意識調査)	35.1% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—
犯罪におびやかされることなく安心な暮らしが確保されていること	27.1% (21年県民意識調査)	45.9% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—
交通ルールが遵守され、マナーが向上し、交通の安全が確保されていること	22.2% (21年県民意識調査)	33.0% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—
配偶者等からの暴力の防止と被害者の支援環境が充実していること	19.2% (21年県民意識調査)	23.8% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の安全・安心に対する取組への理解と活動への協力 ・交通モラル・マナーの向上、飲酒運転根絶の気運の醸成 ・防災意識の向上(防災情報の入手先や避難場所の確認等) ・自主防災組織、消防団等への参画・協力
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の交通安全、飲酒運転根絶に関する活動への参加・協力 ・自主防災活動の実施
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の交通安全、飲酒運転根絶に関する活動への参加・協力 ・事故や災害が発生した際の事業継続計画(BCP)の策定 ・自衛消防隊の設置や消防訓練の実施 ・消防団への理解と協力
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の交通安全、飲酒運転根絶に関する活動への参加・協力
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の安全・安心に対する活動への支援 ・地域の交通安全に関する情報提供、活動支援 ・ハザードマップの作成、避難場所や避難ルートの確保、住民への周知 ・消防力の強化に向けた取組

**【施策展開】
2-(4)-ア 安全・安心に暮らせる地域づくり**

主な課題

- ① 犯罪の起きにくい沖縄県の実現を図るため、警察安全相談体制、人材育成や施設整備など警察基盤を強化するとともに、犯罪被害者の負担軽減・早期被害回復を図るため、犯罪被害者に対する支援活動等を推進する必要がある。
また、刑法犯認知件数は減少しているものの、子ども・女性に対する前兆事案の増加など、県民の体感治安としては未だ十分とはいえず、取組の充実強化を図る必要がある。さらに、サイバー空間の脅威が深刻化する中、サイバー空間の治安維持に係る取組を強化するとともに、県民のサイバーセキュリティ意識の向上を図る必要がある。
- ② 沖縄県においてはDVに関する相談件数は年々増加傾向にあり、また、裁判所が発令する保護命令件数は、10万人当たりで換算すると沖縄県は全国1位であり、本県のDV被害の状況は深刻化していることから、相談体制の拡充と強化を図る必要がある。
- ③ 沖縄県においては、警察の認知件数に占める強姦及び強制わいせつの件数、児童虐待相談件数に占める性虐待の比率が全国と比較して高い状態にあることから、性暴力被害者ワンストップ支援センターの支援体制の拡充と強化を図る必要がある。
- ④ 交通死亡事故に占める飲酒絡みの死亡事故の割合が全国ワースト1位(28年)、人身事故に占める飲酒絡みの事故の割合が全国ワースト1位(28年現在、27年連続)であるなど極めて深刻な状況にある。
- ⑤ 交通安全対策として、交通安全施設の整備に加えて老朽化した信号機や道路標識、消えかかっている道路標示等の更新について充実強化する必要がある。
- ⑥ 沖縄県は海に囲まれ、県民や観光客が海のレジャーを楽しむ機会が多いことから、水難事故防止のための対策が必要である。

基本施策2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立

- ⑦ 河川環境の改善に伴い、河川利用者の増加や利用形態の多様化が進んでいることから、河川管理者には水難事故の未然防止及び事故発生後の迅速な救助等の安全対策が求められている。
- ⑧ 消費生活相談件数は、減少傾向だが悪質商法等の手口は多様化、複雑化しており、消費者トラブルの未然防止、被害拡大防止を図るため、相談窓口の機能強化及び県民への啓発・消費者教育を強化するとともに、事業者の不当な取引行為に対する指導等を強化する必要がある。
- ⑨ 健康危機管理については、新型インフルエンザなど県域を越えた健康被害の発生や、原因不明の健康被害が発生した場合の初期における対応策を検討し、健康危機管理体制を整備する必要がある。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 刑法犯認知件数	12,403件 (23年)	8,082件 (28年)	10,000件以下	996,204件 (28年)
2 配偶者暴力相談支援センター設置数	6か所 (23年)	6か所 (28年)	8か所	270か所 (28年)
3 交通事故死者数	45人 (23年)	39人 (28年)	33人以下	3,904人 (28年)
4 水難事故発生件数	77件 (22年)	85件 (28年)	68件	1,505件 (28年)
5 消費者啓発講座受講者数	8,890人 (23年度)	11,987人 (28年度)	10,000人	—

施策

【施策】① 地域安全対策の推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○安全なまちづくりの推進						
安全なまちづくり推進事業 (子ども生活福祉部)	4回 講習会等 開催回数		→			県
	安全安心まちづくり講習会、地域安全マップ指導者講習会等の開催					
安全なまちづくり推進事業 (警察本部)						県
	「ちゅらさん運動」の浸透・定着					
	自主防犯ボランティア団体への支援					
	犯罪防止に配慮した環境設計の促進(防犯カメラの設置促進等)					

基本施策2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立

○社会情勢の変化へ対応する警察活動の推進						
サイバーセキュリティ対策事業 (警察本部) 【30年度 年度別計画改善】	サイバーテロの防止				0件	県
	サイバー犯罪の検挙					
	サイバー犯罪対処能力の強化					
	インターネット利用者のサイバーセキュリティ意識の向上方策					
暴力団総合対策事業 (警察本部)	暴力団排除活動気運の更なる活性化					県
国際テロ対策事業 (警察本部)	国際テロの防止				0件	県
	インフラ施設の警戒警備等					
○安全・安心を支える社会基盤の構築						
警察基盤整備事業 (警察本部) 【30年度 年度別計画改善】	警察署庁舎整備				2署	県
	警察基盤の整備、装備資機材等の整備					
	交番相談員の配置による交番機能の充実・強化					
	警察官の資質向上					
警察相談の充実強化 (警察本部)	交番・駐在所等のセキュリティ対策の強化					県
	警察安全相談体制の整備、職員の資質向上					
○犯罪被害者への支援						
被害者支援推進事業 (子ども生活福祉部)	2回 研修会等開催回数					県
	被害者支援団体と連携した犯罪被害者等への支援(研修会、講演会の開催)					
被害者支援推進事業 (警察本部)	民間被害者支援団体と連携した犯罪被害者等への支援					県

【施策】② DV防止対策等の充実

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○相談体制、未然防止対策等の充実						
DV対策事業 (子ども生活福祉部)	DV加害者更生相談					県
	中・高校生対象デートDV予防啓発講座					
	DV予防にかかる普及啓発、職務関係者への研修					

基本施策2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立

ODV被害者への支援						
女性相談所運営費 (子ども生活福祉部)	女性相談所一時保護所の拡充					県
	DV被害者の自立促進事業					
	6か所		7か所		8か所	
	配偶者暴力相談支援センターの設置促進					
ステップハウス運営事業 (子ども生活福祉部)	6室 ステップハウス設置 運営数					県
	DV被害者の一時保護後における自立支援事業					
○性暴力被害者への支援						
性暴力被害者支援事業 (子ども生活福祉部) 【30年度 年度別計画改善】	性暴力被害者ワンストップ支援センターにおける性暴力被害者への支援					県
	病院拠点型性暴力被害者ワンストップ支援センターの施設整備・設置・運営等					

【施策】③ 交通安全対策の推進						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○交通安全環境の整備						
交通安全施設の整備 (土木建築部)	事故危険箇所指定	事故箇所設計	整備			県
	防護柵や道路照明等、交通安全施設の整備					
交通安全事業 (子ども生活福祉部)	交通安全思想の普及啓発(各季交通安全運動、交通安全功労者表彰等)					県
交通安全施設等整備事業 (警察本部)	交差点信号機の集中制御化				789基(累計)	県
	交通信号機、道路標識等の更新等					
	交通管制システムの高度化					
○飲酒運転根絶に向けた社会づくり						
飲酒運転根絶推進事業 (子ども生活福祉部)	4回 広報啓発活動開催回数					県
	飲酒運転根絶にかかる各種広報啓発活動(講演会、キャンペーン、パネル展、マスコミ活用広報啓発)					
交通安全対策・飲酒運転根絶対策事業 (警察本部)	「沖縄県飲酒運転根絶条例」に基づく県民意識の高揚					県
	飲酒運転取締の強化					

【施策】④ 水難事故対策の推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
河川利用者の安全対策 (土木建築部)	河川安全管理計画の策定					県
	河川安全対策施設の整備					
	地域への安全教育等の実施					

【施策】⑤ 消費生活安全対策の推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○消費生活安全対策						
消費者啓発事業 (子ども生活福祉部)	150回 消費者啓 発講座					県
	各種消費者教育講座の開催及び消費生活相談の実施					
消費者行政活性化事業 (子ども生活福祉部)	相談窓口の機能強化					県 市町村
消費者行政推進事業 (子ども生活福祉部)	商品役務等の表示に関する事業者の監視・指導及び消費生活協同組合の運営指導等					県

【施策】⑥ 健康危機管理体制の強化

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
健康危機管理対策事業 (保健医療部)	健康危機管理対策委員会(本庁)の開催(12回)					県
	保健所管内の関係機関等との連絡会議開催(保健所)10回(5保健所×2回)					
	保健所管内の関係機関等との共同訓練実施(保健所)5回(5保健所×1回)					
九州・山口9県との健康危機に対する広域連携体制の構築 (保健医療部)	広域連携運用(情報共有、訓練及び研修・調査等の共同実施、支援策の整理、対応マニュアル等の共有化)					県

関連のある施策展開

- 1-(7)-イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進
- 3-(1)-ウ 陸上交通基盤の整備
- 5-(6)-ア 県民生活を支える人材の育成

【施策展開】 2-(4)-イ

災害に強い県土づくりと防災体制の強化

主な課題

- ① 沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤として、災害対策本部の機能強化や救急搬送の対応力を向上させる必要がある。
- ② 沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため、予防的対策を含む生活基盤の機能維持・強化や地震・津波対策、治水・土砂災害・高潮対策等の防災・減災対策に取り組む必要がある。
- ③ 消防防災体制を取り巻く環境の変化に対応するため、県内の消防防災体制について人的・物的両面において強化を図るほか、救急搬送の増加に対応できる体制を構築する必要がある。
- ④ 沖縄県は、地域防災の中核となる消防団員数が少なく、自主防災組織の組織率が低いなど、大規模災害に対する備えが十分ではない。また、想定を超える災害においても人命が守られるよう、避難等に資するソフト対策の充実が必要である。
- ⑤ 大災害の発生時には、県民への迅速な情報提供が重要であることから、総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の整備や各種即報システムの拡充・強化を図る必要がある。
- ⑥ 災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。
- ⑦ 沖縄県は、台風常襲地帯であること等の地域性から鉄筋コンクリート造の住宅が多く、木造住宅と比較して耐震診断・改修費用が高く所有者負担が大きいことから民間住宅の耐震化が立ち遅れている。
- ⑧ 緊急輸送道路や避難路の沿道にある民間特定建築物については、災害時における多数の者の円滑な避難、救急、消防活動の実施等の観点から耐震化を促進する必要がある。
- ⑨ 大規模な地震発生の際に災害応急対策の拠点や避難所となる庁舎、病院、学校の体育館、社会福祉施設等の建築物及び多数の者に危険が及ぶおそれのあるホテル等の建築物については、耐震診断・改修等を進めていく必要がある。

基本施策2－（4）社会リスクセーフティネットの確立

- ⑩ 島嶼県である本県において上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化を進めていく必要がある。
- ⑪ 都市部における土地の高度利用等による雨水浸透量や貯留能力の減少が雨水流出量の増大を招き、既設の排水設備では、十分な雨水排除が出来ない地域がある。
- ⑫ 台風発生時に高潮・波浪等による被害が想定される海岸や老朽化等により機能が確保されていない海岸保全施設については、施設の新設・改良等により防護機能を確保する必要がある。
- ⑬ 避難誘導體制の強化のため、各種災害の発生を想定したハザードマップの作成等が重要である。
- ⑭ 土砂災害の発生源対策、当該地域における宅地等の開発抑制や警戒避難体制の整備に取り組む必要がある。
- ⑮ 季節風、潮風、飛砂等の被害から住宅、農地等を保全するための、防風保安林、潮害防備保安林の整備が求められている。
- ⑯ 台風等による波浪や地震・津波等に対して安全性が確保されていない漁港施設の機能強化が求められている。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 津波高潮ハザードマップ作成市町村数	36市町村 (25年度)	38市町村 (28年度)	41市町村	—
2 自主防災組織率	8.9% (23年)	25.16% (28年)	76.0%	80.0% (27年)
3 消防職員の充足率	53.1% (21年)	61.9% (27年)	70.0%	77.4% (27年)
4 人口1万人あたりの消防団員数	11.7人 (22年)	12.0人 (28年)	15.0人	67.6人 (27年)
5 災害時要援護者支援計画策定市町村数	15市町村 (37%) (23年)	31市町村 (76%) (28年)	41市町村	1,524市町村 (87.5%) (25年)
6 離島空港施設の耐震化率	—	0% (28年度)	17%	—
7 緊急物資輸送の拠点港数(耐震岸壁設置港湾数)	4港 (23年度)	5港 (28年度)	6港	—
8 道路法面等危険除去箇所数	65箇所 (全体箇所) (23年)	35箇所 (28年)	50箇所除去	—
9 無電柱化整備総延長(災害時のライフライン確保)	109km (23年度)	143.2km (28年度)	173.2km	—
10 避難地に位置づけられている都市公園数	257箇所 (22年度)	293箇所 (27年度)	303箇所	—

基本施策2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立

11	耐震化が必要な県営住宅棟の耐震化率	89.8% (23年度)	92.2% (28年度)	93.9%	82.9% (22年度)
12	住宅の耐震化率	82% (20年)	85.1% (25年)	95%	82% (25年)
13	多数の者が利用する建築物の耐震化率	83.5% (17年)	83.5% (17年)	95%	約85% (25年)
14	公立学校耐震化率	79.9% (24年)	89.9% (28年)	100.0%	97.6% (28年)
15	障害児・者入所施設の耐震化率 (旧耐震化基準施設の耐震化率)	69.5% (22年度)	94.4% (28年度)	100.0%	—
16	主要9河川での浸水想定面積	約234ha (22年度)	約234ha (22年度)	約56ha	—
17	基幹管路の耐震化率(上水道)	23% (22年度)	25% (27年度)	36%	37% (27年)
18	重要な幹線等の耐震化率(下水道)	17.0% (22年度)	42.9% (27年度)	49.8%	—
19	下水道による都市浸水対策達成率	53.5% (22年度)	57.4% (27年度)	62.1%	—
20	土砂災害危険箇所整備率 (急傾斜地崩壊対策事業)	13% (23年度)	14% (28年度)	16%	26% (21年度)
21	土砂災害危険箇所整備率 (砂防事業)	21% (23年度)	22% (28年度)	24%	22% (21年度)
22	土砂災害危険箇所整備率 (地すべり対策事業)	24% (23年度)	28% (28年度)	36%	22% (18年度)
23	防護面積(高潮対策等)	58.9ha (23年度)	82.8ha (28年度)	92.7ha	—
24	防風・防潮林整備面積	533ha (23年度)	560ha (28年度)	593ha	—
25	港湾臨港交通施設における橋梁の耐震化率	—	42% (28年度)	67%	—

施策

【施策】① 消防防災体制及び危機管理体制の強化

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○大規模災害対応力の強化						
大規模災害対応力強化 (知事公室、子ども生活福祉部)	広域津波避難訓練の実施					県 市町村
	防災マップ、災害時要援護者支援計画等の作成					
防災危機資機材整備事業 (知事公室)						県
	防災資機材(放射線防護服等)の整備					

基本施策2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立

災害廃棄物処理計画フォローアップ事業 (環境部)	市町村災害廃棄物処理計画策定支援のための研修及び職員の机上訓練実施					県 市町村
災害対策拠点整備事業 (知事公室)	大型マルチスクリーン等の災害時オペレーションシステムの整備	新システムの運用				県
消防防災ヘリ導入検討 (知事公室)	導入検討・合意形成			運用協議、整備		県 市町村
○地域防災組織の拡充						
地域防災リーダー育成・普及啓発事業 (知事公室)	50人 育成数					県 市町村
	地域における消防防災組織リーダーの育成					
災害時における事業者等との連携強化 (知事公室)	30項目 協定項目 数			60項目		県 市町村 事業者等
	民間事業者等との災害時応援協定の締結、連携等					
○消防力の強化						
消防体制の整備 (知事公室)	84.3% 消防ポンプ 車充足率			90%		県 市町村
	消防車両・資機材の整備の促進					
	消防広域連携の促進					
	県内消防相互応援体制の強化					
	県と市町村による消防力強化意見交換会の実施					
消防職員及び消防団員の増員・資質向上 (知事公室)	70人 初任研修 修了者 数					県 市町村
	県消防学校における消防職員・消防団員の教育訓練					
	1回以上 意見交換 会開催数					
	県と市町村による消防力強化意見交換会の実施					

基本施策2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立

○防災情報システムの拡充強化						
沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業 (企画部)	1市町村ネットワーク高度化実施市町村数	全面運用				県
	ネットワーク整備					
	一部運用開始					
統合型地理情報システム整備事業 (企画部)	104件 地図情報システムにおける累計処理マップ数	123件	142件	161件	180件	県
	運用	新システムの運用				
	システム継続の検討					

【施策】② 輸送手段及び避難地等の確保

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○緊急物資輸送機能の確保						
災害防除(道路) (土木建築部)	25箇所 対策実施 箇所数	20箇所	20箇所	20箇所	20箇所	県
	緊急輸送道路等における落石防止対策・法面崩壊防止対策等					
無電柱化推進事業 (土木建築部)	6.0km 無電柱化 整備延長	6.0km	6.0km	6.0km	6.0km	国 県 市町村
	要請者負担方式等による無電柱化の推進(防災)					
離島空港における耐震化対策等の推進 (土木建築部)		1空港 避難計画 策定数	1空港 避難計画 策定数			県
	離島空港における耐震性能照査、緊急避難計画等の策定及び耐震対策					
那覇港の整備 (土木建築部)		新港ふ頭4号上屋延命化(完了)	新港ふ頭5号上屋延命化(完了)		那覇ふ頭1、2号上屋建替(完了)	国 那覇港管理組合
	船客待合所・上屋の延命化、耐震化及び建替等の実施					
	防波堤、臨港道路等の整備					
平良港の整備 (土木建築部)						国
	耐震岸壁の整備					

基本施策2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立

港湾施設の耐震化の推進 (土木建築部)					1港	県
	耐震岸壁の整備(供用開始)					
		1橋	1橋		1橋	
	橋梁の耐震化(供用開始)					
○密集市街地等の整備改善と避難地の確保						
避難地としての都市公園整備 (土木建築部)	1.0ha/年 供用面積	1.7ha/年	3.4ha/年	6.7ha/年	3.0ha/年	県 市町村
	避難地に指定されている都市公園の整備					
地籍調査の促進 (企画部)	0.5 km ² 地籍調査 面積	0.5 km ²	0.5 km ²	0.5 km ²	0.5 km ²	市町村
	地籍の明確化を図るための調査の実施					
市街地再開発事業等 (土木建築部)	高度利用 化					県 市町村 組合 民間
	山里第一 地区(容積 率89%)	(29年) 完了予定 212%				
	農連市場 地区(容積 率150%)	→	(31年) 完了予定 348%			
	モノレール 旭橋駅周 辺地区(容 積率 105%)	(30年) 完了予定 382%				
既成市街地における防災機能の改善、土地の 合理的かつ健全な高度利用化						
事業者に対する整備に要する費用への補助						
雨水等の有効利用による災害時生活用水確保の 促進 (企画部)					雨水利用方針等の検 討・策定	県 市町村
	市町村への情報提供					

【施策】③ 生活基盤等の防災・減災対策

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
○公共施設等における耐震化対策の推進						
公営住宅整備事業(県営住宅耐震化) (土木建築部)	92.5% 県営住宅 耐震化率				→93.9%	県 市町村
	老朽化した公営住宅の更新					
公共建築物の耐震化の促進 (土木建築部)						県 市町村
	公共建築物の耐震診断・耐震改修、建替えの促進					

基本施策2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立

橋梁長寿命化修繕事業(県道等) (土木建築部)	35箇所 補修・耐震 補強箇所 数	35箇所	35箇所	35箇所	35箇所	県
	道路橋の定期点検・補修・耐震補強					
橋梁長寿命化修繕事業(市町村道) (土木建築部)						市町村
	道路橋の定期点検・補修・耐震補強					
モノレール施設長寿命化事業 (土木建築部)	62.72%	75%	86.79%	96.53%	100%	県
	モノレール 長寿命化 修繕計画 達成率					
治水施設の機能維持(長寿命化対策) (土木建築部)	沖縄都市モノレールインフラ部の修繕、健全度調査 県管理区間 L=8.2km					県
	可動堰の維持・修繕(天願川可動堰)					
治水施設の機能維持(長寿命化対策) (土木建築部)	ダム の長寿命化計画 の策定					県
	ダム の維持・修繕(県管理5ダム) (我喜屋・座間味・真栄里・倉敷・金城)					
下水道事業(長寿命化・地震対策) (土木建築部)	5km 重要な管 渠等の耐 震化延長	5km	5km	5km	5km	県 市町村
	下水道施設の耐震化					
海岸保全施設長寿命化計画策定事業 (土木建築部)	25地区 老朽化点 検及び長 寿命化計 画策定箇 所数	25地区				県
	海岸保全施設等の老 朽化点検及び長寿命 化計画策定					
海岸堤防等老朽化対策緊急事業 (土木建築部)	約3.2km 整備延長				約5.1km (累計)	県
	海岸保全施設の防護機能の強化または回復					
○学校施設の耐震化対策の推進						
公立小中学校施設整備事業 (教育庁)	60,800㎡ 改築面積					県 市町村
	老朽化した小中学校施設の改築促進					
高等学校施設整備事業 (教育庁)	8,024㎡ 改築面積					県
	老朽化した高等学校施設の改築推進					

基本施策2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立

高等学校施設塩害防止・長寿命化事業 (教育庁)	31,600㎡ 対策面積					県
	高等学校施設の塗装改修・屋根防水改修の実施					
特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業 (教育庁)	3,000㎡ 対策面積					県
	特別支援学校施設の塗装改修・屋根防水改修の実施					
○社会福祉施設等の耐震化						
障害児者福祉施設整備事業費 (子ども生活福祉部)	1件 改築 助成件数	1件	1件			県
	障害児・者入所施設整備に要する費用の一部助成					
○水産基盤施設における防災対策の強化						
漁港防災対策支援事業 (農林水産部)				1地区 整備地区 数	1地区	県 市町村
	ハザードマップ等の作成及び避難タワー等の整備					
水産物供給基盤機能保全事業 (農林水産部)	11地区 整備地区 数	11地区	8地区	4地区	1地区	県 市町村
	漁港施設の補修等機能保全対策及び改良等機能強化対策					
○民間住宅・建築物等の耐震化促進						
民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策 (土木建築部)	100件 相談窓口 利用件数	100件	100件	100件	100件	県 市町村 民間
	耐震診断・耐震改修に関する普及啓発・相談窓口の設置					
	50件 簡易診断 実施件数	50件	50件	50件	50件	
	民間住宅への簡易診断技術者派遣					
	建築物の耐震技術者の支援					
	民間住宅・建築物の耐震診断・耐震改修等に係る費用への支援					
○水道施設の耐震化対策						
水道施設の整備 (企業局)	42% 基幹管路 の耐震化 率				44%	県
	水道施設(企業局管理)の更新・耐震化					
水道施設整備事業 (保健医療部)	21% 基幹管路 の耐震化 率				31%	市町村
	水道施設(市町村管理)の更新・耐震化					

基本施策2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立

○治水対策、都市の浸水対策						
治水対策(河川改修、情報提供等) (土木建築部)	河川整備 済延長約 112km				→約116km	県
	河川の整備					
	ダム情報基盤の整備 (県管理2ダム:我喜屋、真栄里ダム)					
	河川情報基盤現場機器の更新 (雨量計16箇所、水位計27箇所、カメラ29箇所等)					
下水道事業(浸水対策) (土木建築部)	60ha 浸水対策 整備面積 (累計)	109ha	155ha	192ha	364ha	市町村
	雨水幹線や貯留浸透施設等の整備					
○土砂災害対策						
急傾斜地崩壊対策事業 (土木建築部)	93.8ha (累計) 急傾斜地 崩壊対策 面積		→97.1ha		→100.5ha	県
	土砂災害危険箇所における急傾斜地崩壊対策施設の整備					
砂防事業 (土木建築部)	2% 砂防堰堤 出来高率	3%	21%	21%	21%	県
	60m 流路工の 対策延長	60m	60m	60m	60m	
土砂災害危険箇所における砂防堰堤・流路工の整備						
地すべり対策事業 (土木建築部)	12.6千㎡ 地すべり対 策面積	9.7千㎡	13.6千㎡	14.2千㎡	14.3千㎡	県
	土砂災害危険箇所における地すべり対策施設の整備					
治山事業 (農林水産部)	6ha 保安林整 備面積				→	県
	防風・防潮林の整備					
○高潮等対策						
津波・高潮警戒避難体制の整備事業 (土木建築部)	38市町村 作成市町 村数				→41市町村	市町村
	最大クラスの津波に関するハザードマップ作成					
高潮対策事業 (土木建築部)	約5.9km 整備延長 (累計)				→約6.5km	県
	海岸保全施設の整備(有銘海岸、北前海岸)					

基本施策2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立

漁港海岸保全施設整備事業 (農林水産部)	1地区 整備地区 数	1地区	1地区	1地区	1地区	県 市町村
	海岸保全施設の整備(高潮、津波対策)					

関連のある施策展開

- 1-(2)-ア 3Rの推進
- 1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり
- 1-(7)-イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進
- 2-(3)-イ 障害のある人が活動できる環境づくり
- 2-(6)-ア 地域特性に応じた生活基盤の整備
- 2-(6)-イ 高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供
- 3-(1)-イ 人流・物流を支える港湾の整備
- 3-(7)-カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
- 3-(8)-イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興
- 3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
- 3-(11)-ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化
- 3-(12)-イ 農林水産業の振興
- 5-(3)-ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
- 5-(6)-ア 県民生活を支える人材の育成

基本施策	
2－（5）	米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

基本施策の目的

米軍基地から派生する諸問題の解決促進や、不発弾処理対策、所有者不明土地問題の解決、沖縄戦没者の遺骨収集などの戦後処理問題の解決を図る。

米軍基地から派生する事件・事故

(単位:件)

	刑法犯	交通事故	原野火災	油漏れ	航空機事故等	演習関係その他	その他	合計
平成19年	63	181	20	4	36	3	12	319
平成20年	70	165	18	6	28	1	18	306
平成21年	50	179	14	11	10	3	21	288
平成22年	71	187	8	5	10	8	22	311
平成23年	42	176	8	8	15	4	27	280
平成24年	54	200	13	8	18	5	19	317
平成25年	32	188	19	3	54	4	21	321
平成26年	29	140	12	3	56	7	38	285
平成27年	34	168	14	2	26	3	47	294
平成28年	23	153	14	3	33	4	45	275
合計	468	1,737	140	53	286	42	270	2,996

基本施策の体系

【基本施策】

2－（5） 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

【施策展開】	【施策】
ア 米軍基地から派生する諸問題への対応	① 米軍基地から派生する事件・事故の防止 ② 米軍基地の運用に伴う環境問題への対応
イ 戦後処理問題の解決	① 不発弾処理対策の推進 ② 所有者不明土地問題の抜本的解決 ③ 沖縄戦没者の遺骨収集

目標とするすがた

項目名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
米軍基地から派生する諸問題への対策が適切に講じられていること	9.1% (24年県民意識調査)	12.7% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—
米軍基地から派生する事件・事故の減少	62件 (23年)	99件 (28年)	—	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・未収骨情報の提供 ・不発弾埋没情報の提供・通報 ・所有者不明土地に係る調査への協力
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・遺骨収集活動への協力

**【施策展開】
2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応**

主な課題

- ① 米軍の演習等に関連する事件・事故、米軍人等による犯罪や交通事故などは、直ちに県民の生活に大きな影響を及ぼすことから、人権教育・安全管理の強化など、より一層の綱紀粛正を図るとともに、再発防止策の実効性の検証を含め、抜本的な対策を講ずる必要がある。
- ② 米軍航空機騒音については、嘉手納飛行場周辺や普天間飛行場周辺で環境基準値を超過し、周辺住民の生活環境に影響を及ぼしている。また、油流出事故による土壌汚染や水質汚濁などその他の基地公害についても、県民の生活環境への影響が懸念される。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 基地排水における排水基準達成率	88% (22年度)	100% (25年度)	100%	100% (25年度)
2 基地周辺公共水域における環境基準達成率	100% (22年度)	100% (28年度)	100%	95% (27年度)
3 航空機騒音環境基準達成率	53% (21年度)	72% (27年度)	80%	79.8% (27年度)

施策

【施策】① 米軍基地から派生する事件・事故の防止

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
日米両政府への要請活動 (知事公室)						県・市 他府県
	米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等に係る日米両政府への要請					
国民的議論の喚起 (知事公室)						県・市 他府県
	全国知事会、涉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会との連携、情報発信の充実					

基本施策2-(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

ワシントン駐在員の配置 (知事公室)						県
	基地問題に関する情報収集、沖縄の状況などの情報発信					

【施策】② 米軍基地の運用に伴う環境問題への対応

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
米軍基地航空機騒音の監視調査 (環境部) 【30年度 年度別計画改善】	36測定局 騒音の固定測定局数					県 市町村
	嘉手納・普天間飛行場周辺における航空機騒音の実態の把握					
			7地点 嘉手納飛行場及び 普天間飛行場周辺 での映像監視			
			測定データ等のインターネット公開			
基地排水水質等監視調査費(委託事業) (環境部)	4施設・区域 10地点					県
	在日米軍施設・区域環境調査の実施					
基地排水水質等監視調査費 (環境部)	7施設・区域 19地点 2海域					県
	基地周辺の公共用水域の水質等の調査・監視					
基地返還に係る環境対策事業 (環境部)	2回 研修会数					県
	1回 講演会数					
	「理解が深まった」参加者の割合70% アンケート結果					
	基地環境問題等に関する研修会及び講演会					
	カルテ更新数(累計)				5基地以上	
	在沖米軍基地に関する資料の収集					

基本施策2－（5）米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

基地環境対策推進事業 (環境部)	国内外のヒアリング等				県
	返還跡地及び米軍基地から派生する環境問題の調査・解析				
	県内基地所在市町村との意見交換等				
航空機騒音低周波音広域測定事業 (環境部)	4地点				県
	普天間飛行場周辺における航空機低周波音の実態の把握				

【施策展開】 2－（5）－イ	戦後処理問題の解決
---------------------------	------------------

主な課題

- ① 沖縄県の不発弾処理重量は全国の約6割を占めており、今なお約1,985トンの不発弾が埋没していると推計されている。不発弾から県民の生命・財産を守るため、その早期処理を図ることが重要課題となっている。
- ② 沖縄戦で公簿・公図が焼失したため所有者が判明しない所有者不明土地については、戦後70年余が経過し、所有者の特定が難しくなっており、抜本的解決が求められている。
- ③ 沖縄戦没者の遺骨収集については、遺族や戦争体験者等の高齢化により情報収集が難しくなっていることから、遺骨情報の一元化やボランティア団体への支援など、組織的・計画的な取組による遺骨収集の加速化が求められている。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 埋没不発弾量(推計)	約2,100トン (23年)	約1,985トン (28年)	約1,835トン	—
2 所有者不明土地管理解除率	21.8% (742筆) (23年度)	22.8% (800筆) (28年度)	23.5% (825筆)	—
3 沖縄戦没者未収骨柱数(推計)	約3,600柱 (23年)	約2,900柱 (28年)	約2,650柱	—

施策

【施策】① 不発弾処理対策の推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
広域探査発掘加速化事業 (知事公室)	不発弾埋没情報等による不発弾等の探査・発掘の推進					県
市町村支援事業 (知事公室)	市町村の単独公共工事に係る不発弾等の探査・発掘の促進					市町村
住宅等開発磁気探査支援事業 (知事公室)	民間による住宅等の開発等の不発弾等の探査・発掘の促進					県
不発弾等対策安全事業 (知事公室)	不発弾等の爆発事故防止及び事故による被害対策の実施					県 市町村

【施策】② 所有者不明土地問題の抜本的解決

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
所有者不明土地調査事業 (総務部)	測量等調査	追加・補足調査				国 県 市町村
	所有者探索					
抜本的解決策の検討 (総務部) 【30年度 年度別計画改善】	立法措置等を含めた抜本的解決策の検討(国への要請等)					国 県 市町村
	立法措置等を含めた抜本的解決策の検討(国:検討会議の開催)					
	立法措置等を含めた抜本的解決策の検討(県:市町村との意見調整)					

【施策】③ 沖縄戦没者の遺骨収集

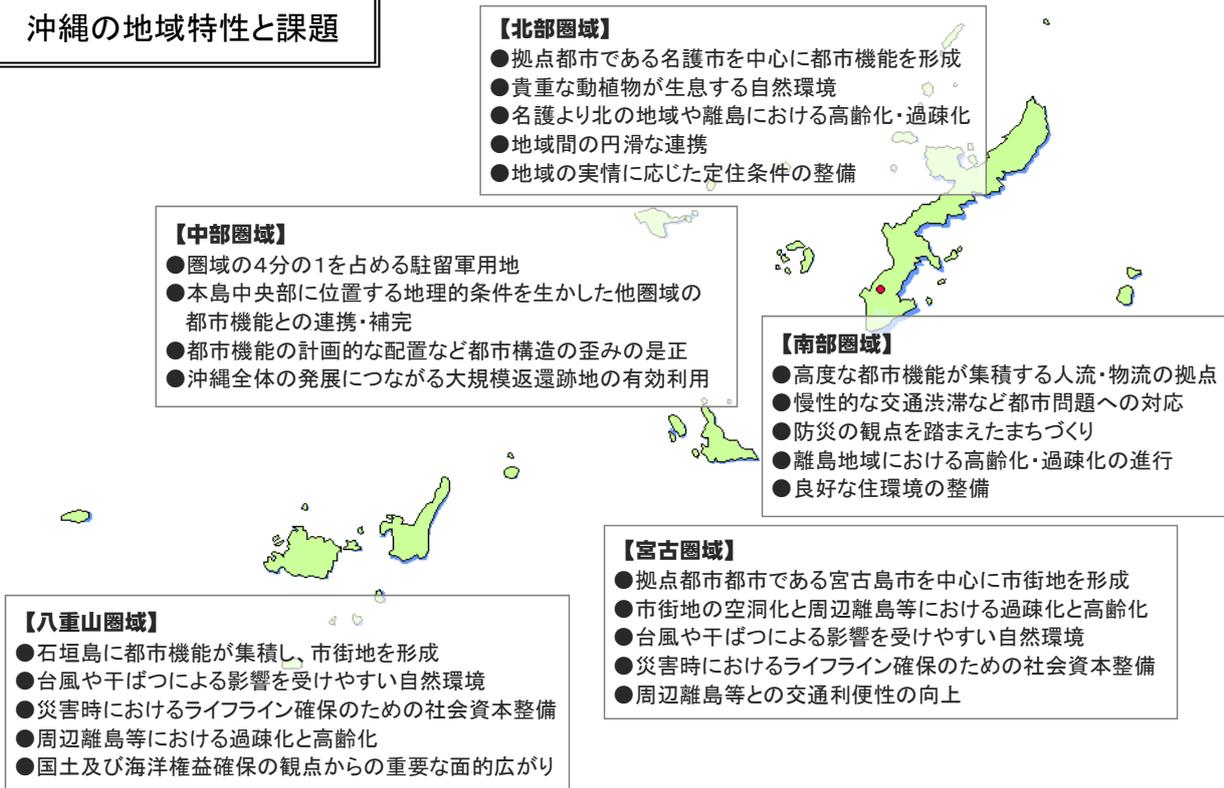
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
遺骨収集情報センターの活用 (子ども生活福祉部)	遺骨収集情報センターへの未収骨情報の一元化					県
	ボランティア団体等への情報提供					
民間ボランティア団体等の活動支援 (子ども生活福祉部)	遺骨収集を行う民間ボランティア団体等の活動支援					県
一元化された未収骨情報による遺骨収集の加速化 (子ども生活福祉部)	遺骨収集の加速化及び一定期間を目的とした集中的取組に係る国への要請					国 県

基本施策	
2－（6）	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化

基本施策の目的

安らぎと活力のある地域の形成に向けて、高齢社会に対応した住環境の整備、老朽化する社会資本ストックの適正な維持を図るなど、地域特性に応じた生活基盤の充実・強化を推進する。

沖縄の地域特性と課題



基本施策の体系

【基本施策】

2－（6） 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化

【施策展開】	【施策】
<p>ア 地域特性に応じた生活基盤の整備</p>	<p>① 住宅の整備促進 ② 安定した水資源の確保と上水道の整備 ③ 下水道等の整備 ④ 安定したエネルギーの確保 ⑤ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備</p>
<p>イ 高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供</p>	<p>① 情報通信基盤の高度化と地域情報化の促進 ② 電子自治体の構築</p>

目標とするすがた

項目名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
住環境が良好なこと	43.6% (21年県民意識調査)	50.6% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—
目的地まで円滑に移動できること	30.5% (21年県民意識調査)	30.0% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—
どこでも快適にインターネットにつながること	36.7% (24年県民意識調査)	38.1% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・節水意識の向上、雨水等の有効利用 ・水道広域化への理解と協力 ・下水道への速やかな接続、適切な維持管理 ・道路清掃活動等への参加・協力 ・情報通信基盤の積極的な利活用
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・道路清掃活動等への参加・協力
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・排水基準の遵守、排水処理施設の適切な維持管理 ・情報通信基盤整備の推進 ・電気の安定的かつ適正な供給
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信基盤整備の推進 ・電子自治体構築の推進 ・水道広域化推進に向けた連携、協力

【施策展開】 2－（6）－ア

地域特性に応じた生活基盤の整備

主な課題

- ① 最低居住面積水準を満たしていない世帯の割合が全国でもワースト5以内であることから、水準を満たしていない世帯の解消に取り組むことが重要である。
- ② ライフラインである上水道の整備については、安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、今後の水需要や水質の安全性を確保するための施設整備や老朽化した施設の計画的な更新、耐震化を進める必要がある。また、小規模水道事業の運営基盤の強化や水道サービスの向上が求められている。
- ③ 財政的に脆弱な過疎地域や離島等の中小町村では、本島中南部に比べ污水处理施設の整備が遅れているほか、沖縄県は他県と異なり今後も人口増加が見込まれるため、汚水量の増加に見合った施設の増設が必要である。
- ④ 沖縄県は、供給系統が独立していることに加え、離島が多いなど電力供給面で構造的な不利性を有していることから、供給コストの削減等に取り組み、電力の安定的かつ適正な供給の確保を図る必要がある。

- ⑤ 県民生活を支える道路の整備にあたっては、地域の特性を踏まえつつ、地域コミュニティや地域活性化への配慮が必要である。
- ⑥ 自動車の利用が多い本県では、行政サービスの向上や効率化、生活道路及び通学路における歩行者の交通安全等の確保のための市町村道の整備が必要である。
- ⑦ 空港及び港湾は、県民の重要な移動手段となることから、地域特性に応じた空港及び港湾整備に取り組む必要がある。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 公営住宅管理戸数	29,834戸 (23年度)	29,431戸 (28年度)	29,676戸	—
2 最低居住面積水準未達率	9.5% (20年度)	10.8% (25年度)	10.8%	7.1% (25年度)
3 水道料金格差(本島広域水道との差:最大)	2.5倍 (22年度)	2.5倍 (28年度)	1.9倍	—
4 上水道普及率	100% (22年度)	100% (27年度)	100%	97.9% (27年度)
5 汚水処理人口普及率	80.8% (22年度)	85.5% (27年度)	91.4%	89.9% (27年度)
6 送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	0箇所 (23年度)	3箇所 (28年度)	9箇所	—
7 県管理道路の改良済延長	1,100km (21年度)	1,133km (26年度)	1,145km	—
8 市町村道の改良済延長	4,044km (21年度)	4,164km (26年度)	4,264km	—

施策

【施策】① 住宅の整備促進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
公営住宅整備事業 (土木建築部)	481戸 公営住宅 着工戸数				→	県 市町村
	住宅に困窮する低額所得者へ低廉家賃で公営住宅を供給					
住宅リフォーム促進事業 (土木建築部)	支援戸数		→	2400戸 (累積)		県 市町村
	バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成					

基本施策2－（6）地域特性に応じた生活基盤の充実・強化

沖縄県居住支援協議会における住宅確保要配慮者への居住支援 (土木建築部)	1回 説明会等 での周知 活動					県 市町村 民間関係 団体他
	住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅への入居支援等					

【施策】② 安定した水資源の確保と上水道の整備

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○水道施設の整備						
水道施設の整備 (企業局)	42% 基幹管路 の耐震化 率				44%	県
	水道施設(企業局管理)の整備・更新・耐震化					
水道施設整備事業 (保健医療部)	21% 基幹管路 の耐震化 率				31%	市町村
	水道施設(市町村管理)の整備・更新・耐震化					
○水道広域化の推進						
水道広域化推進事業 (保健医療部)	23市町村 広域化実 施市町村 数				31市町村	県 市町村
	広域化推進(合意形成・諸手続き・施設整備等)					
○水源地域の環境保全の推進						
水源地域環境保全事業(やんばるの森・いのちの水事業) (企画部) 【30年度 追加】	6市町村 水源地域 市町村支 援数					県 市町村
	水源涵養機能の維持に関する助成 やんばるの環境保全、 水源地域の振興に関する助成					

【施策】③ 下水道等の整備

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
下水道事業 (土木建築部)	72.4% 下水道整 備率				76.2%	県 市町村
	地域性を考慮した下水道整備の推進					

【施策】④ 安定したエネルギーの確保

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
海底ケーブル新設・更新の促進 (商工労働部)		西表島～ 鳩間島	慶良間諸島	伊是名島～ 伊平屋島	備瀬崎～ 伊江島	電気事業者
				石垣島～竹 富島～小浜 島～西表島		
	離島へ電力を供給する海底ケーブルの新設・更新の促進					
石油石炭税の免税措置 (商工労働部)						国
	沖縄発電用特定石炭に係る石油石炭税の免税措置					

【施策】⑤ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
生活に密着した道路整備事業(県管理道路) (土木建築部)			平良下地 島空港線 (橋詰広 場) 供用			県
	国道507号(八重瀬道路)、国道331号、平良下地島空港線、石垣空港線の整備					
	2区間供用	1区間供用	3区間供用	3区間供用	1区間供用	
	その他路線の整備					
生活に密着した道路整備事業(市町村道) (土木建築部)						市町村
	市町村道の整備					
金武湾港の整備 (土木建築部)	航路浚渫				供用開始	県
	航路浚渫 平安座南地区					
	臨港道路 全長420m					
	臨港道路の整備 天願地区					
伊平屋空港の整備 (土木建築部)	環境アセス 手続き		設計			国 県
	調査、設計、設置許可申請～空港整備					

関連のある施策展開

- 1－（1）－イ 陸域・水辺環境の保全
- 1－（7）－ア まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進
- 2－（3）－ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり
- 2－（3）－エ 福祉セーフティネットの形成
- 2－（4）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
- 3－（1）－ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備
- 3－（1）－イ 人流・物流を支える港湾の整備
- 3－（9）－ウ 安定した工業用水・エネルギーの提供
- 3－（11）－イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
- 3－（11）－ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化

【施策展開】 2－（6）－イ

高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供

主な課題

- ① 離島地域等の条件不利地域においては、地理的条件、人口が少ないなどの採算性の問題から、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化するおそれがある。
- ② 行政サービスの高度化について、様な行政ニーズに対応し、利用者の利便性向上を図るため、その情報基盤を整備・強化し、電子申請システムによる行政手続のオンライン化促進及び統合型地理情報システムで発信する情報を拡充する等、各種システムの利活用を推進する必要がある。
- ③ 電子自治体構築の推進に不可欠な「総合行政情報通信ネットワーク」について、老朽化や回線容量の不足、機能の陳腐化等が問題となっていることから、行政サービスの高度化に向けて再整備が必要となっている。
- ④ 情報通信技術等を活用した教育を促進するため、離島地区の学校において通信回線及び情報通信機器等の整備を行うほか、教員のICT活用能力の向上や教員を支援する体制を整備する必要がある。

成果指標

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率	87.3% (23年)	95.8% (28年)	100.0%	99.0% (27年)
	(※参考 基盤利用率)	(30.6%)	(42.0%)	(56.6%)	(56.5%)
	(※参考 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島))	(52.3%)	(80.5%)	(100.0%)	(99.0%)

基本施策2－（6）地域特性に応じた生活基盤の充実・強化

2	電子申請利用件数(県民向け)	5,910件 (23年度)	16,401件 (28年度)	18,000件	188,830,000件
3	統合型GISの閲覧件数	41,354件 (23年度)	86,332件 (28年度)	180,000件	—

施策

【施策】① 情報通信基盤の高度化と地域情報化の促進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○情報通信基盤の確保						
情報通信基盤の整備 (企画部) 【30年度 年度別計画改善】	7市村 超高速ブ ロードバン ド環境整備 完了市町 村	4市町村	2村		2村	県 民間通信事業者 市町村
	加入者系アクセス回線の整備					
			調査設計	中継伝送路(海底光 ケーブル)の整備		
○児童・生徒の情報リテラシーの向上						
ICT活用環境整備 (教育庁)	4.7人 教育用コン ピュータ1 台あたりの 児童生徒 数	4.5人	4.2人	3.9人	3.6人	県
	各学校のICTインフラ及び情報ネットワーク拠点の充実					
県立学校インターネット推進事業 (教育庁)	97.4% 超高速イン ターネット接 続率	98.1%	98.7%	99.4%	100%	県
	県立学校の通信回線の高速化					
ICT教育研修 (教育庁)	89.8% 授業でICT を活用でき る教員の 割合	92.4%	94.9%	97.5%	100%	県
	児童生徒の情報活用能力の育成や授業での情報通信技術の活用推進に向けた教員研修の実施					
	情報モラル教育に関する研修の実施					
	デジタル教材開発のための長期研修の実施					
	教育情報ネットワークの利活用に関する研修の実施					

【施策】② 電子自治体の構築						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
インターネット利活用推進事業 (企画部)	3件 オンライン 手続き拡 充に向け た各課との 累計調整 数	6件	9件	12件	15件	県
	電子申請システムの運用		新システムの運用			
		システム継続の検討				
市町村電子自治体構築支援事業 (企画部)	1回 説明会開 催数					県 市町村
	自治体クラウド等導入支援(説明会、現況調査等)					
沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政 無線)高度化事業 (企画部)	1市町村 ネットワ ーク高度 化実施市 町村数	全面運用				県
	ネットワ ーク整備					
	一部運用 開始					
統合型地理情報システム整備事業 (企画部)	104件 地図情報 システムに おける累 計処理マッ プ数	123件	142件	161件	180件	県
	運用		新システムの運用			
	システム継続の検討					

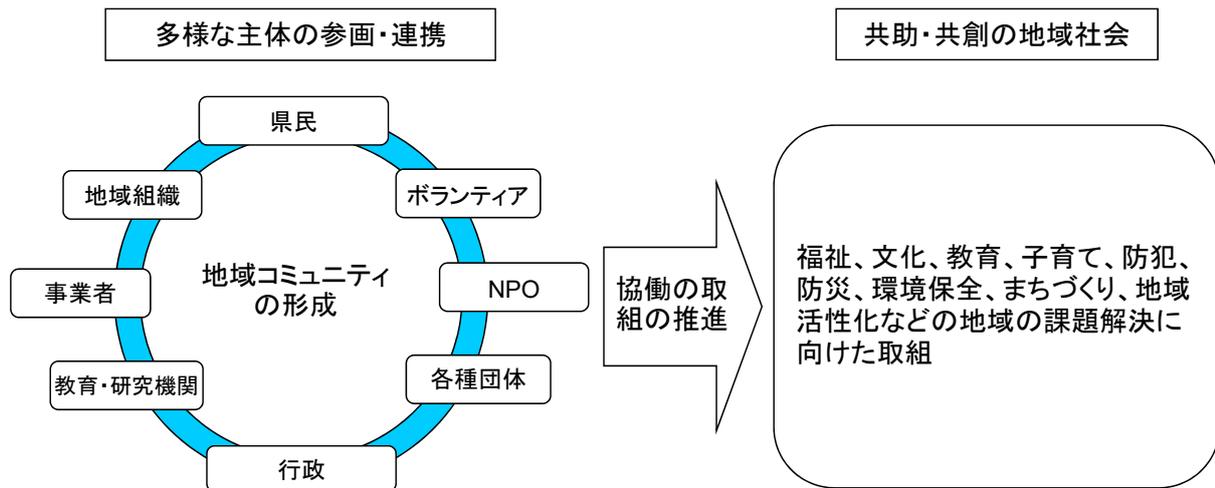
関連のある施策展開

- 2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
- 3-(3)-エ 情報通信基盤の整備
- 3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
- 5-(4)-ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進

基本施策	
2-(7)	共助・共創型地域づくりの推進

基本施策の目的

一人ひとりが世代や性別などに関わりなく、お互いに支え合い、地域づくりに主体的に参画し貢献できる活気に満ちた共助・共創の地域社会の実現を目指す。



基本施策の体系

【基本施策】

2-(7) 共助・共創型地域づくりの推進

【施策展開】	【施策】
ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進	① 県民の社会参加活動の促進 ② 協働の取組の推進 ③ 男女共同参画社会の実現 ④ 地域の活力と成長力の推進
イ 交流と共創による農山漁村の活性化	① 交流と共創を支える人材の育成と活動支援

目標とするすがた

項目名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
住んでいる地域や社会をよくする活動ができる機会が増えること	11.1% (21年県民意識調査)	27.4% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—
女性が社会活動に積極的に参加し、能力を発揮できること	9.1% (21年県民意識調査)	27.8% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり活動、地域の課題解決に向けた活動への主体的な参画 ・地域づくり団体、NPO法人等の取組への理解と支援 ・男女共同参画の推進への理解と活動
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における課題の把握 ・他団体との交流促進など地域活動の活性化及び活動体制づくり
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり団体、NPO法人等への理解と支援 ・男女共同参画の推進への理解と取組
高等教育機関 研究機関等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり団体の活動情報の収集や発信
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり団体、NPO法人等との協働事業の推進 ・地域づくり団体、NPO法人等に関する情報発信 ・男女共同参画の推進

**【施策展開】
2-(7)-ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進**

主な課題

- ① 社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。
- ② 地域住民一人ひとりが地域に貢献していることを実感できる社会参加の機会をさらに拡大することが課題となっている。
- ③ 男女共同参画社会の形成のためには、県民の意識改革、女性の更なる社会参画の促進、男女間における暴力の根絶などに向けた取組が一層求められている。
- ④ 地域の活力と成長力の維持・発展を図るためには、積極的な人口増加施策を展開し、離島・過疎地域を含め県全域でバランスの取れた持続的な人口増加社会の実現を図る必要がある。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 NPO認証法人数	509法人 (22年度)	708法人 (28年度)	758法人	51,526法人 (28年)
2 県内市町村社協へ登録している ボランティア団体に参加している 会員の総数	17,377名 (23年度)	26,434名 (28年度)	29,000名	—
3 民生委員・児童委員充足率	88.2% (22年)	83.6% (28年)	97.8%	96.3% (28年)
4 NPOと県の協働事業数	71事業 (22年度)	193事業 (27年度)	255事業	—

基本施策2-(7) 共助・共創型地域づくりの推進

5	学校支援ボランティア参加延べ数	120千人 (23年度)	212千人 (28年度)	250千人	—
6	移住応援サイトアクセス数	—	32,585 (28年度)	50,000	—

施策

【施策】① 県民の社会参加活動の促進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
NPO等市民活動の促進 (子ども生活福祉部)	NPO活動に関する各種相談、活動支援、情報提供					県 市町村 NPO等
地域ボランティアの養成 (子ども生活福祉部)	27,000名 ボランティ ア数	27,500名	28,000名	28,500名	29,000名	
特性に応じた地域づくりの支援 (企画部)	ボランティアセンターの機能充実及びボランティア活動の推 進					県 市町村 地域づくり団体等
	300人 研修会等 参加延べ 人数					
	地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、地域づくり関 連施策の活用促進					
	地域づくり 団体表彰 の実施(隔 年)		地域づくり 団体表彰 の実施(隔 年)		地域づくり 団体表彰 の実施(隔 年)	

【施策】② 協働の取組の推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
NPOと行政の協働の推進 (子ども生活福祉部)	活動基盤整備支援					県 NPO
	NPO協働推進員連絡会議、講演会 の開催等					
事業者等と行政の協働の推進 (企画部)	事業者等との包括連携協定の締結					県 事業者等
民生委員児童委員活動の推進 (子ども生活福祉部)	195,000日 民生委員 の年間活 動日数				224,000日	県 市町村
	民生委員児童委員活動への補助及び活動環境の整備					

基本施策2-(7) 共助・共創型地域づくりの推進

地域学校協働活動推進事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業) (教育庁)	230千人 ボランティア参 加者延べ 数				→	250千人	県 市町村
	地域コーディネーターの配置、地域住民主体の取組を支援						
	ボランティア研修会の開催						

【施策】③ 男女共同参画社会の実現

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
男女共同参画の実現 (子ども生活福祉部) 【30年度 年度別計画改善】	第5次沖縄県男女共同参画計画の推進					県
	性的マイノリティーを含むすべての県民の人権を守るための啓発活動					
	女性力を推進するためのシンポジウムや講演会等の開催					

【施策】④ 地域の活力と成長力の推進

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
移住定住促進事業 (企画部)	145件 移住相談 件数					県 市町村 民間団体
	地域の世話役養成塾、移住相談会、シンポジウム、移住体験ツアー等の開催		移住相談会等の開催			
	30人 移住体験 ツアー参加 者数					
	移住応援サイトの運営					
	沖縄県移住受入協議会開催					

関連のある施策展開

- 2-(2)-ウ 子ども・若者の育成支援
- 2-(2)-オ 子どもの貧困対策の推進
- 2-(3)-エ 福祉セーフティネットの形成
- 2-(4)-ア 安全・安心に暮らせる地域づくり
- 2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
- 3-(10)-エ 働きやすい環境づくり
- 3-(11)-エ 過疎・辺地地域の振興
- 3-(12)-エ 離島を支える多様な人材の育成・確保
- 5-(1)-ア 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成
- 5-(6)-ア 県民生活を支える人材の育成
- 5-(6)-イ 地域づくりを担う人材の育成

【施策展開】 2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化
--------------------------	-------------------------

主な課題

- ① 農家の高齢化、後継者不足等により農山漁村の活力低下が懸念され、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進するためにも地域リーダーの育成・確保は喫緊の課題である。
- ② 海に囲まれた沖縄県の新鮮な水産物や漁労技術、自然環境や景観、伝統文化等は漁村を特徴づける優れた地域資源であり、交流と共創による活性化の取組が必要である。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 グリーン・ツーリズムにおける交流人口	4万人 (22年)	10.6万人 (27年)	13万人	—
2 多面的機能活動取組面積(取組率)	9,402ha (26%) (22年度)	20,863ha (54%) (28年度)	22,000ha (57%)	2,250,822ha (54%) (28年度)

施策

【施策】① 交流と共創を支える人材の育成と活動支援

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
多面的機能支払交付金事業 (農林水産部)	20,946ha (54%)				22,000ha (57%)	県 市町村
	地域ぐるみの共同活動への支援					
漁村地域整備交付金 (農林水産部)	7地区 整備地区 数	7地区	5地区	5地区	4地区	県 市町村
	漁港環境施設、集落排水施設や水産物直販所等の地域資源活用施設の整備					
農村集落基盤・再編・整備事業 (農林水産部)						県 市町村
	地域コミュニティの核となる地域農業活動拠点施設、情報基盤施設や集落農園等の整備					
ふるさと農村活性化基金事業 (農林水産部)	59件 支援件数 (累計)				100件	県 市町村
	地域リーダーの活動支援・育成等					

基本施策2-(7) 共助・共創型地域づくりの推進

グリーン・ツーリズムの推進 (農林水産部)	10.6万人 交流人口			→	13万人	県
	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等					

関連のある施策展開

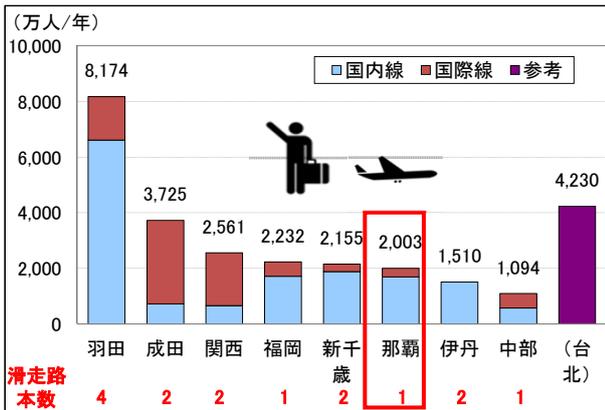
- 1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり
- 3-(7)-カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
- 3-(7)-キ フロンティア型農林水産業の振興
- 3-(12)-イ 農林水産業の振興(離島)
- 5-(6)-イ 地域づくりを担う人材の育成

基本施策	
3－（1）	自立型経済の構築に向けた基盤の整備

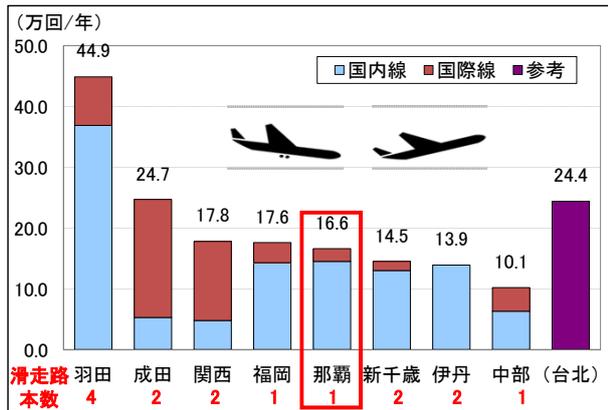
基本施策の目的

世界を結ぶ架け橋としての交流を通し、我が国及びアジア・太平洋地域とともに発展する基盤となる空港、港湾、陸上交通基盤を整備するほか、交通・物流コストの低減、国際的な交通ネットワークの構築を図り、国際的な競争力強化を目指す。

主要空港 旅客数(平成28年度)

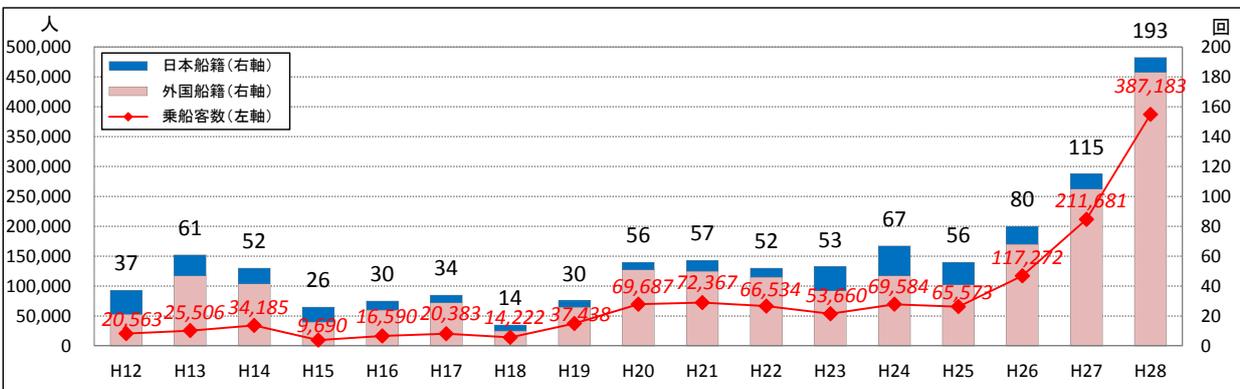


主要空港 発着回数(平成28年度)



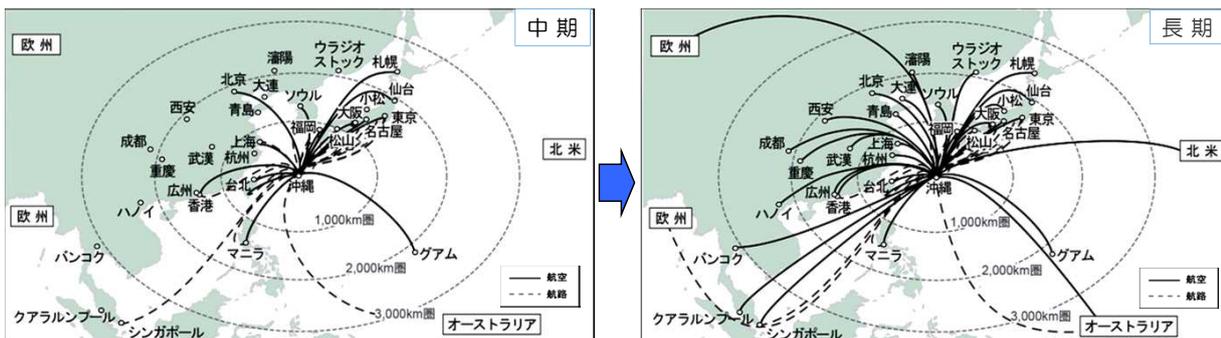
資料:国土交通省「空港管理状況調査」より作成
※台北(台湾桃園国際空港)は、暦年で際内計

那覇港におけるクルーズ客寄港実績



資料:那覇港管理組合からのデータを基に沖縄県作成

国際ネットワーク拡大のイメージ(中期・長期)



資料:沖縄県企画部「沖縄県総合交通体系基本計画」より作成

基本施策の体系

【基本施策】

3－（1）自立型経済の構築に向けた基盤の整備

【施策展開】	【施策】
ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備	① 那覇空港の機能強化 ② 離島空港の整備及び機能向上
イ 人流・物流を支える港湾の整備	① 那覇港の整備 ② 中城湾港の整備 ③ 圏域の拠点港湾等の整備
ウ 陸上交通基盤の整備	① 各拠点を結ぶ道路網の整備 ② 公共交通システムの充実
エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	① 国際的な交通・物流ネットワークの構築 ② 輸送コストの低減及び物流対策の強化

目標とするすがた

項目	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
県内空港の旅客者数の増加	那覇空港1,423万人 離島空港 313万人 (22年度)	那覇空港1,854万人 離島空港 406万人 (27年度)	2,123万人 426万人	福岡空港2,137万人 (27年度)
那覇空港の海外路線数(就航都市数)の増加	7路線 (24年)	12路線 (28年度)	15路線	新千歳空港 10路線 広島空港 8路線 (24年)
重要港湾の取扱貨物量の増加	2,344万トン (22年)	2,448万トン (27年)	2,582万トン	—
クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)	112回 116,400人 (23年)	387回 718,100人 (28年)	933回 2,000,000人	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・公共交通機関の利用 ・鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入に対する理解
空港・港湾管理者	・新規航空便やクルーズ船の誘致など航路・航空路の拡充への取組 ・空港・港湾の機能向上に向けた事業展開 ・利用者の増大に向けた取組
交通・運輸事業者	・新規航路・航空路の開設への理解と協力 ・公共交通の利便性向上と需要喚起 ・安全な運航(行)と質の高いサービスの提供 ・鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入に向けた協力
市町村	・空港や港湾を生かした地域観光の振興や魅力あるまちづくりの取組 ・国、県、関係団体との連携による港湾施設の整備 ・新規航空路線の開設やクルーズ船の誘致に向けた協力 ・臨空・臨港型産業の集積に向けた投資環境整備、誘致活動 ・海外への販路拡大に取り組む企業、生産者への支援 ・鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入に向けた協力

【施策展開】 3－（1）－ア	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備
--------------------------	----------------------------

主な課題

- ① 那覇空港は、観光客を中心に旅客数が年々増加しており、年間発着回数は我が国の空港では5番目に多いが、今後、国際観光や国際航空貨物の拠点化を目指す上で、滑走路1本だけでは将来の需要増に対応できないことが懸念される。
- ② 那覇空港の旅客ターミナルは、航空路線や旅客数の伸びにより狭隘化していることや、国内線及び国際線のターミナルが連結されていないなど、快適性、機能性、利便性に課題があり、急増する旅客等への対応や、観光立県沖縄の空の玄関口として相応しいサービスが十分に提供できていない状況にある。
- ③ 那覇空港の抜本的な能力向上や利用者利便性向上のため、滑走路増設やターミナル地域の整備が推進されているが、今後更なる航空会社の就航や航空機整備場等の臨空型産業の企業立地など、新たなニーズに対応できる施設整備や将来を見据えた展開用地の確保が課題となっている。
- ④ 宮古・八重山地域では、外国人観光客が増加傾向にあるが、各空港においてCIQ機能が十分でないなど、国際線受け入れのための体制整備が課題となっている。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 那覇空港の滑走路処理容量(年間)	13.9万回 (22年)	13.5万回 (27年)	18.5万回	福岡空港 14.5万回 (22年)
2 那覇空港の年間旅客者数	1,423万人 (22年度)	1,854万人 (27年度)	2,123万人	福岡空港 2,137万人 (27年度)
3 離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	406万人 (27年度)	426万人	—
4 新石垣空港の年間旅客者数(国際線)	1.6万人 (22年度)	4.6万人 (28年度)	8.0万人	—

施策

【施策】① 那覇空港の機能強化

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○那覇空港の滑走路増設等						
那覇空港の滑走路増設整備 (企画部)	滑走路増設整備(2,700m)					国

基本施策3-（1）自立型経済の構築に向けた基盤の整備

航空関連産業クラスターの形成 (商工労働部) 【30年度 年度別計画改善】	調査・検討					県 民間
	施設整備					
	関連産業の集積に向けた企業誘致					
	アクション プラン策定					
	航空関連産業人材の育成に向けた取組					
					機体整備を起点とした MRO産業の育成・集 積に対する支援	
○那覇空港旅客ターミナル等の整備						
国内線・国際線ターミナルビルの連結整備 (企画部)	ターミナル連結整備					那覇空港 ビルディング(株) 国
	CIQ施設増築					
○那覇空港機能のあり方の検討						
空港機能強化に向けた取組 (企画部)	調査・検討、経済界との連携					県等

【施策】② 離島空港の整備及び機能向上

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (土木建築部)						県 市町村
	新石垣空港エプロン拡張整備					
	新石垣空港国際線旅客施設整備					
伊平屋空港の整備 (土木建築部)	環境アセス 手続き		設計			県 国
	調査、設計、設置許可申請～空港整備					

関連のある施策展開

- 2-（6）-ア 地域特性に応じた生活基盤の整備
- 3-（2）-エ 観光客の受入体制の整備
- 3-（4）-ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成
- 3-（11）-ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化
- 4-（1）-ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

【施策展開】
3-（1）-イ

人流・物流を支える港湾の整備

主な課題

- ① 沖縄の経済社会活動を支える拠点港湾である那覇港については、沖縄県の新たなリーディング産業として期待される臨空・臨港型産業の集積に向け、国際・国内貨物を取り扱うロジスティクスセンターや国際コンテナターミナル等の整備、航路網の充実、那覇空港との効率的な機能分担（シーアンドエア）等により国際的な物流拠点にふさわしい港湾機能の強化を図っていく必要がある。
- ② 那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、貨物船と旅客船・フェリーの混在、台風時及び冬季風浪時の港内波浪等が問題となっており、利便性の向上や効率的で安全な港の整備が求められている。さらに、近年の船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地、上屋等の充実、港湾貨物の円滑な輸送を確保する臨港道路等の整備が課題となっている。
- ③ 那覇港は日本有数の国際クルーズ船寄港地であるが、旅客ターミナル等が整備されていないため、利用者は炎天下や雨天時に移動を強いられるなど利便性や快適性に課題を抱えている。今後は、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、安全性・快適性・利便性の確保など観光客の受入体制の充実に向けた対応が必要である。
- ④ 中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬出入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船航路の実現に向けた整備が必要である。また、クルーズ船の寄港回数が増加傾向にあることから、物流機能との共存を図るため、必要な施設等を整備し、持続可能なクルーズ船の受入体制の構築が必要である。
- ⑤ 各圏域における交流拠点である本部港（北部）、平良港（宮古）、石垣港（八重山）においては、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため、国際クルーズ船の寄港・就航を促進するための旅客船バースを整備する必要がある。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	105万人 (27年)	123万人	9,973万人 (24年)
2 那覇港の取扱貨物量	1,004万トン (23年)	1,096万トン (27年)	1,278万トン	269,529万トン (24年)
3 中城湾港(新港地区)の取扱貨物量 (供用済岸壁対象)	61万トン (23年)	107万トン (27年)	230万トン	—
4 那覇港におけるクルーズ船寄港回数	53回 (23年)	193回 (28年)	250回	—
5 北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	56回 (23年)	183回 (28年)	631回	—
6 中城湾港(新港地区)におけるクルーズ船寄港回数	2回 (23年)	8回 (28年)	52回	—

施策

【施策】① 那覇港の整備

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○那覇港の人流機能強化						
更なる大型クルーズ船の受入体制の構築 (土木建築部)	泊埠頭8号岸壁における更なる大型クルーズ船の受け入れの取組					国 那覇港管理組合
	クルーズ船にも対応した、コンテナターミナルの岸壁延伸整備					
	第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組					
那覇港コースタルリゾート・ウォーターフロント整備事業 (土木建築部)	港湾計画改訂					那覇港管理組合 浦添市
	港湾計画改訂手続き		環境アセスの実施			
那覇港人流機能強化整備事業 (土木建築部)	緑地、みなとまちづくり、利便性向上施設等の整備					那覇港管理組合
○那覇港の物流機能強化						
那覇港臨港道路整備事業 (土木建築部)	浦添線完了					国 那覇港管理組合
	臨港道路(浦添線、若狭港町線)の改良、新規整備等					
那覇港防波堤整備事業 (土木建築部)	防波堤の整備					国
那覇港総合物流センター事業 (土木建築部)	総合物流センター建築工事		供用開始			那覇港管理組合
	総合物流センターの整備					
那覇港物流機能強化事業 (土木建築部)	機能再編、貨物増大促進事業及び岸壁等の整備					国 那覇港管理組合
那覇港産業推進・防災事業 (土木建築部)	新港ふ頭4号上屋延命化(完了)		新港ふ頭5号上屋延命化(完了)		那覇ふ頭1、2号上屋建替(完了)	那覇港管理組合
	船客待合所・上屋の延命化、耐震化及び建替等の実施					
	ガントリークレーン延命化等の実施					

【施策】② 中城湾港の整備

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○中城湾港の整備						
港湾施設整備(中城港湾・新港地区) (土木建築部)					事業完了	国
	泊地浚渫					
物流拠点化・機能強化事業(中城湾港・新港地区) (土木建築部)	京阪航路					県
	定期航路実証実験					
			事業完了			
	上屋外構整備					
				事業完了		
	港湾施設の機能強化					
クルーズ船の受入体制の構築 (土木建築部)	大型クルーズ船の航行安全検討	大型クルーズ船受入開始				県
	持続可能な受入体制の構築					
中城湾港(泡瀬地区)の整備 (土木建築部)	護岸設置・埋立					国 県
	埋立事業(国:86ha 県:9ha)					
	港湾施設整備(防波堤・物揚場・臨港道路・緑地等整備)					

【施策】③ 圏域の拠点港湾等の整備

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
石垣港の整備 (土木建築部)	岸壁・防波堤・泊地浚渫等					国 石垣市
	大型旅客船ターミナル整備等					
	第2クルーズ岸壁等の整備にむけた取組					
平良港の整備 (土木建築部)	港湾計画改訂手続き					国 宮古島市 民間
	岸壁・臨港道路整備 H32供用開始					
	ターミナルビル整備 H32供用開始					
	耐震強化岸壁整備 ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備					

本部港の整備 (土木建築部)		防波堤整備 (供用)	岸壁整備 (供用)		県 民間
	岸壁・防波堤の整備				
			ターミナル ビル整備 (供用)		
	ターミナルビルの整備				
金武湾港の整備 (土木建築部)	航路浚渫			→ 供用開始	県
	航路浚渫 平安座南地区				
	臨港道路 全長420m			→ 供用開始	
	臨港道路の整備 天願地区				

関連のある施策展開

- 2-（4）-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
- 2-（6）-ア 地域特性に応じた生活基盤の整備
- 3-（1）-エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化
- 3-（2）-エ 観光客の受入体制の整備
- 3-（4）-ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成
- 3-（11）-ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化
- 4-（1）-ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

【施策展開】 3-（1）-ウ

陸上交通基盤の整備

主な課題

- ① 沖縄は自動車への依存度が高く、自動車保有台数の増加、中南部都市圏への人口集中、レンタカー利用の増加等により交通渋滞が慢性化し、路線バスの定時運行ができずバス離れが加速するなど、道路交通サービス低下の悪循環が生じている一方、高齢社会に対応した移動環境や交通手段の確保が強く求められている。
- ② 道路は県民生活や経済活動を支える上で重要な役割を果たしているが、広域交流拠点と各圏域拠点間の有機的な連結が実現しておらず、交通渋滞が慢性化している状況であることから、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築が必要である。
- ③ 自動車から公共交通への転換を促進させるため、公共交通の需要喚起、利用促進に努める他、自動車と公共交通及び公共交通機関相互の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。
- ④ 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けては、県民と情報共有を図りながら県計画案策定に取り組み、計画段階における具体的な検討や持続的な運営を可能とする特例制度の創設等、事業化に向けた取組を行うほか、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた取組を推進する必要がある。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 主要渋滞箇所数	—	191箇所 (28年度)	181箇所	—
2 モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	47,463人/日 (28年度)	50,984人/日	—
3 乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度)	72,495人/日 (27年度)	130,274人/日	11,698,265人/日 (27年度)

施策

【施策】① 各拠点を結ぶ道路網の整備

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○陸上交通基盤の整備						
那覇空港自動車道の整備 (土木建築部)	小禄道路の整備					国
沖縄西海岸道路の整備 (土木建築部)	浦添北道路 暫定供用					国
	読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、那覇北道路等の整備					
ハシゴ道路等ネットワークの構築 (土木建築部)			浦添西原線 (嘉手苅～小那覇) 供用			県
	浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号線BP、南部東道路、上之屋道路等の整備					
渋滞ボトルネック対策 (土木建築部)	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	県
	牧港、鳥堀、沖縄南IC、渡口等、主要渋滞箇所の交差点改良					
情報通信技術の活用による交通の円滑化 (警察本部)	交差点信号機の集中制御化				789基 (累計)	国 県
	交通管制システムの高度化					

【施策】② 公共交通システムの充実

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○都市モノレールの整備						
沖縄都市モノレール延長整備事業 (土木建築部)	79% 延長整備 事業進捗 率	100%	供用			県 市 事業者
	・延長区間: 那覇市首里汀良町 (首里駅)～浦添市前田 延長距離: 4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道を接続するためのICを 整備					
パークアクトライト駐車場の整備(第4駅周辺等) (土木建築部)	922台 パークアクト ライト駐車 ・駐輪台数		1,922台			県 市
	・延長区間第4駅周辺での大規模駐 車場整備(1,000台規模) ・モノレール駅交通広場での駐輪場 の整備					
○新たな公共交通システムの導入						
鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促 進事業 (企画部)	県計画案 (構想段 階)策定に 向けた取組	計画段階への早期移行、鉄軌道を含む新たな 公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い 公共交通ネットワーク構築に向けた取組の推進				国 県 市町村
交通体系整備推進事業 (企画部)	関係者協 議会の開 催 年2回					国 県 市町村 交通事業者
	公共交通利用促進に向けた啓発活動、モビリティマネジメント等					
	基幹バスシステム導入・拡充					
公共交通利用環境改善事業 (企画部) 【30年度 年度別計画改善】	64% ノンステッ プバス導 入率	66%	68%	70%	70%	県 交通事業者
	ノンステップバス導入支援					
	IC乗車券 の船舶・タ クシーへの 拡張利用 に向けた課 題整理	IC乗車券の拡張利用に関する調査・検討・導入 支援				
那覇バスターミナル整備事業 (企画部)	整備率 79%	100%				民間
	那覇バスターミナルの 整備					

関連のある施策展開

- 1－（3）－ア 地球温暖化防止対策の推進
- 1－（3）－ウ 低炭素都市づくりの推進
- 1－（7）－ア ものづくりにおけるユニバーサルデザインデザインの推進
- 1－（7）－ウ 人に優しい交通手段の確保
- 2－（4）－ア 安全・安心に暮らせる地域づくり
- 3－（2）－エ 観光客の受入体制の整備
- 4－（1）－ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

【施策展開】 3－（1）－エ

国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化

主な課題

- ① 国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。
- ② 我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。

成果指標

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	那覇空港の国際路線数(就航都市数)	7路線 (24年)	12路線 (28年度)	15路線	—
2	那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年)	19.6万トン (28年度)	40万トン	成田204万トン 関空 70万トン (27年度)
3	那覇港の外貨取扱貨物量	120万トン (23年)	116万トン (27年)	342万トン	126,791万トン (24年)

施策

【施策】① 国際的な交通・物流ネットワークの構築

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○航空ネットワークの構築						
新規航空路線の就航促進 (文化観光スポーツ部)	10件 新規就航 定期便等 への支援					県
	アジアの主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航に向けた取組					
航空旅客便・貨物便の公租公課低減 (文化観光スポーツ部、商工労働部)						国 県
	・航空機燃料料の軽減措置継続 ・着陸料の軽減措置継続 ・航行援助施設利用料の軽減措置継続					
○海上輸送網の拡充						
県外・国外の主要港とのネットワーク拡充 (商工労働部、土木建築部)	沖縄と本土主要港を結ぶ航路網の拡充に向けた取組					県 那覇港管理組合
	アジアの主要港とのネットワークの拡充に向けた取組					
物流拠点化促進事業(中城湾港・新港地区) (土木建築部)	京阪航路					県
	定期航路実証実験					

【施策】② 輸送コストの低減及び物流対策の強化

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○輸送コストの低減						
沖縄国際物流ハブ活用推進事業 (商工労働部)	290台	301台	310台	320台	330台	県
	県内事業者の海外販路拡大支援等を目的とした航空機コンテナ借上					
物流高度化の推進 (商工労働部)						県
	最適化モデルの構築と他産業への波及					
企業集積・定着促進事業 (商工労働部)	39件 補助件数	42件	45件			県
	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業への搬出輸送費の支援					
農林水産物流通条件不利性解消事業 (農林水産部)						県
	出荷に要する輸送コストの一部を補助 (対象品目:野菜、果樹、花き、水産物)					

基本施策3-（1）自立型経済の構築に向けた基盤の整備

○物流対策の強化						
国際物流拠点産業集積推進事業 (商工労働部)	基本計画 策定	那覇地区 の拡充・拡 張に向け た調整を 関係各所 と行う				県
	【30年度 年度別計画改善】 国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の拡張に伴う用地 取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調 査検討					
那覇港総合物流センター事業 (土木建築部)	総合物流 センター建 築工事		供用開始			那覇港管理組合
	総合物流センターの整 備					
那覇港物流機能強化事業 (土木建築部)	機能再編、貨物増大促進事業及び岸壁等の整備					国 那覇港管理組合
那覇港産業推進・防災事業 (土木建築部)		新港ふ頭4 号上屋延 命化(完 了)	新港ふ頭5 号上屋延 命化(完 了)		那覇ふ頭 1、2号上 屋建替(完 了)	那覇港管理組合
	船客待合所・上屋の延命化、耐震化及び建替等の実施					
	ガントリークレーン延命化等の実施					

関連のある施策展開

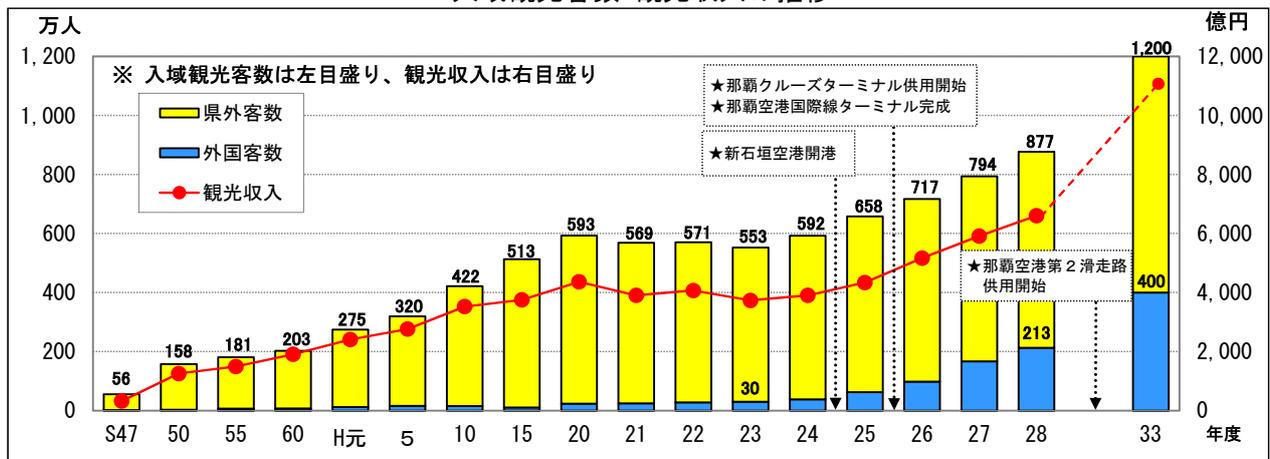
- 3-（1）-イ 人流・物流を支える港湾の整備
- 3-（2）-エ 観光客の受入体制の整備
- 3-（4）-ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成
- 3-（4）-イ 県内事業者等による海外展開の促進
- 3-（7）-イ 流通・販売・加工対策の強化
- 3-（9）-イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成
- 3-（12）-イ 農林水産業の振興
- 4-（1）-ア 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

基本施策	
3－（2）	世界水準の観光リゾート地の形成

基本施策の目的

沖縄の豊かな自然環境との共生が図られたエコリゾートアイランドや、歴史・文化、スポーツなど多様で魅力ある資源を活用した沖縄独自の観光プログラム（高付加価値型観光）を戦略的に展開するとともに、安全・安心・快適な観光地としての基本的な旅行環境の整備等により、新たな“沖縄観光ブランド”を確立し、世界的にも広く認知され、評価される観光リゾート地の形成を目指す。

入域観光客数・観光収入の推移



資料：沖縄県文化観光スポーツ部作成

基本施策の体系

【基本施策】

3－（2） 世界水準の観光リゾート地の形成

【施策展開】	【施策】
ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立	① 環境共生型観光の推進 ② 沖縄独自の観光プログラムの創出 ③ スポーツコンベンションやMICEの推進
イ 市場特性に対応した誘客活動の展開	① きめ細かな国内誘客活動の展開 ② 海外誘客活動の戦略的展開
ウ 大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興	① マーケティングに基づくプロモーションの展開 ② 大型MICEを核とした全県的な受入体制の整備 ③ MICEに関わるプレーヤーの育成・確保
エ 観光客の受入体制の整備	① 交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化 ② 観光まちづくりの推進 ③ 県民のホスピタリティの向上
オ 世界に通用する観光人材の育成	① 国際観光に対応できる観光人材の育成
カ 産業間連携の強化	① 観光リゾート産業と多様な産業との連携

 目標とするすがた

項目	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
観光収入の増加	3,783億円 (23年度)	6,603億円 (28年度)	1.1兆円	—
平均滞在日数の増加	3.79日 (23年度)	3.71日 (28年度)	4.5日	—
入域観光客数の増加 (うち外国人観光客数)	552.8万人 (23年度) 30.1万人 (23年度)	876.9万人 (28年度) 212.9万人 (28年度)	1,200万人 400万人	— 2,403.9万人 (28年)
沖縄旅行に対する観光客の満足度の向上(総合評価が国内: 「大変満足」、海外:「満足」の比率)	国内:52.3% (21年度) 海外:31.1% (23年度)	国内:61.6% (28年度) 海外:84.9% (28年度)	国内:70.0% 海外:50.0%	50.4% (訪日外国人 28年)

 協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄の自然や歴史、文化を活用した観光メニューへの積極的な参加 ・スポーツコンベンションやスポーツイベントへの参加 ・沖縄らしい魅力ある観光地づくりへの理解と協力 ・観光客を迎えるためのホスピタリティ意識の向上 ・口コミ等による沖縄の魅力を発信 ・めんそーれ沖縄県民運動への参画
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客の満足度を高めるサービス・メニューの創出 ・沖縄観光のプロモーションや誘致活動の実施 ・外国人観光客に対応した観光商品の造成・販売、観光人材の育成 ・環境負荷を低減する施設の整備 ・沖縄の自然や文化資源の保全に向けた理解と協力 ・異業種・異分野の連携による観光産業の高付加価値化に向けた取組 ・県が実施する観光統計データ収集に係る理解と協力
観光産業従事者	<ul style="list-style-type: none"> ・おもてなしの心による質の高い観光サービスの提供
市町村・観光協会	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客受入体制の整備や沖縄らしい魅力ある観光地づくりの推進 ・地域密着型観光の推進 ・沖縄の自然や文化資源の保全に向けた理解と協力 ・地域の魅力やブランドイメージを内外に発信 ・国内外からの誘客活動やリピーターの拡充に向けた取組 ・住民のホスピタリティ向上に向けた取組 ・県が実施する観光統計データ収集に係る理解と協力

【施策展開】 3－（2）－ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立
--------------------------	------------------------

主な課題

- ① 観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。
- ② 沖縄の貴重な自然環境と観光振興を持続的に両立させるには、実態調査等に基づいた沖縄独自の環境負荷低減の地域における取組が必要不可欠である。また、観光利用による観光資源の劣化が見られる地域においては、市町村や地域が主体となって行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりの強化が課題である。
- ③ 観光客の平均宿泊日数や一人当たりの観光消費額は伸び悩んでいる状況にあり、ボトム期（閑散期）における観光客の増大、旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進、沖縄型特定免税店をはじめショッピングの魅力を高める取組の強化等が課題である。
- ④ スポーツキャンプ等の誘致にあたり、受入スポーツ施設の充実やスポーツの種目・レベルに合わせた施設環境の整備を図る必要がある。また、沖縄におけるスポーツの企画、運営、宣伝、支援に係る人材育成などの受入体制整備も課題となっている。
- ⑤ 国際的な沖縄観光ブランドの確立に向けて、国内観光客のみならず、アジア地域や欧米等の外国人観光客を誘致する必要があり、沖縄本島に加えて、自然、文化等多様な魅力を有しながら認知度等に課題がある離島地域の積極的な活用が課題である。

成果指標

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	旅行中に行った活動(エコツアー)	1.3% (23年度)	1.7% (28年度)	2.2%	—
2	エンターテインメント創出・観光メニューの商品造成数(累計)	12件 (23年度)	113件 (28年度)	170件	—
3	沖縄へのリピート回数(沖縄旅行の回数で2回目以上の比率)	—	13.5% (27年度)	23.5%	—
4	スポーツコンベンションの開催件数・県外・海外参加者数	460件 (22年度)	625件 (27年度)	700件	—
		75,056人 (22年度)	55,965人 (27年度)	73,000人	—
5	スポーツキャンプ合宿の実施件数・県外・海外参加者数	228件 (22年度)	351件 (27年度)	400件	—
		6,542人 (22年度)	10,739人 (27年度)	13,000人	—

施策

【施策】① 環境共生型観光の推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
環境共生型観光の推進 (文化観光スポーツ部)	1件 プロモーション支援				→	県 市町村
	市町村等が行う観光資源の利用ルール等の策定やプロモーション、人材育成などへの支援					
エコツーリズムの推進 (文化観光スポーツ部)	3件 情報発信支援数				→	県
	プログラムメニュー情報を紹介するWebコンテンツの作成・更新					
	コーディネーターの育成					
	品質保証制度の検討・構築・導入					
やんばる型森林ツーリズム推進に向けた支援 (農林水産部) 【30年度 年度別計画改善】	全体構想の策定	全体構想の運用に向けた支援(ガイド講習会の開催、モニタリング実施等)				県

【施策】② 沖縄独自の観光プログラムの創出

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○高付加価値型観光・着地型観光の推進						
ウェルネスツーリズム等の推進 (文化観光スポーツ部)	ウェルネスツーリズムに取り組む県内事業者に対するコンテンツ開発及びプロモーション活動等の支援					県
沖縄の観光資源を活用したエンターテインメント創出・観光メニュー開発等の支援 (文化観光スポーツ部)	12件 支援件数				→	県
	沖縄の観光資源を活用した観光商品の開発支援					
沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築 (文化観光スポーツ部) 【30年度 年度別計画改善】	5件 セミナー開催件数	1件以上 セミナー等 開催件数			→	県
	ガイドダイバー育成セミナーの実施	海外ダイバー受入態勢整備に係るセミナー等の実施				

基本施策3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成

カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業 (文化観光スポーツ部)	8回 プロモーション回数					県
	①国内外におけるフェア出展、広告等によるプロモーション ②情報発信 ③受入体制強化					
Be.Okinawa琉球列島周遊ルート形成推進事業 (文化観光スポーツ部)	マーケティング調査					国 県
	受入体制整備、交通アクセスの円滑化					
	滞在コンテンツの充実					
	対象市場に向けた情報発信・プロモーション					
外国人観光客受入体制強化事業 (文化観光スポーツ部)	多言語コンタクトセンター運営、受入インフラ整備支援、インバウンド連絡会、緊急医療態勢整備等の実施					県
世界文化遺産登録20周年記念事業 (文化観光スポーツ部) 【30年度 追加】			琉球王国のグスク及び 関連遺産群の各種プロモーション等の実施			県
国営沖縄記念公園首里城地区内施設、海洋博覧会地区内(沖縄美ら海水族館及び海獣施設等)の管理運営 (土木建築部) 【30年度 追加】			施設の管理運営			県
○地域観光支援						
地域観光の支援 (文化観光スポーツ部)	20件 意見交換 件数(参加 市町村数)	20件	20件	20件	20件	県
市町村、地域観光協会等の主体的な観光振興の促進						
○観光振興を目的とした新税導入						
観光振興を目的とした法定外目的税の導入 (文化観光スポーツ部、総務部) 【30年度 追加】		検討委員 会の運営	条例制定、総務大臣 協議、システム改修、 関係者周知	法定外目的 税の導入・施行		県

【施策】③ スポーツコンベンションの推進

主な取組	年度別計画					実施主体		
	29	30	31	32	33			
○スポーツツーリズムの推進								
スポーツツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部)	3事業以上 モデル事 業数					→	県 市町村 民間	
	スポーツツーリズムモデル事業の実施、定着化促進、新規 開拓							
スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツ観光のプロモーション実施						県	
○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致								
スポーツコミッション沖縄体制整備事業 (文化観光スポーツ部)	ワンストップ化によるスポーツ観光の受入支援						県 市町村 関係団体	
	国内外代表チーム、社会人、学生等のスポーツキャンプ合 宿誘致							
スポーツコンベンション誘致事業 (文化観光スポーツ部)	歓迎支援 件数45件					→	県 市町村	
	スポーツコンベンションの歓迎支援等							
Jリーグ規格スタジアム整備事業 (文化観光スポーツ部)	基本 計画	課題 整理	実施計画	設 計	工 事		県 市町村	
プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業 (文化観光スポーツ部)	プロ野球キャンプ等訪問観光促進への取組						県 市町村	
サッカーキャンプ誘致戦略推進事業 (文化観光スポーツ部)	23件 キャンプ 誘致件数		24件	25件	26件	27件	→	県 市町村
	プロ等サッカーキャンプ誘致の取組							
	受入市町村の創出、県内スポーツターフ管理者の技術向上 等							

関連のある施策展開

- 1-(1)-エ 自然環境の適正利用
- 2-(1)-イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成
- 3-(6)-ア 沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出
- 3-(7)-キ フロンティア型農林水産業の振興
- 3-(12)-ア 観光リゾート産業の振興
- 4-(1)-ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備
- 5-(5)-ア リーディング産業を担う人材の育成

【施策展開】 3－（2）－イ	市場特性に対応した誘客活動の展開
--------------------------	-------------------------

主な課題

- ① 我が国は少子高齢化の進行による人口減少社会へと突入し、国内観光市場の量的拡大は厳しさを増すものと想定される。一方で、沖縄観光のリピーター率は平成28年度で約85%と高く、沖縄を一度も訪れたことのない方々も多いことから、新たな観光需要を開拓する余地は十分残されている。このため、年齢層や観光需要に的確に対応したきめ細かなプロモーション活動を展開していくことが重要となっている。
- ② 海外からの誘客については、アジアからの観光客が増加傾向にあるが、海外における沖縄の認知度は依然として低い状況にあることから、観光マーケティング力を強化し、アジア諸国や欧米を中心に誘客ターゲットを絞り込み、効果的で戦略的なプロモーション活動を展開することが重要である。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 入域観光客数(外国人除く)	522.6万人 (23年度)	664万人 (28年度)	800万人	—
2 外国人観光客数 (うち空路来訪者数) (うち海路来訪者数)	30.1万人 (23年度)	213万人 (28年度)	400万人	2,403.9万人 (28年)
	18.2万人 (23年度)	143.1万人 (28年度)	200.0万人	—
	11.9万人 (23年度)	69.8万人 (28年度)	200.0万人	—
3 沖縄旅行に対するリピーターの満足度 (旅行全体の評価が「大変満足」の比率)	51.7% (21年度)	52.7% (27年度)	60.0%	—
4 沖縄旅行に対する外国人観光客の満足度 (旅行全体の評価が「満足」の比率)	31.1% (23年度)	84.9% (28年度)	50.0%	43.5% (23年)
5 修学旅行者数	45.2万人 (23年)	43.9万人 (27年)	45.2万人	—

施策

【施策】① きめ細かな国内誘客活動の展開

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○国内誘客の推進						
観光誘致対策事業 (文化観光スポーツ部)	20件 キャンペーン 件数				→	県
	国内外誘客キャンペーン実施、イベント支援、観光宣伝物の作成					

基本施策3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成

国内需要安定化事業 (文化観光スポーツ部)	連携プロ モーション 実施					→	県
	関係機関と連携した観光プロモーションの実施						
教育旅行推進強化事業 (文化観光スポーツ部)	2回 県外説明 会					→	県
	修学旅行の誘致、市場開拓に係る広報、 修学旅行の受入環境整備、旅行会社等の招聘 等						
LCC仮設ターミナル交通対策事業 (文化観光スポーツ部)							県
	LCC巡回バスの運行						
【30年度 年度別計画改善】							
ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業 (文化観光スポーツ部)	ラグジュア リトラベ ルの実態 調査	テストマー ケティング の実施					県
	○マーケティング分析力の強化						
リピーターの満足度向上対策 (文化観光スポーツ部)		調査				調査	県
	・リピーター層獲得のためのマーケティング調査を実施 ・調査を踏まえターゲット市場に対し有効なアプローチを提案						
沖縄観光成果指標・認証制度検討事業 (文化観光スポーツ部)	調査					→	県
	・マーケティング手法の調査・検討 ・観光事業者、サービス等認証制度の調査・検討 ・県民・観光客の意見フィードバックシステムの構築						

【施策】② 海外誘客活動の戦略的展開

主な取組	年度別計画					実施 主体	
	29	30	31	32	33		
○海外誘客の推進							
沖縄観光国際化ビッグバン事業 (文化観光スポーツ部)	14箇所 プロモーション 実施地域 数					→	県
	航空路線拡充に関する助成、知名度向上のためのプロモーション等の実施						
クルーズ船プロモーション事業 (文化観光スポーツ部)	7箇所 プロモーション 実施地域 数					→	県
	クルーズ寄港への助成、誘致プロモーション等の実施 フライ&クルーズ及び拠点港化の可能性検討						
那覇港人流機能強化関連事業 (土木建築部)							那覇港管理組合
	みなとまちづくり活動支援、ポートセールス等事業						

基本施策3－（2）世界水準の観光リゾート地の形成

外国人観光客受入体制強化事業 (文化観光スポーツ部)	多言語コンタクトセンター運営、受入インフラ整備支援、インバウンド連絡会、緊急医療態勢整備等の実施				県
外国人観光客誘致強化戦略策定事業 (文化観光スポーツ部)	国際観光戦略モデルの効果検証				県
海外事務所等による海外誘客支援(海外展開支援事業) (商工労働部)	海外事務所・委託駐在員の設置及び運営				県
	現地旅行社、航空会社・メディアへの営業活動・事務調整等、観光セミナー・観光見本市の出展支援等				
フィルムツーリズム推進事業 (文化観光スポーツ部)	5カ所 ブース出展等(商談会)				県
	20件 ロケ支援数				
	国内外でのロケ地沖縄のPR、ロケ誘致等				
	ロケ受入セミナー等開催				
ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業 (文化観光スポーツ部)	ラグジュアリートラベルの実態調査	テストマーケティングの実施			県
「国際旅客ハブ」の形成 (文化観光スポーツ部)		2地域 プロモーション実施地域			県
【30年度 追加】	周遊型旅行の提案及び航空会社と連携した誘客プロモーション等				
「東洋のカリブ」の形成 (文化観光スポーツ部)					県
【30年度 追加】	「東洋のカリブ構想」で示したロードマップに基づく取組の推進				

関連のある施策展開

3－(12)－ア 観光リゾート産業の振興

4－(1)－ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進

【施策展開】 3-(2)-ウ	大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興
--------------------------	---------------------------------

主な課題

- ① MICEの誘致競争が年々拡大している中、海外市場における知名度の向上や、沖縄開催の魅力の創造と発信に取り組むとともに、戦略的なMICE振興を推進し、国際的なMICE開催地としてブランドを確立することが重要である。
- ② これまで規模の制約から開催できなかった大型催事を取り込むため、大型MICE施設を早期に整備する必要がある。また、整備にあたっては、空港や宿泊施設等からの交通利便性を確保するとともに、地域と一体となった取組や、周辺エリアにおける宿泊施設、商業施設等の立地が必要である。
- ③ 産学官連携やMICE施設間の連携による多種多様なMICEの受入体制を構築し、離島も含めた沖縄県全体でのMICE振興を図っていくことが重要である。特に、展示会・商談会の開催は県内産業の成長発展のために積極的に活用・推進する仕組みを構築することが課題となっている。
- ④ 県内にはMICE専門の事業者が少なく、民間事業者もMICE専門の人材が不足していることから、MICE主催者の多様なニーズに対応できる幅広い専門人材の育成・確保が課題である。

成果指標

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	MICE開催による直接経済効果	—	209億円 (28年)	413億円	—
2	1,000人以上のMICE開催件数	—	85件 (28年)	134件	—
3	県外・海外からの参加者が300名以上のインセンティブ旅行件数	—	17件 (28年)	40件	—
4	ICCA基準による国際会議の件数	—	国際会議 13件 (28年)	国際会議 20件	—
	JCCB基準による国内会議の件数	—	国内会議 39件 (28年)	国内会議 50件	—

施策

【施策】① マーケティングに基づくプロモーションの展開

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○マーケティング調査、情報分析力の強化						
沖縄MICE開催実態調査事業 (文化観光スポーツ部)	実態調査の実施					県 OCVB

基本施策3- (2) 世界水準の観光リゾート地の形成

国内外におけるMICE情報の収集 (文化観光スポーツ部)	MICE関係団体、MICE専門商談会における情報収集					県 OCVB
○誘致・プロモーションの展開						
MICEブランドの構築・発信 (文化観光スポーツ部)	ブランド 策定	継続的なブランドプロモーションの展開				県 OCVB
企業ミーティング、インセンティブ旅行の誘致 (文化観光スポーツ部)	主催者等への誘致活動、商談会等への参加、キーパーソン 招聘					県 OCVB 民間企業
コンベンションの誘致 (文化観光スポーツ部)	主催者等への誘致活動、商談会等への参加、大学による誘 致活動支援					県 OCVB 大学
展示会、商談会、見本市の誘致開催 (商工労働部、文化観光スポーツ部)	主催者等への誘致活動と産業界の取組促進					県 産業界

【施策】② 大型MICEを核とした全県的な受入体制の整備

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
○MICE施設の機能強化						
大型MICE施設の整備 (文化観光スポーツ部) 【30年度 年度別計画改善】	設計・工事・開業 準備に向けた取 組		新計画のための調査検討 新たな整備基本計画の策定			県 事業者
大型MICE施設周辺の受入環境の整備 (文化観光スポーツ部)	マリンタウンMICEエリアまちづくりビジョンの実施に向けた 関係機関との調整及び実施					県 市町村
観光地形成促進地域制度の活用促進 (文化観光スポーツ部)	県内外の投資会社への誘致活動、税制等の活用促進					県
沖縄コンベンションセンター管理運営事業 (文化観光スポーツ部)	MICE誘致に向けた適正な施設の管理・運営・機能強化					県
万国津梁館管理運営事業 (文化観光スポーツ部)	MICE誘致に向けた適正な施設の管理・運営・機能強化					県
MICE施設の機能強化に向けた交通体系の確立 (文化観光スポーツ部)	ハシゴ道路をはじめとする幹線道路ネットワーク整備 利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた取組					県 市町村 国 交通事業者
○MICE誘致・受入の体制強化						
沖縄MICEネットワークの運営・組織強化 (文化観光スポーツ部)	設立				→会員数130団体	県 OCVB
	部会、勉強会の開催、普及イベントの開催、 主催者・誘致主体等への総合的支援 等					

基本施策3－（2）世界水準の観光リゾート地の形成

地域・住民のMICE参加の促進 (文化観光スポーツ部)	MICE普及イベントの開催やMICE主催者による県民向けイベントの開催促進	県 OCVB
MICE開催支援の充実 (文化観光スポーツ部)	MICE歓迎イベント、シャトルバス借上げ支援、開催経費の負担軽減等の実施	県 OCVB
沖縄らしいMICEコンテンツの開発 (文化観光スポーツ部)	ユニークベニュー、体験プログラム、MICE限定商品・サービスの開発促進	県 OCVB
MICE限定制度の導入検討 (文化観光スポーツ部)	調査 制度検討、関係団体との調整	県

【施策】③ MICEに関わるプレイヤーの育成・確保

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
OMICEプレイヤーの育成・高度化						
MICE専門人材の育成 (文化観光スポーツ部)	6回 講座・セミナー開催					県 OCVB
	MICE専門人材育成の講座・セミナー開催					
県民・学生等のMICE理解の促進 (文化観光スポーツ部)	1回 イベント開催					県 OCVB
	県民向け普及イベントの開催					

関連のある施策展開

- 3－（6）－オ MICEを活用した産業振興とMICE関連産業の創出
- 4－（1）－ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

**【施策展開】
3－（2）－エ**

観光客の受入体制の整備

主な課題

- ① 空の玄関口である那覇空港については、観光客の増大に対応できるよう那覇空港の滑走路増設、国内・海外誘客を強化するための旅客ターミナルの拡充が大きな課題となっている。
- ② 海の玄関口である港湾については、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルビルの整備等による安全性・快適性・利便性の確保、マリーナや人工ビーチ等の整備をはじめ、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備や憩いの場として緑陰の創出が必要である。

- ③ 観光客の移動の円滑化を図るため、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上に資する体系的な幹線道路網の整備や、自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。
- ④ 外国人観光客の受入体制については、多言語表記による観光案内板の整備などが観光客数の拡大傾向に追いついていないことや、国際的な観光地に比べ脆弱な決済インフラや通信インフラの解消が課題である。
- ⑤ 中高年及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。
- ⑥ 沖縄の観光リゾート産業の持続的な発展を図るには、観光客を受け入れる県内各団体のみならず県民一人ひとりのホスピタリティ意識を高揚させることが今後ますます重要となってくる。
- ⑦ 宿泊施設数は観光客数の増加とともに右肩上がりに増加してきたが、県が目標とする入域観光客数1,200万人が平均滞在日数4.5日を達成するためには、適正な宿泊単価を確保しつつ県全体としての宿泊供給量の増大に努める必要がある。

成果指標

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	那覇空港の年間旅客者数	1,423万人 (22年度)	1,854万人 (27年度)	2,123万人	福岡空港 2,137万人 (27年度)
2	那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	105万人 (27年)	123万人	9,973万人 (24年)
3	クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)	112回 116,400人 (23年)	387回 718,100人 (28年)	933回 2,000,000人	—
4	道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)	22.8% (21年度)	23.2% (27年度)	23.6%	—
5	外国人観光客の満足度	案内表記 : 71.7% (23年度)	案内表記 : 72.1% (27年度)	案内表記 : 90.0%	—
		両替利便性 : 52.6% (23年度)	両替利便性 : 66.2% (27年度)		
6	観光振興計画等を策定した市町村数	19市町村 (23年度)	30市町村 (28年度)	33市町村	—
7	観光アクセス道路の緑化延長	0km/80km (23年)	70km/80km (28年)	80km/80km	—
8	クリーンアップキャンペーン参加者数	8,280人/年 (23年度)	19,681人/年 (28年度)	20,700人/年	—

施策

【施策】① 交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○空のゲート機能充実						
那覇空港の滑走路増設整備 (企画部)	滑走路増設整備(2,700m)					国
那覇空港旅客ターミナルビルの整備 (企画部)	ターミナル連結整備					那覇空港ビルディング(株) 国
	CIQ施設増築					
離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (土木建築部)	新石垣空港エプロン拡張整備					県 市町村
	新石垣空港国際線旅客施設整備					
	下地島空港ターミナル地区整備					
○海のゲート機能充実						
更なる大型クルーズ船の受入体制の構築 (土木建築部)	泊埤頭8号岸壁における更なる大型クルーズ船の受け入れの取組					国 那覇港管理組合
	クルーズ船にも対応した、コンテナターミナルの岸壁延伸整備					
	第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組					
那覇港コースタルリゾート・ウォーターフロント整備事業 (土木建築部)	港湾計画改訂					那覇港管理組合 浦添市
	港湾計画改訂手続き		環境アセスの実施			
那覇港人流機能強化整備事業 (土木建築部)	緑地、みなとまちづくり、利便性向上施設等の整備					那覇港管理組合
那覇港産業推進・防災事業 (土木建築部)	新港ふ頭4号上屋延命化(完了)					那覇港管理組合
	新港ふ頭5号上屋延命化(完了)					
那覇ふ頭1、2号上屋建替(完了)					船客待合所の延命化、耐震化及び建替等の実施	
那覇港臨港道路整備事業 (土木建築部)	浦添線完了					国 那覇港管理組合
	臨港道路(浦添線、若狭港町線)の改良、新規整備等					

基本施策3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成

中城湾港・海洋レジャー拠点創出事業 (土木建築部)	緑地等整備					県	
	泡瀬地区における港湾施設整備						
	船揚場・泊地浚渫等						
	仲伊保地区：船揚場・泊地浚渫						
	船揚場・防波堤整備等						
	馬天地区：船揚場・防波堤整備						
圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備 (土木建築部)	(石垣港)	岸壁・防波堤・泊地浚渫等				国 石垣市	
		大型旅客船ターミナル整備等					
		第2クルーズ岸壁等の整備にむけた取組					
	(平良港)	港湾計画改訂手続き					国 宮古島市 民間
		岸壁・臨港道路整備 H32供用開始					
		ターミナルビル整備 H32供用開始					
		・耐震強化岸壁整備 ・ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備					
	(本部港)	防波堤整備(供用)	岸壁整備(供用)				県 民間
		岸壁・防波堤の整備					
			ターミナルビル整備(供用)				
		ターミナルビルの整備					
○陸上交通基盤の整備							
那覇空港自動車道の整備 (土木建築部)	小禄道路の整備					国	
沖縄西海岸道路の整備 (土木建築部)	浦添北道路暫定供用					国	
	読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、那覇北道路等の整備						
ハシゴ道路等ネットワークの構築 (土木建築部)			浦添西原線(嘉手苅～小那覇)供用			県	
	浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号線BP、南部東道路、上之屋道路等の整備						

基本施策3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成

沖縄都市モノレール延長整備事業 (土木建築部)	79% 延長整備 事業進捗 率	100%	供用			県市 事業者
	・延長区間:那覇市首里汀良町 (首里駅)~浦添市前田 延長距離:4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道を接続するためのICを 整備					
パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等) (土木建築部)	922台 パークアンド ライド駐車 ・駐輪台数		→1,922台			県市
	・延長区間第4駅周辺での大規模 駐車場整備(1,000台規模) ・モノレール駅交通広場での駐輪場 の整備					
○観光地巡りが楽しくなるみちづくり						
観光周遊自転車ネットワークの形成 (土木建築部)						県
	観光周遊自転車ネットワークの選定、整備					

【施策】② 観光まちづくりの推進						
主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
○魅力ある観光まちづくりの支援						
地域観光の支援 (文化観光スポーツ部)	20件 意見交換 会(参加市 町村数)				→	県
	市町村、地域観光協会等の主体的な観光振興の促進					
観光地形成促進地域制度 (文化観光スポーツ部)						県 民間事業者
	制度(観光施設投資減税)の周知及び活用促進					
沖縄フラワークリエイション事業 (土木建築部)	70km 道路緑化・ 重点管理				→80km	県
	観光地アクセス道路の緑化・重点管理					
主要道路における沿道空間の緑化事業 (土木建築部)	280km 道路緑化・ 育成管理 延長				→300km (累計)	県
	亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理					
宮古広域公園整備事業 (土木建築部)						県 宮古島市
	基本設計、環境アセス、用地補償、整備					
花緑ちゅらポート事業 (環境部)	3空港	3空港	3空港 3港湾	3空港 4港湾	3空港 5港湾	県
	空港・港湾ターミナル地区の緑化					
【30年度 年度別計画改善】						

基本施策3- (2) 世界水準の観光リゾート地の形成

○誰にでも優しい観光地づくり						
多言語観光案内サイン整備事業 (文化観光スポーツ部)	統一ルールについての普及啓発					県
案内表示の充実強化(道路案内標識等) (土木建築部)	12基案内標識の設置・更新・修繕					県
	案内標識の設置・更新・修繕					
観光産業におけるバリアフリー化の促進 (文化観光スポーツ部)	5回観光バリアフリーセミナー開催数					県
	観光関連事業者に対するバリアフリーセミナーの実施					
	県内外でのプロモーションの実施					
Be.Okinawa Free Wi-Fi活用キャッシュレス整備実証事業 (文化観光スポーツ部) 【30年度 追加】			63.1% 県内事業者におけるキャッシュレス導入割合		70.0%	県
	キャッシュレス化に向けた調査、実証、普及推進等					
			5,600AP Be.Okinawa Free Wi-Fiのアクセスポイント数		5,700AP (累計)	
	Be.Okinawa Free Wi-Fiのエリア拡大					
観光振興を目的とした法定外目的税の導入 (文化観光スポーツ部、総務部) 【30年度 追加】		検討委員会の運営	条例制定、総務大臣協議、システム改修、関係者周知		法定外目的税の導入・施行	県

【施策】③ 県民のホスピタリティの向上

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○県民のホスピタリティの向上						
めんそーれ沖縄県民運動推進事業 (文化観光スポーツ部)	12回キャンペーン実施回数					県
	クリーンアップキャンペーンの実施、広報啓発					
台風時観光客対策事業 (文化観光スポーツ部)						県
	台風時、空港内滞留観光客に対する一時避難場所の提供					

基本施策3－（2）世界水準の観光リゾート地の形成

観光危機管理推進事業 (文化観光スポーツ部)	5回 セミナー開催 件数					県
	危機管理セミナーの実施、地域別取組支援の実施 等					
観光2次交通機能強化事業 (文化観光スポーツ部)						県
	沖縄観光コンベンションビューロー及び交通機関等と連携した観光客の二次交通の利便性の向上					
沖縄観光成果指標・認証制度検討事業 (文化観光スポーツ部)	調査					県
	・マーケティング手法の調査・検討 ・観光事業者、サービス等認証制度の調査・検討 ・県民・観光客の意見フィードバックシステムの構築					
旭橋再開発地区観光支援施設設置事業 (文化観光スポーツ部)	内装・ 展示 設計	工事	H30年9月 供用開始 予定			県

関連のある施策展開

- 1－（3）－ア 地球温暖化防止対策の推進
- 1－（3）－ウ 低炭素都市づくりの推進
- 1－（6）－イ 花と緑あふれる県土の形成
- 1－（7）－ア まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進
- 1－（7）－ウ 人に優しい交通手段の確保
- 3－（1）－ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備
- 3－（1）－イ 人流・物流を支える港湾の整備
- 3－（1）－ウ 陸上交通基盤の整備
- 3－（1）－エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化
- 3－（4）－ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成
- 3－（11）－ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化
- 3－（12）－ア 観光リゾート産業の振興
- 4－（1）－イ 世界と共生する社会の形成
- 4－（1）－ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

【施策展開】 3-(2)-オ	世界に通用する観光人材の育成
--------------------------	-----------------------

主な課題

- ① 沖縄観光の満足度を高めるため、観光客に直接対応する観光産業従事者等の対応力向上を図るとともに、持続的な観光振興を担う経営人材の育成、多様化・高度化する観光客のニーズに対応できる人材の育成・確保を図る必要がある。また、観光関連産業の課題となっている雇用のミスマッチについても業界と連携し取り組む必要がある。
- ② 外国人観光客の増加に伴う通訳案内士の絶対的な不足に加え、ガイドニーズの多様化に伴う対応が十分でないことが大きな課題となっており、当面の不足を補う目的で、外国人観光客に対応できる人材の育成に取り組む必要がある。
- ③ 観光産業が、本県のリーディング産業として今後さらなる発展を遂げ、県経済を持続的に牽引していくには、県民、とりわけ次世代を担う児童生徒に対し、沖縄における観光産業の重要性について理解を深め、魅力ある職業の一つとして認識を促していくことが重要な課題である。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 観光人材育成研修受講者数	1,742名 (24年度)	2,235名 (28年度)	1,900名以上	—
2 地域通訳案内士登録者数(累計) ※基準年及び現状は旧制度の「地域限定通訳案内士」と「沖縄特例通訳案内士」の登録者数合計	98名 (23年度)	563名 (28年度)	700名以上	—
3 外国語対応能力に対する外国人観光客の満足度	40.2% (23年度)	55.2% (27年度)	60.0%	—

施策

【施策】① 国際観光に対応できる観光人材の育成

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○多様な観光人材の育成						
観光人材育成の支援 (文化観光スポーツ部)	100件 研修支援 件数					県
	企業・団体による観光産業従事者への研修を支援					
地域通訳案内士育成等事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄特例 通訳案内 士の育成	沖縄県地域通訳案内士の育成及び既資格取得者に対するスキルアップ研修等実施				県

基本施策3－（2）世界水準の観光リゾート地の形成

地域限定通訳案内士試験実施事業 (文化観光スポーツ部)	地域限定通 訳案内士試 験の実施					県
沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築 (文化観光スポーツ部) 【30年度 年度別計画改善】	5件 セミナー開 催件数	1件以上 セミナー等 開催件数				県
	ガイドダイ バー育成セ ミナーの実 施	海外ダイバー受入態勢整備に係るセミナー等の 実施				
観光教育の推進 (文化観光スポーツ部)	観光産業等と連携し、観光教育を実施					県 OCVB

関連のある施策展開

- 3－（2）－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
- 3－（12）－エ 離島を支える多様な人材の育成・確保
- 4－（1）－イ 世界と共生する社会の形成
- 5－（1）－ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
- 5－（5）－ア リーディング産業を担う人材の育成

**【施策展開】
3－（2）－カ**

産業間連携の強化

主な課題

- ① 観光リゾート産業のさらなる高度化に向けては、ものづくり産業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光産業がもたらす県経済全体への波及効果を高めていく必要がある。
- ② 観光土産品については、観光客に選ばれる魅力的な観光土産品の開発販売の促進や観光土産品の域内調達率の向上が課題となっており、沖縄らしさを感じられる地域特産品の開発やブランド化、農商工連携等を含めた事業者間の連携を促進し、産業間相互の振興に努める必要がある。また、アジア展開や外国人観光客等の増加を踏まえ、食嗜好やパッケージなど新たなニーズ・課題に対応した商品開発、デザイン開発等に取り組む必要がある。
- ③ 観光客が利用するホテルや飲食店等において地産地消を進める上での問題点等を十分に把握した上で、一層の連携強化を図るほか、グリーン・ツーリズム等を通じた、農山村地域と都市との地域間交流や農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 観光客一人当たりの土産品等購入費	16,526円 (23年度)	17,149円 (27年度)	21,000円	—
2 宿泊業(料飲部門)における県産品利用状況	42.8% (21年度)	38.9% (27年度)	50.0%	—
3 観光土産品に対する満足度 (国内客、「大変満足」の比率)	33.2% (21年度)	32.5% (27年度)	40.0%	—

施策

【施策】① 観光リゾート産業と多様な産業との連携

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○観光客等のニーズ把握						
観光統計実態調査(観光客満足度調査) (文化観光スポーツ部)	観光客の満足度調査等の実施					県
観光産業実態調査 (文化観光スポーツ部)	観光産業の実態調査等の実施					県
○域内調達の促進						
直売所を中心とした地産地消の推進 (農林水産部)	10名 育成数					県
	直売所の 特性に応じた直売所 活性化支援及び人材育成					
○観光土産品の開発・販売促進支援						
県産品のデザイン活用の促進 (商工労働部)	1回 展示会・研修会の開催					県
	企業等へのデザイン活用手法等の普及					
琉球泡盛再興プロジェクト支援事業 (商工労働部)	4件 個別酒造所のマーケティング強化支援					県 支援機関 企業等
【30年度 年度別計画改善】	琉球泡盛の県外展開強化の総合支援、ブランド力強化に向けた情報発信・研究開発					

基本施策3-（2）世界水準の観光リゾート地の形成

6次産業化支援 (農林水産部)	10件 支援件数					県
	販路開拓支援					
	商品開発人材育成					
○産業間連携による体験型観光の推進						
観光産業と他産業を繋ぐコーディネート機能の強化 (文化観光スポーツ部)	観光客ニーズのフィードバック 商品・サービス評価のモニタリング					県
グリーン・ツーリズムの推進 (農林水産部)	10.6万人 交流人口				13万人	県
	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等					

関連のある施策展開

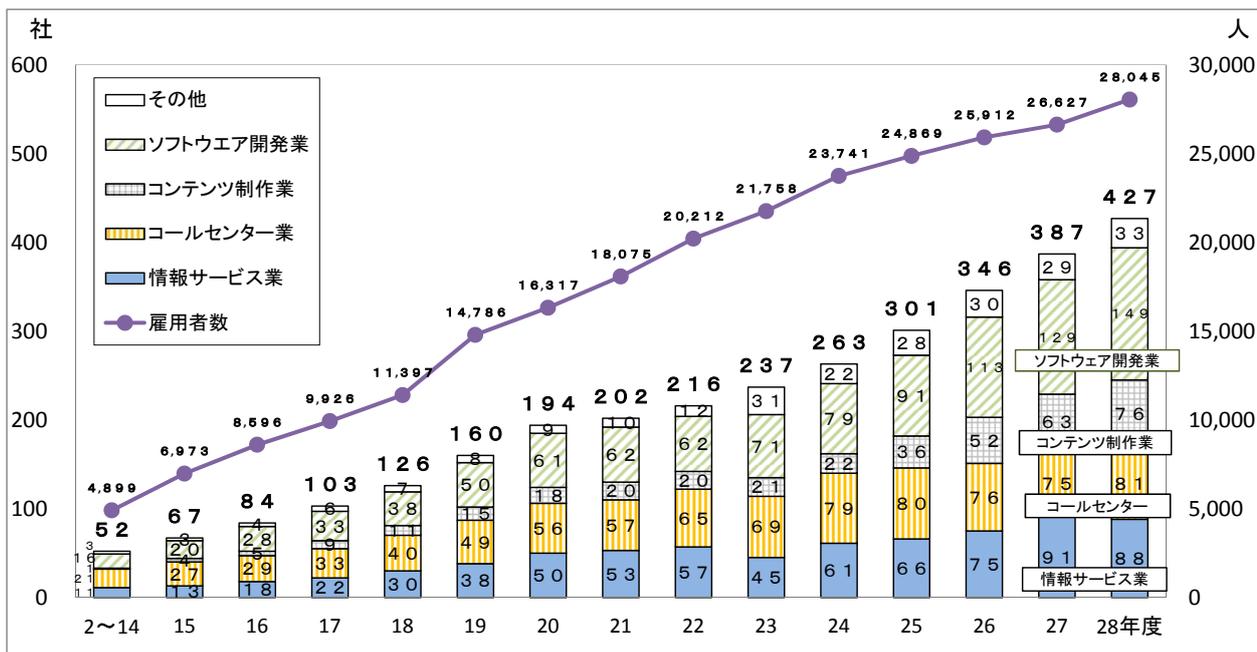
- 3-（7）-イ 流通・販売・加工対策の強化
- 3-（7）-キ フロンティア型農林水産業の振興
- 3-（9）-ア ものづくり産業の戦略的展開
- 3-（9）-イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成
- 3-（12）-ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化
- 5-（5）-イ 地域産業を担う人材の育成

基本施策
3－（3） 情報通信関連産業の高度化・多様化

基本施策の目的

東アジアの中心に位置し、豊富な若年労働者を有するなど本県の特性を最大限に生かし、アジアにおける国際情報通信拠点“ITブリッジ”として我が国とアジアの架け橋となることを目指す。

情報通信関連企業の立地数



資料:「情報通信関連企業雇用状況等調査」アンケート結果(県)

基本施策の体系

【基本施策】

3－（3） 情報通信関連産業の高度化・多様化

【施策展開】	【施策】
ア 情報通信関連産業の立地促進	① 情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進
イ 県内企業の高度化・多様化	① 県内情報通信関連企業の高度化・多様化の促進 ② 他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進
ウ 多様な情報系人材の育成・確保	① 即戦力となるIT人材の育成 ② アジアと日本のビジネスを結びつけるIT人材の育成 ③ 高度で先端的な技術をもつIT人材の育成
エ 情報通信基盤の整備	① 国内外に向けた情報通信基盤の拡充 ② 情報通信産業集積拠点の整備 ③ 情報通信基盤の高度化

目標とするすがた

項目名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
情報通信関連産業の売上高の増加	3,482億円 (23年度)	4,099億円 (27年度)	5,800億円	—
情報通信関連企業の立地数の増加	237社 (23年度)	427社 (28年度)	560社	—
県内情報通信関連産業の雇用者数の増加	31,845人 (24年)	42,905人 (27年度)	55,000人	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・ITリテラシーの向上と企業の求める専門知識・技術の習得
事業者	・業界の急速な変化に対応し得る技術革新と人材の育成・確保 ・県外・海外市場への積極的な展開と他産業連携による高付加価値ビジネスモデルの確立 ・行政、各種団体等の災害等に備えた事業継続体制構築への関与
関係団体	・県と連携した情報通信関連産業の高度化・活性化の促進、人材育成・確保の取組 ・各種プロモーション機会の提供やマッチング促進による県外・海外市場への展開支援
高等教育機関 研究機関等	・情報通信技術の急速な進化に対応し得る実践的かつ多様な人材の育成・確保 ・県内企業の高付加価値ビジネスモデル確立に向けた取組に関する技術・情報の提供
市町村	・沖縄県と連携した企業誘致及び企業支援 ・県内立地企業の受入環境の整備等

**【施策展開】
3－（3）－ア 情報通信関連産業の立地促進**

主な課題

- ① 沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の集積を促進することが重要である。また、情報通信産業振興地域制度等の更なる利活用促進に向けた行政間(国、県、市町村)の連携を図るとともに、効果的なプロモーションを継続展開する必要がある。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 情報通信関連企業の立地数	237社 (23年度)	427社 (28年度)	560社	—
2 立地企業による雇用者数	21,758人 (23年度)	28,045人 (28年度)	42,000人	—

施策

【施策】① 情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○情報通信関連産業制度の利活用促進						
情報通信産業振興地域・特区制度 (商工労働部)	110件 制度利用 件数					県 市町村 民間
	設備投資を行う情報通信関連企業に対する投資税額控除 や地方税の課税免除などの税制優遇措置(情報通信産業 振興地域)					
	3社 認定企業 数	3社	4社	4社	5社(累計)	
	データセンターなどの特定情報通信事業の集積を促進する ための課税の特例措置(情報通信産業特別地区)					
○情報通信関連企業の誘致・活性化						
ITアイランド推進事業 (商工労働部)	4件 展示会・セ ミナー等					県等
	情報関連制度や沖縄の優位性のプロモーションを通じた企 業誘致・マッチング活動の展開					
未来のIT人材創出促進支援(IT広報イベント等) (商工労働部)	4,000名 イベント参 加者数					県 民間
	県内でのIT関連セミナーや教育機関等と連携した広報・啓 発事業等、県内受け皿・裾野拡大に向けた取組					
沖縄ニアンショア拠点化の促進(アジア連携開発拠 点の形成) (商工労働部)	10名 県内技術 者海外派 遣数					県 民間
	海外技術者の集積・県内技術者の海外派遣等支援					

関連のある施策展開

- 3-（6）-エ 金融関連産業の集積促進
- 5-（5）-ア リーディング産業を担う人材の育成

【施策展開】 3-（3）-イ	県内企業の高度化・多様化
--------------------------	---------------------

主な課題

- ① 情報通信関連産業の売上高を増大させるには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成や研究開発等の取組を促進する必要がある。
- ② 情報通信技術が他産業の効率化・高度化に寄与するため、県内の情報通信関連産業が観光・医療・教育・農商工等の他産業との連携を強化し、クラウドコンピューティング、IoT、ビッグデータ・オープンデータ等の技術を活用した新たなサービスの創出を促進する必要がある。
- ③ 沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積・交流が活発となることが重要であり、国際会議、見本市等の誘致・開催や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。
- ④ アジア経済戦略構想を踏まえ、早急にアジアのダイナミズムを取り込むため、県内情報通信関連の海外展開や更なる高度化・多様化を支援するアジア展開施策を強化し、推進する必要がある。

成果指標

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	ソフトウェア業の1人当たり年間売上高	853万円 (22年度)	1,213万円 (27年度)	1,450万円	—
2	他産業連携型の新規ビジネス件数(累計)	—	19件 (28年度)	50件	—
3	海外に法人を設立した県内IT関連企業数	6社 (23年度)	14社 (28年度)	26社	—

施策

【施策】① 県内情報通信関連企業の高度化・多様化の促進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○県内情報通信関連企業プロモーション支援						
ITアイランド推進事業 (商工労働部)	4件 展示会・セミナー等					県等
	情報関連制度や沖縄の優位性のプロモーションを通じた企業誘致・マッチング活動の展開					

基本施策3- (3) 情報通信関連産業の高度化・多様化

未来のIT人材創出促進支援(IT広報イベント等) (商工労働部)	4,000名 イベント参加者数					県 民間
	県内でのIT関連セミナーや教育機関等と連携した広報・啓発事業等、県内受け皿・裾野拡大に向けた取組					
UIターン技術者確保支援 (商工労働部)	70件 UIターンIT 技術者面接件数					県等
	専用サイトの構築や県外での就職イベントの開催、相談員によるマッチング等県内企業のUIターン技術者の確保を支援する取組					
○県内情報通信関連企業の高度化・多様化支援						
沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成) (商工労働部)	10名 県内技術者 海外派遣数					県 民間
	海外技術者の集積・県内技術者の海外派遣等支援					
生活機器セキュリティ基盤形成促進事業 (商工労働部)	1件 補助件数					県 民間
	セキュリティ検証・認証基盤の構築支援					
沖縄ITイノベーション戦略センターの活用による成長戦略の構築と施策の推進 (商工労働部)	沖縄ITイノベーション戦略センターの設立に向けた準備		ITイノベーションに対応した中長期的な成長戦略の構築と施策の推進			県 民間
沖縄アジアITビジネス創出促進事業 (商工労働部) 【30年度 年度別計画改善】	3件					県 民間
	アジア・国内双方向に展開する開発等への支援					

【施策】② 他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○他産業連携型支援事業の展開						
他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援 (商工労働部) 【30年度 年度別計画改善】	3件					県 民間
	情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する取組					
	5件 実証事業 支援件数	10件	15件			
	IoTプラットフォームを利用した実証事業に対する支援					
	IoTプラットフォームの構築	データ加工 流通公開 基盤の構築				

基本施策3- (3) 情報通信関連産業の高度化・多様化

沖縄型オープンイノベーション創出促進事業 (商工労働部) 【30年度 追加】	5件 支援件数				県等
	5件 商談等成 約件数 10件 ワークショップ 開催件数				
		ITスタートアップ支援、マッチング機会の創出及 び産業連携型ワークショップの開催			
国際IT見本市開催 (商工労働部) 【30年度 追加】	コンセプト、 開催手法 等の調査 検討、開催 準備活動 の実施	プレ開催	本開催		県 民間
先端IT利活用促進事業 (商工労働部) 【30年度 追加】		20社 支援プログ ラム参加 企業数			県等
		県内各産業における先端ITの導 入・利活用促進に向けた支援の実 施			
○国際連携型研究の促進					
国際IT研究拠点形成促進 (商工労働部)	5件 新規研究 参加団体 数				県 民間
	3件 国際会議 等 開催件数				
		国際IT研究拠点が行う 人材育成・国際会議へ の支援			

関連のある施策展開

4-(2)-ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進

5-(5)-ア リーディング産業を担う人材の育成

【施策展開】 3-（3）-ウ	多様な情報系人材の育成・確保
--------------------------	-----------------------

主な課題

- ① 人材育成については、高度技術系IT人材の育成に加え、経営人材やプロデュース人材の育成が課題となっている。また、育成には時間を要するため、並行して即戦力となる人材の確保が必要である。
- ② 教育機関との連携強化を通じて、ITリテラシーの向上、エントリーレベルの人材育成等の幅広い取組を行い、情報通信関連産業を支える県内人材を充実させる必要があり、これらの実現のためには県民の情報通信関連産業に対する理解や就業マッチングの働きかけも、喫緊の課題となっている。
- ③ 市場のグローバル化に対応するため、アジアとの交流促進による海外IT人材の集積、国内外の県系人ネットワークの活用、UIターン人材の確保等により、ブリッジ(架け橋)となるIT人材の確保・育成を図る必要がある。
- ④ 国際的・先進的なITビジネスの創出・誘致には、高度で実践的な技術を有するIT人材が不可欠である。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年 (23年度)	15,829人 (28年度)	23,000人	—
2 IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	3,868人 (28年度)	8,000人	120,119人 (28年度)
3 大学・専門学校・高専等の情報系人材輩出数(累計)	約4,900人 (23年度)	33,830人 (28年度)	50,000人	—

施策

【施策】① 即戦力となるIT人材の育成

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○高度IT人材育成						
高度情報通信産業人材育成 (商工労働部)	700名 高度IT講座受講者数					県民間
	県内ITエンジニアの知識や技術の高度化・強化のための人材育成講座実施支援					
先端IT活用促進事業 (商工労働部)			20社 支援プログラム参加企業数			県等
【30年度 追加】			県内各産業における先端ITの導入・利活用促進に向けた支援の実施			

基本施策3- (3) 情報通信関連産業の高度化・多様化

○幅広いIT人材育成						
IT産業就職支援プログラム (商工労働部)	800名 IT資格取得者数					県等
	IT関連資格の取得を促進するための支援事業					
未来のIT人材創出促進支援(ITジュニア育成事業) (商工労働部)	出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等開催 40回		取組を実施する団体等への補助 3件			県民間
	【30年度 年度別計画改善】 児童向けIT体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供					
未来のIT人材創出促進支援(IT広報イベント等) (商工労働部)	4,000名 イベント参加者数					県民間
	県内でのIT関連セミナーや教育機関等と連携した広報・啓発事業等、県内受け皿・裾野拡大に向けた取組					
UIターン技術者確保支援 (商工労働部)	70件 UIターンIT技術者面接件数					県等
	専用サイトの構築や県外での就職イベントの開催、相談員によるマッチング等県内企業のUIターン技術者の確保を支援する取組					
沖縄デジタルコンテンツ産業人材育成支援 (商工労働部)	1件 補助件数					県民間
	デジタルコンテンツ業界で必要とされる人材の育成支援・デジタルコンテンツ系企業の県内への集積支援					
ソフトウェア検証産業育成事業 (商工労働部)	1件 補助件数					県民間
	ソフトウェア検証技術に係る人材育成の支援					

【施策】② アジアと日本のビジネスを結びつけるIT人材の育成						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○アジア人材育成						
アジアIT研修センター整備・運営 (商工労働部)	6社、108人 OJT研修利用企業・人数					県民間
	アジアのブリッジIT人材の育成及び集積に向けた取組					
アジア等IT人材の交流促進 (商工労働部)	20名 アジア等IT人材招へい					県
	アジア等海外IT技術者招へい・研修実施					

基本施策3-（3）情報通信関連産業の高度化・多様化

沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成) (商工労働部)	10名 県内技術者海外派遣数					県 民間
	海外技術者の集積・県内技術者の海外派遣等支援					

【施策】③ 高度で先端的な技術をもつIT人材の育成						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○専門職大学院大学の設置						
沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討 (商工労働部)						県等
	類似機関調査や有識者との意見交換等を通じた情報収集各課題に関する関係者間の意見調整等による設立検討の実施					

関連のある施策展開

- 4-（2）-ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進
- 5-（4）-ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
- 5-（5）-ア リーディング産業を担う人材の育成

【施策展開】 3-（3）-エ	情報通信基盤の整備
--------------------------	------------------

主な課題

- ① 新たに構築された国際情報通信ネットワークや沖縄クラウドネットワーク等の通信基盤を連携・拡充することで、高速・大容量・低価格の情報通信ネットワークサービスを提供し、アジア有数の国際情報通信のハブ化を加速させる必要がある。
- ② 民間資金を活用した集積施設の整備を促進する新たなスキームの立案と、立地環境(利便施設等)を拡充することが課題となっている。
- ③ 離島地域等の条件不利地域においては、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化することが懸念されており、市町村等の関係機関と連携して整備を進める必要がある。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量数	—	—	600[Gbps]	—
2 沖縄IT津梁パーク企業集積施設数	0棟 (22年度)	3棟 (28年度)	10棟	—

施策

【施策】① 国内外に向けた情報通信基盤の拡充

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○通信基盤の充実化に向けた取り組み						
アジア情報通信ハブ形成促進事業 (商工労働部)	200[Gbps] 利用容量	300[Gbps]	400[Gbps]	500[Gbps]	600[Gbps] (累計)	県 民間
	沖縄国際情報通信ネットワークの利用促進					
	回線利用推進委員会(仮称)による利用促進等の検討・検証					
戦略的通信コスト低減化支援 (商工労働部)	15社 支援利用 企業数					県 民間
	国内及び海外の通信コストの一部を低減する					
○クラウド基盤の構築						
クラウドデータセンター基盤の構築 (商工労働部)			1棟 クラウドDC 整備			民間
	クラウドデータセンターの集積促進(施設整備等)					
沖縄クラウドネットワーク利用促進事業 (商工労働部)	4件 補助件数					県 民間
	沖縄クラウドネットワークの利用促進事業					

【施策】② 情報通信産業集積拠点の整備

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化						
沖縄IT津梁パーク運営事業 (商工労働部)	31社 入居企業 数	33社	44社	45社	46社	県
	沖縄IT津梁パークの管理運営等					
企業集積施設の整備促進 (商工労働部)	1棟 新規施設					県 民間
	民間の資金やノウハウを活用したIT施設の整備促進					

基本施策3-（3）情報通信関連産業の高度化・多様化

アジアビジネス集積拠点整備事業 (商工労働部)	アジア連携ビジネスの 集積拠点及びリスク分 散拠点としての受け皿 施設の整備					県

【施策】③ 情報通信基盤の高度化

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
○情報通信基盤の整備						
情報通信基盤の整備 (企画部)	7市村 超高速ブ ロードバン ド環境整備 完了町村	4市町村	2村		2村	県 民間通信事業者 市町村
【30年度 年度別計画改善】	加入者系アクセス回線の整備					
			調査設計	中継伝送路(海底光 ケーブル)の整備		

関連のある施策展開

- 2-（6）-イ 高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供
- 3-（11）-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
- 4-（2）-イ 国際的な災害援助拠点の形成

基本施策	
3－（4）	アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成

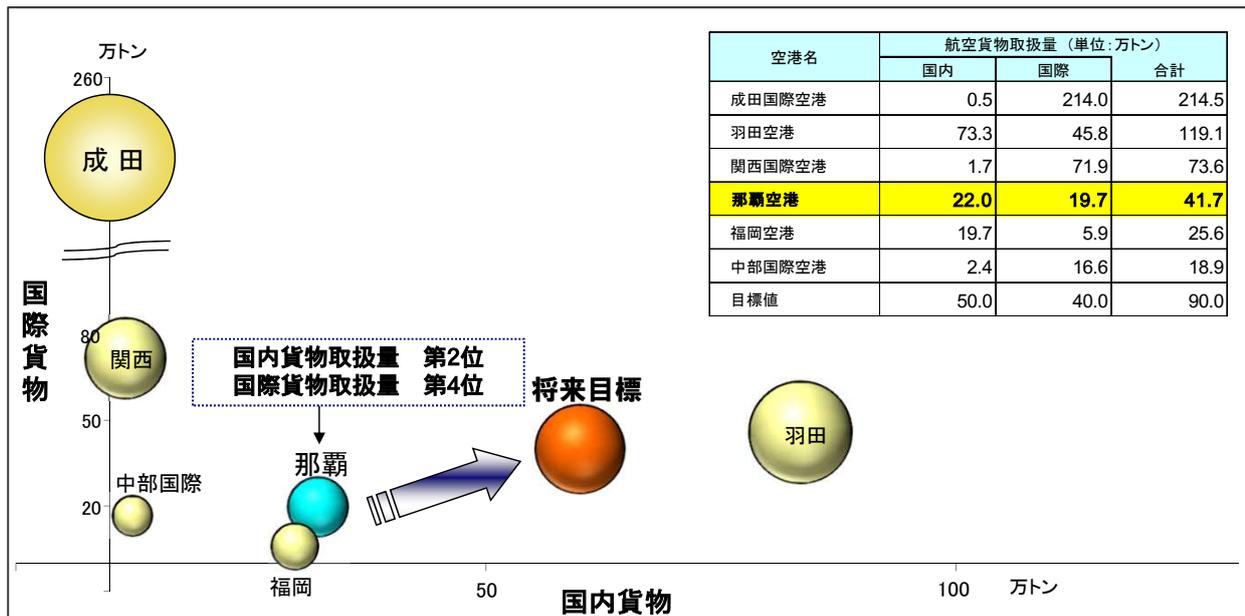
基本施策の目的

那覇空港の航空物流機能の更なる拡充及び那覇港・中城湾港の海上物流機能の強化等により、本県の国際物流機能を高めるとともに、これらの物流機能を活用した新たなビジネスを展開する臨空・臨港型産業の集積を図り、那覇空港・那覇港を基軸とする国際物流拠点を形成する。



資料：沖縄県アジア経済戦略課

主要空港における航空貨物取扱量（平成28年度）



資料：国土交通省航空局「平成28年空港管理状況調書」より作成

基本施策の体系

【基本施策】

3－（4）アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成

【施策展開】	【施策】
ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	① 国際物流機能の強化 ② 臨空・臨港型産業の集積促進
イ 県内事業者等による海外展開の促進	① 海外展開に向けた総合的な支援

目標とするすがた

項目名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
那覇空港の国際貨物取扱量の増加	15万トン (22年度)	19.6万トン (28年度)	40万トン	成田204万トン 関空 70万トン (27年度)
那覇港の外貨取扱貨物量の増加	120万トン (23年)	116万トン (27年)	342万トン	126,791万トン (24年)
製造品移輸出額(石油製品除く)の増加	66,577百万円 (22年度)	71,169百万円 (26年度)	80,000百万円	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
事業者	・国際物流拠点機能を生かした海外展開に向けた戦略的な取組
産業支援団体	・海外事務所等の拠点機能を生かした、企業提携、多方面からの経済交流の推進 ・海外ビジネスに関する各種相談やセミナーの開催、海外見本市等への出展サポート ・海外販路拡大に向けたマーケティング調査や商品開発、契約手続までの一貫した支援
各種経済団体・関係団体	・県産品の海外市場でのブランドイメージ保護・確立に向けた産業財産権制度の活用推進
市町村	・事業者・生産者による海外展開への支援 ・沖縄県と連携した企業誘致及び企業支援

【施策展開】
3－（4）－ア

臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

主な課題

- ① アジア地域の経済成長に伴い、アジア域内外の国際物流がますます活発化する中、上海、香港、シンガポール等では、戦略的なインフラ整備等により、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。
 沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担（シーアンドエア）の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。
- ② 臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。
- ③ 国内外で増大する航空機整備需要を取り込む航空関連産業クラスターを形成し、経済効果を十分に発揮するため、航空機整備施設を早期に整備するほか、関連産業の誘致や教育機関との連携による人材育成に取り組む必要がある。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年度)	19.6万トン (28年度)	40万トン	成田204万トン 関空70万トン (27年度)
2 那覇空港の海外路線数 (貨物便)	5路線 (23年度)	9路線 (28年度)	10路線	—
3 臨空・臨港型産業における新規 立地企業数(累計)	47社 (23年度)	74社 (27年度)	260社	—
4 臨空・臨港型産業における雇用 者数	663人 (23年度)	1,313人 (27年度)	5,400人	—
5 那覇港の外貨取扱貨物量	120万トン (23年)	116万トン (27年)	342万トン	126,791万トン (24年)
6 中城湾港(新港地区)の取扱貨物 量 (供用済岸壁対象)	61万トン (23年)	107万トン (27年)	230万トン	—

施策

【施策】① 国際物流機能の強化

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○航空物流機能の強化						
那覇空港の滑走路増設整備 (企画部)	滑走路増設整備(2,700m)					国
航空貨物便の公租公課低減 (商工労働部)	<ul style="list-style-type: none"> 航空機燃料税(10年間 本則1/2)の軽減措置継続 着陸料(本則1/6)の軽減措置継続 航行援助施設利用料(本則1/6)の軽減措置継続 					国 県
新規航空路線の就航促進 (商工労働部)	アジアの主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航に向けた取組					県
航空関連産業クラスターの形成 (商工労働部) 【30年度 年度別計画改善】	調査・検討					県 民間
	施設整備					
	関連産業の集積に向けた企業誘致					
	アクションプラン策定					
	航空関連産業人材の育成に向けた取組					
					機体整備を起点としたMRO産業の育成・集積に対する支援	
○港湾機能の強化						
那覇港総合物流センター事業 (土木建築部)	総合物流センター建築工事	供用開始				那覇港管理組合
	総合物流センターの整備					
那覇港物流機能強化事業 (土木建築部)	機能再編、貨物増大促進事業及び岸壁等の整備					国 那覇港管理組合
那覇港産業推進・防災事業 (土木建築部)	新港ふ頭4号上屋延命化(完了)	新港ふ頭5号上屋延命化(完了)		那覇ふ頭1、2号上屋建替(完了)		那覇港管理組合
	船客待合所・上屋の延命化、耐震化及び建替等の実施					
	ガントリークレーン延命化等の実施					

基本施策3-(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成

物流拠点化・機能強化事業(中城湾港・新港地区) (土木建築部)	京阪航路					県	
	定期航路実証実験						
				事業完了			
	上屋外構整備						
				事業完了			
	港湾施設の機能強化						
○企業集積施設の整備							
国際物流拠点産業集積賃貸工場整備事業 (商工労働部)	6棟 賃貸工場				6棟 賃貸工場	県	
	国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)において、社会・経済情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場の整備						
【30年度 年度別計画改善】							
国際物流拠点産業集積推進事業 (商工労働部)	基本計画 策定	那覇地区 の拡充・拡 張に向け た調整を 関係各所 と行う				県	
	国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討						
【30年度 年度別計画改善】							

【施策】② 臨空・臨港型産業の集積促進

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
○企業誘致・海外展開支援						
沖縄県投資環境プロモーション事業 (商工労働部)	沖縄への企業立地促進のため、本県の投資環境を紹介する各種展示会出展及び企業誘致セミナー等の実施					県
国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業 (商工労働部)	国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)のワンストップサービスによる、施設等の適正な管理及び立地企業の創・操業支援					県
企業立地促進助成事業 (商工労働部)			3件 補助件数	12件	10件	県
	工場適地等に立地する企業に対して、投下固定資産の取得に要した経費の一部を助成					
【30年度 年度別計画改善】						
国際物流拠点産業集積推進事業 (商工労働部)	関係自治体と連携した効率的・効果的な施策展開の検討・関連産業の初期投資負担軽減支援の実施					県
アジアビジネス・ネットワーク事業 (商工労働部)	海外企業が投資を検討する際に、様々な情報提供を行う投資相談窓口を設置、経済交流活性化に向けたビジネス・ネットワークの構築					県

基本施策3－（4）アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成

対外交流・貿易振興事業 (商工労働部)	海外展開等の各種相談・セミナー、沖縄大交易会開催支援等実施				県 ジェトロ沖縄
全国特産品流通拠点化推進事業 (商工労働部)	商流構築のための沖縄大交易会の支援、海外や全国各地での商談会の開催				県
沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業 (商工労働部) 【30年度 追加】			物流関連事業者の誘致		県
			誘致コンサルティングや国際貨物施設物流モデル拠点化に向けた実証事業		
○輸送コストの低減					
航空貨物便の公租公課低減 (商工労働部)	・航空機燃料税(10年間 本則1/2)の軽減措置継続 ・着陸料(本則1/6)の軽減措置継続 ・航行援助施設利用料(本則1/6)の軽減措置継続				国 県
企業集積・定着促進事業 (商工労働部)	39件 補助件数	42件	45件		県
	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業への搬出輸送費の支援				

関連のある施策展開

- 3－（1）－ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備
- 3－（1）－イ 人流・物流を支える港湾の整備
- 3－（1）－エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化
- 3－（2）－エ 観光客の受入体制の整備
- 3－（9）－ア ものづくり産業の戦略的展開

【施策展開】
3－（4）－イ

県内事業者等による海外展開の促進

主な課題

- ① 少子高齢化に伴う人口減少社会の到来により国内市場が縮小傾向にある中、中国などアジア諸国の経済成長を取り込んでいくことが重要な課題となっている。
- ② 県内事業者等が海外展開に取り組む際、市場ニーズの把握や取引先開拓等のノウハウ及び海外商習慣や法規制等の専門的知識を有する人材が乏しい状況にあるため、海外事務所等による補完・支援態勢の強化が求められている。
- ③ 県産品の海外市場における知名度は依然として低く、県産品ブランドイメージの保護・活用と定番商品化に向けた取組が課題となっていることから、ジェトロ沖縄貿易情報センター等の海外拠点を有する関係機関との連携により、海外見本市への出展サポートや観光誘客とのセットでのマーケティングなど、経済交流を促進する取組が必要である。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 製造品移輸出額 (石油製品除く)	66,577百万円 (22年度)	71,169百万円 (26年度)	80,000百万円	—
2 沖縄からの農林水産物・食品の 輸出額	1,583百万円 (22年)	1,967百万円 (27年)	2,636百万円	—
3 沖縄から輸出される飲食料品の 輸出額	1,150百万円 (23年)	1,838百万円 (27年)	2,205百万円	—

施策

【施策】① 海外展開に向けた総合的な支援

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
○県産品等海外展開に向けた戦略的取組						
沖縄国際物流ハブ活用推進事業 (商工労働部)	物産展開催や商談会、見本市への出展					県
対外交流・貿易振興事業 (商工労働部)	物産展開催・海外見本市出展					県
沖縄県農林水産物海外販路拡大支援 (農林水産部)	商談会・バイヤー招聘、マーケティング調査、 プロモーション・マッチング支援、現地調査					県
沖縄黒糖の販売力強化 (農林水産部)	黒糖の販売促進への支援					団体等
新分野海外展開支援事業 (商工労働部)	15件 支援件数	14件 支援件数	8件 支援件数			県
	IT・サービス等の分野で海外に展開 を図る企業による市場調査、プロ モーション等を支援					
○ジェトロ沖縄等と連携した各種支援						
対外交流・貿易振興事業 (商工労働部)	海外展開等の各種相談・セミナー、沖縄大交易会開催支援 等実施					県 ジェトロ沖縄
○経済交流の推進						
海外事務所等管理運営事業 (商工労働部)	海外事務所・委託駐在員の設置及び運営					県
	観光客の誘客・県産品の販路拡大・企業誘致活動等、海外 での県施策実施における現地支援業務					

関連のある施策展開

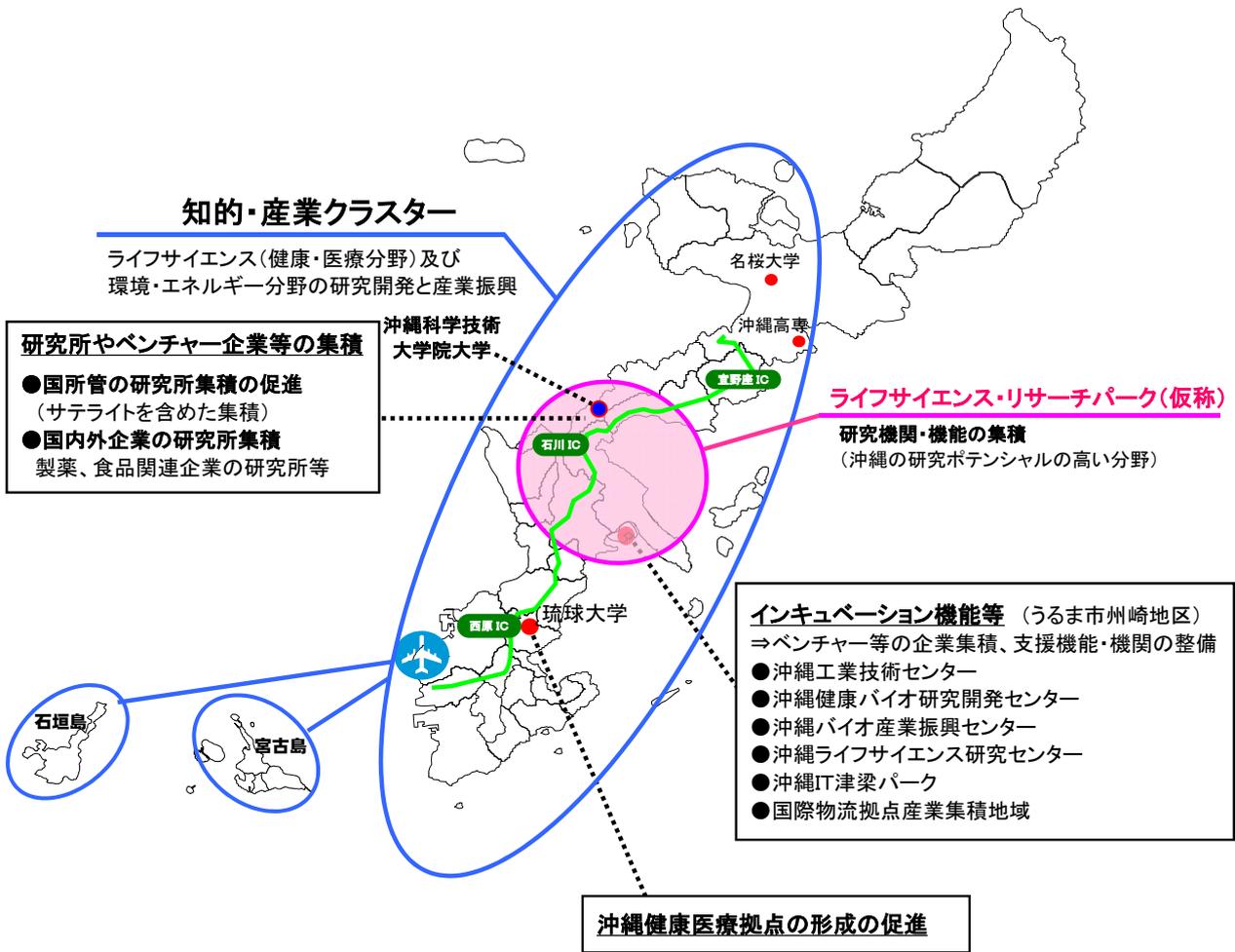
- 3-(1)-エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化
- 3-(7)-イ 流通・販売・加工対策の強化
- 3-(7)-キ フロンティア型農林水産業の振興
- 3-(9)-イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成
- 3-(12)-イ 農林水産業の振興(離島)
- 4-(1)-ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進

基本施策	
3－（5）	科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

基本施策の目的

沖縄の地域に根付き世界に開かれた“知の交流拠点”の形成を目指し、「健康・医療」と「環境・エネルギー」の分野を柱に、沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄工業高等専門学校等が核となり、様々な施策を通じて産学官が連携することにより、そこから生み出される研究成果等を活用して新事業・新産業を創出する国際的な「知的・産業クラスター」の形成を目指す。

知的・産業クラスターのイメージ図



資料：沖縄県企画部作成

基本施策の体系

【基本施策】

3－（5）科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

【施策展開】	【施策】
ア 研究開発・交流の基盤づくり	① 大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備 ② 国際的な研究交流・情報発信拠点の形成
イ 知的・産業クラスター形成の推進	① 大学院大学を核とした先端的な共同研究の推進 ② 研究開発ベンチャー等による新事業の創出 ③ 先端医療技術の研究基盤の構築
ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化	① 研究成果等の技術移転の推進 ② 県立試験研究機関における研究開発の推進
エ 科学技術を担う人づくり	① 科学技術の発展を担う人材の育成 ② 科学技術と産業界を結ぶ人材の育成

目標とするすがた

項目	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
学術・開発研究機関の集積	76機関 (21年)	78機関 (26年)	81機関	5,481機関 (26年)
海外との研究ネットワークの拡大	90件 (23年度)	105件 (27年度)	110件	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・科学技術に対する関心と知的好奇心の醸成
沖縄科学技術大学院大学	・世界最先端の研究開発の実施 ・県内外の研究機関、民間企業等との研究ネットワーク形成 ・県内企業等との共同研究の実施や技術移転の支援 ・出前講座等、県民への研究成果の情報発信の取組推進
高等教育機関、研究機関等	・研究基盤の充実・強化 ・二一ズの高い研究開発や産学官・農商工連携による共同研究の推進 ・研究者・研究機関相互の交流によるネットワーク形成 ・研究機関等による県民への研究成果の情報発信の取組支援
企業・事業者	・「健康・医療」、「環境・エネルギー」分野における研究開発 ・産学官・農商工連携による共同研究の実施、研究開発型企業への転換 ・研究開発成果の事業化・実用化に向けた取組 ・知的財産権の活用・保護に向けた取組 ・県内外の研究機関等との研究ネットワークの形成
科学技術・産業支援団体	・産学官共同研究のコーディネート ・研究成果の技術移転への支援 ・中小・ベンチャー企業による研究開発・事業化の総合支援 ・研究ネットワーク形成に関する連携、協力
市町村	・大学院大学の周辺整備への協力 ・研究機関の集積に関する連携、協力 ・新産業創出やベンチャー企業支援に関する連携、協力 ・科学技術の振興に向けた住民理解の促進

【施策展開】 3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり
--------------------------	----------------------

主な課題

- ① 沖縄科学技術大学院大学等を核とした知的・産業クラスターの形成に向けて、国内外から優れた研究機関・研究者が集積するような魅力ある研究環境や生活環境を整備する必要がある。
- ② 今後、増大が見込まれる研究開発型ベンチャー企業等が入居するインキュベート施設や、国際的な共同研究、産学官による共同研究等を行うための研究施設の充実を図るとともに、研究開発型企業の成長に向けた支援を行う必要がある。
- ③ 沖縄科学技術大学院大学等を核に、大学、県立試験研究機関、民間企業及びこれらの先端研究を支える企業等の集積を図り、国際的な研究拠点としての地位を確立するためには、国内・海外の研究機関との研究ネットワークの基盤を構築していく必要がある。
- ④ 県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくための交流・情報発信の拠点の形成に取り組む必要がある。

成果指標

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	自然科学系高等教育機関の研究者数	751人 (23年度)	808人 (28年度)	863人	—
2	自然科学系高等教育機関の外国人研究者数	110人 (23年度)	211人 (28年度)	311人	—
3	自然科学系の国際セミナー等開催数	16件 (23年度)	72件 (28年度)	82件	—

施策

【施策】① 大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○大学院大学の周辺環境の整備						
外国人研究者等の生活環境整備 (企画部)	大学院大学周辺整備に係る委員会の開催:年1回					県 市町村 関係団体 民間
	大学院大学周辺の住宅整備に向けた支援					
	大学院大学研究者等と地域コミュニティとの交流活性化支援					
沖縄科学技術大学院大学発展促進県民会議 (企画部)	1回総会の開催					県 関係団体
	知的・産業クラスター形成に向けた協働活動支援					

基本施策3－（5）科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

○研究機関の誘致、企業集積拠点の整備						
沖縄ライフサイエンス研究センターの管理運営、入居促進に向けた取組 (企画部)	5件 技術支援 3回 広報活動					県 事業者
	センター施設の管理、広報活動、入居企業に対する研究機器取扱の支援等					
知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業 (研究シーズ事業化支援) (企画部)	3回 技術講座 開催数	3社 支援企業 数				県 関係団体
	研究開発型企業に対する支援の仕組みの検討					
沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業 (商工労働部)						県
	バイオセンターにおける研究機器の更新整備					

【施策】② 国際的な研究交流・情報発信拠点の形成

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○国際的な研究交流・情報発信拠点の形成						
国際共同研究拠点構築 (企画部)	1件 支援件数					県 高等教育機関等
	国際的な共同研究への支援を通じた研究ネットワークの強化					
研究交流・情報発信拠点の形成促進 (企画部)	20回 シンポジウム等開催					県 高等教育機関等
	関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等					
○科学者と地域社会との交流促進						
科学技術週間の開催等 (企画部)	研究成果のパネル展示等：年1回					県 高等教育機関等
	研究成果のパネル展示、県立試験研究機関の一般公開等					
地域における研究者の研究成果の情報発信 (企画部)	施設見学：通年、出前講座：年2回程度					県 高等教育機関
	研究機関や開発企業等による施設見学、県民向け出前講座等の実施促進					

関連のある施策展開

- 3－（5）－イ 知的・産業クラスター形成の推進
- 4－（1）－イ 世界と共生する社会の形成
- 4－（2）－ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進
- 5－（4）－ウ 優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等学校の推進

【施策展開】
3－（5）－イ

知的・産業クラスター形成の推進

主な課題

- ① 知的・産業クラスターの形成に向けては、国や民間の研究機関の集積に加え、研究開発型企業の集積を促進し、県内における試験研究や研究開発の活性化を図っていくことが重要である。このため、先端的な科学技術研究を行う大学や公的研究機関との研究ネットワークの充実・強化、沖縄科学技術大学院大学等と連携した共同研究等を促進し、企業と研究機関との交流の強化を図る必要がある。
- ② 本県では、バイオ関連分野をはじめとする研究開発型ベンチャー企業は順調に増えてきており、沖縄科学技術大学院大学等の高度な研究成果の受け皿としてますます期待が高まっているが、一般的に基礎研究から実用化までの期間が長く、こうしたベンチャー企業にとって開発リスクが高いことが課題であることから、うまく産業に結びついていないのが現状である。このため、研究開発、事業化、規模拡大等の時期に応じた段階的かつ切れ目ない支援が必要である。
- ③ 今後成長が見込まれる健康・医療分野については、国内で唯一の亜熱帯性気候に属し、アジア太平洋諸国に隣接している沖縄の地域特性を生かし、アジア地域における研究拠点を形成することが求められている。このため、産学官連携による研究開発支援を一層充実させ、再生医療やゲノム医療などの先端医療技術や、感染症対策、創薬等の研究基盤の構築を図っていく必要がある。
- ④ 健康・医療分野は、高付加価値産業として期待されていることから、西普天間住宅地区跡地を中心とした国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点の形成などと連携して活性化を図り、観光、IT等続く本県の基幹産業へ育成することが必要である。さらに、成長著しいアジアにおいては、糖尿病患者の増加など健康長寿面の問題が増加してきていることから、本県の健康・医療産業を輸出型産業として育成していくことにより、本県のみならずアジアの人々の健康寿命の延伸につなげていくことも必要である。

成果指標

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	研究開発型ベンチャー企業数	32社 (23年度)	51社 (28年度)	56社	534社 (23年)
2	先端医療分野における研究実施件数(累計)	3件 (23年度)	16件 (28年度)	19件	—
3	県内における共同研究実施件数	87件 (23年度)	182件 (28年度)	265件	—

施策

【施策】① 大学院大学を核とした先端的な共同研究の推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○大学院大学等との共同研究の推進						
沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業 (企画部)	3件 補助件数					県 事業者 研究機関等
	企業ニーズを踏まえた大学等の基礎研究への支援					
	県内大学等研究シーズを活用した企業の応用研究への補助					
成長分野リーディングプロジェクト創出事業 (企画部)	4件 支援件数					県 事業者 研究機関等
	成長分野(「健康・医療」「環境・エネルギー」)の産学共同研究への支援					
先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業 (企画部)	3件 支援件数					県 事業者 研究機関等
	先端技術を活用したエネルギー分野の産学共同研究への支援					

【施策】② 研究開発ベンチャー等による新事業の創出

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○バイオベンチャー企業等に対する研究開発支援						
研究開発補助金や投資ファンドによるハンズオン支援 (商工労働部)	12件 補助件数	6件 補助件数				県 沖縄県産業振興公社
	研究開発補助金等による支援					
	株式公開等を目指す投資先企業に対するハンズオン支援					
沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業 (商工労働部)						県
沖縄県医療産業競争力強化事業 (商工労働部)	6件補助	2件補助	1件補助			県
	事業化のための補助					
県内における医療機器の開発・製造基盤構築 (商工労働部)						県 事業者 大学等
【30年度 追加】			医療機器の開発・製造基盤の構築			

基本施策3－（5）科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

健康・医療産業における情報技術の活用推進 (商工労働部) 【30年度 追加】						県 事業者 研究機関等
			バイオ関連情報処理技術者の育成			

【施策】③ 先端医療技術の研究基盤の構築						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○先端医療技術の実用化研究						
先端医療技術の実用化に向けた研究支援 (企画部) 【30年度 年度別計画改善】	2件 臨床研究 実施件数	→	1件 臨床研究 実施件数			県 医療機関 研究機関等
	先端医療拠点形成に向けた研究基盤の構築					
	3件 支援件数	→	2件 支援件数			
先端医療産業開発拠点形成に向けた取組 (商工労働部)	先端医療分野の共同研究への支援					県 大学等 医療機関 再生医療関連企業
	再生医療の実現に向けた産業技術開発					
	産業用再生医療拠点の整備及び実用化を見据えた細胞塊の安全性試験・評価試験					
○感染症関連研究の促進						
感染症分野の研究成果の社会実装に向けた研究支援 (企画部) 【30年度 年度別計画改善】	3テーマ 支援件数	2件 補助件数			→	県 事業者 研究機関等
	感染症に関する共同研究に対する支援	企業等による感染症分野の研究成果の社会実装に向けた研究開発費を補助				

関連のある施策展開

- 3－（5）－ア 研究開発・交流の基盤づくり
- 4－（2）－ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進
- 5－（4）－ウ 優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等学校の推進

【施策展開】 3-(5)-ウ	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化
--------------------------	-------------------------------

主な課題

- ① 沖縄科学技術大学院大学等から生み出される優れた研究開発成果を産業利用するには、産業界が持つ事業化ノウハウと融合させることが不可欠であり、産学官連携による研究開発を通してその実現を図る必要がある。また、産学官連携の裾野を広げるためには、大学や公的研究機関の研究成果や技術シーズを産業界にわかりやすく発信する取組が求められる。
- ② 県立試験研究機関については、地場産業の振興に結びつけるため、研究開発レベルの向上に加え、企業ニーズ等を見据えた研究開発が求められており、産学官連携など企業の事業化ノウハウの活用や研究機関相互の連携などによる付加価値の高い製品・技術の開発に取り組む必要がある。
- ③ 特許等の産業財産権の利活用について、意識の高い企業も増加しつつあるが、依然として十分とはいえないため、産業財産権の創造・保護・活用に向けた更なる普及啓発に取り組む必要がある。

成果指標

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	研究成果の技術移転件数(特許許諾件数)(累計)	2件 (23年度)	14件 (28年度)	20件以上	—
2	県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数(累計)	54社 (22年)	262社 (26年度)	600社	15,544社 (22年)
3	県内からの特許等出願件数(累計)	651件 (23年)	3,601件 (27年)	7,476件	406,816件 (27年)

施策

【施策】① 研究成果等の技術移転の推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○産学官共同研究開発への支援						
おきなわ型グリーンマテリアル生産技術の開発 (商工労働部)	実証生産試験 1件	→				県
	産業生産に向けた実証生産試験					
	共同研究 5件 調査研究 1件	→				
	有価物生産のための調査・研究					

基本施策3-(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業 (企画部)	3件 補助件数					県 事業者 研究機関等
	企業ニーズを踏まえた大学等の基礎研究への支援					
	県内大学等研究シーズを活用した企業の応用研究への補助					
○産業財産権の保護・活用						
知的財産活用の総合的支援 (商工労働部) 【30年度 年度別計画改善】	2件 支援件数					県 受託者
	産業財産権等の保護、活用に関する企業等への継続支援等の実施					
	2件 特許等出願件数					
	特許出願等に対する費用助成やハンズオン支援について継続実施					

【施策】② 県立試験研究機関における研究開発の推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○ニーズの高い研究開発の推進						
産業振興重点研究の推進 (企画部)	5件 試験研究課題数					県
	沖縄県試験研究評価システムを活用した研究テーマの設定、連携研究の促進					
科学技術振興総合推進事業 (企画部)	2人 国際学会、海外研修派遣 7人 国内研究機関等への研修派遣					県
	研究員の資質向上、研究成果の権利化推進及び効果的な運用、国及び独立行政法人等との連携					
○工業分野における技術開発・技術支援						
工業研究の推進 (商工労働部) 【30年度 活動指標上方修正】	4テーマ		5テーマ			県
	金属材料加工や塗装・磨き、プラスチック・繊維の加工、化学合成、食品の発酵等、県内企業が製品製造に必要な基礎技術を強化					
	8テーマ					
	県内企業の新製品開発や高品質化、低コスト化等のための技術開発と開発成果の提供					
	産学官連携による新規事業の創出、地場産業の振興育成					

基本施策3-(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

企業連携共同研究事業 (商工労働部) 【30年度 活動指標上方修正】	5テーマ	→	6テーマ			県 企業
	企業との共同研究・共同開発による製造技術の課題解決や 新製品の開発					
研究プロジェクト強化支援事業 (商工労働部)	2テーマ					県
	食品・醸造関連の研究実施					
	生物資源 データベ スリノベ ションの実 施					
	金型関連技術の研究支援 コンカレントエンジニア人材養成支援					
工業技術支援事業 (商工労働部) 【30年度 活動指標上方修正】	250件 技術相談 550件 機器開放 1,300件 依頼試験 7回 講習会 20名 研修生受 入 160件 JIS試験実 施件数	→	310件 技術相談 550件 機器開放 1,460件 依頼試験 (試料数) 7回 講習会 20名 研修生受 入 3件 研究会開 催			県
	技術相談、機器の開放、依頼試験、講習会、研修生受入、 JIS試験					
	地域技術研究会の実施					
生物資源機能データベースの拡充 (商工労働部) 【30年度 年度別計画変更】	100件 追加試料 数 550件 追加評価 件数	100件 機能性評 価件数	450件 機能性評 価件数	→		県
	生物資源 の収集及 び機能性 評価	酸化ストレス予防作用を持つ生物 資源の探索				
	機能性成 分研究施 設の整備					

基本施策3－（5）科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

○農業分野における技術開発						
うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業 (農林水産部)	2件 技術開発数					県
	島ヤサイ基本特性の評価					
	品目・系統維持管理システムの開発(島ヤサイジーンバンク)					
ゴーヤー増産対策事業 (農林水産部) 【30年度 年度別計画改善】	低温時におけるゴーヤー安定生産技術の確立	ゴーヤー安定生産に向けた台木の選定				県
島嶼を支える作物生産技術高度化事業 (農林水産部) 【30年度 年度別計画改善】	2件 技術開発数	1件 技術開発数	2件	2件	3件	県
	黒糖高度利用向け品種の栽培技術の確立や需要開拓調査	サトウキビおよびカンショ等の生産支援技術の開発、新黒糖評価法の開発等				
先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業 (農林水産部) 【30年度 年度別計画改善】	2件 技術開発数	2件 技術開発数	1件	2件	3件	県
	1件 DNAマーカー開発数		1件 DNAマーカー開発数			
	沖縄ブランド作物品種開発の加速を図る育種システム技術等の開発	園芸品目のオリジナル品種の開発、高収益栽培技術の開発、機能性評価、新しい育種システムの開発				
イネトウの交信かく乱法による防除技術普及事業 (農林水産部)	低コスト化交信かく乱技術の開発に向けた研究					県
○畜産技術の開発						
沖縄型牧草戦略品種育成総合事業 (農林水産部)	2品種 新品種育成数	→ 4品種				県
	牧草の新品種の育成、登録					

基本施策3－（5）科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

	120頭/年 脂肪酸分析	300頭/年 沖縄ア グー豚の 肉質能力 評価	100頭/年	100頭/年		
沖縄アグー豚肉質向上推進事業 (農林水産部) 【30年度 年度別計画改善】	ゲノム情 報を活用 したアグー 肉質の効 率的な育 種改良シ ステムの 構築	肉質能力の推定可能なDNAチップ によるアグー豚の肉質評価及び優 良な沖縄アグー豚の選抜・遺伝的 多様性を維持した改良の実施				県
○林業技術の開発						
リュウキュウマツを天敵で守る技術開発事業 (農林水産部)	松くい虫天敵昆虫防除技術開発					県
○水産技術の開発						
オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業 (農林水産部)	オキナワモズクの交雑技術開発 養殖網の管理技術の普及					県
おきなわ産ミーバイ養殖推進事業 (農林水産部)	タマカイの産卵誘発技術・飼料コス ト削減に向けた適正給餌技術の開 発					県
養殖ハタ類に対する水産用医薬品効能追加事業 (農林水産部)	養殖ハタ類への水産用 医薬品効能拡大に向け た試験					県
クビレオゴノリ養殖適地に関する技術開発事業 (農林水産部)	クビレオゴノリの養殖に 向けた技術開発					県

関連のある施策展開

- 1－(1)－イ 陸域・水辺環境の保全
- 3－(7)－オ 農林水産技術の開発と普及
- 3－(9)－ア ものづくり産業の戦略的展開
- 5－(5)－イ 地域産業を担う人材の育成

【施策展開】 3-(5)-エ	科学技術を担う人づくり
--------------------------	--------------------

主な課題

- ① 本県の科学技術の振興及び製造業・情報通信関連産業をはじめとする本県産業の高度化に向けては、その担い手となる人材の育成・確保が重要であり、理数系大学等への進学者を増やすことは、本県のみならず全国的な課題である。そのため、初等中等教育の段階から、子どもたちに科学(数学、理科)の楽しさや奥深さを体験させ、科学に対する興味や関心を高めていくことが重要な課題である。
- ② 科学技術の力で世界をリードするためには、将来の研究活動を担う創造性豊かな優れた若手研究者を育成・確保し、世界で活躍できる環境づくりが重要である。
- ③ 産業技術力を維持し持続的に発展していくためには、産業界等社会のニーズを踏まえつつ、その変化に対応できる人材が必要であり、今後は、育成人材等を活用したコーディネート機能の強化を図ることが重要である。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 科学技術にかかる体験型講座開催数(年間)	44件 (23年度)	202件 (28年度)	200件以上	—
2 理系大学への進学率	13.8% (23年3月卒)	17.7% (28年3月卒)	20.0%以上	20% (28年度)
3 「沖縄科学グランプリ」参加校数	14校 (23年度)	18校 (28年度)	25校	—

施策

【施策】① 科学技術の発展を担う人材の育成

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○科学技術を担う子どもの育成						
沖縄科学技術向上事業 (教育庁)	30人 先端研究施設への 生徒派遣 人数					県
	沖縄科学グランプリの開催及び県代表校選出、先端研究施設への生徒派遣					
科学技術への興味関心を高める取組 (企画部)	10回/年 出前講座 等開催数					県 事業者
	【30年度 年度別計画改善】 研究機関や企業、児童館等との連携による科学教育実施の支援					

基本施策3-(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

スーパーサイエンスハイスクール指定に向けた取組 (教育庁)	指定校における研究課題・教育課程開発の実施					県 指定校
	指定校応募に向けた調整及び応募					
海外サイエンス体験短期研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁)	25名派遣数					県
	県内高校の生徒を外国の高等学校等へ派遣し、理科系の科目を中心に受講させる					

【施策】② 科学技術と産業界を結ぶ人材の育成

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業 (大学等研究者の学外連携促進) (企画部)	2人 人材育成数					県 関係団体
	産業連携型人材の育成					

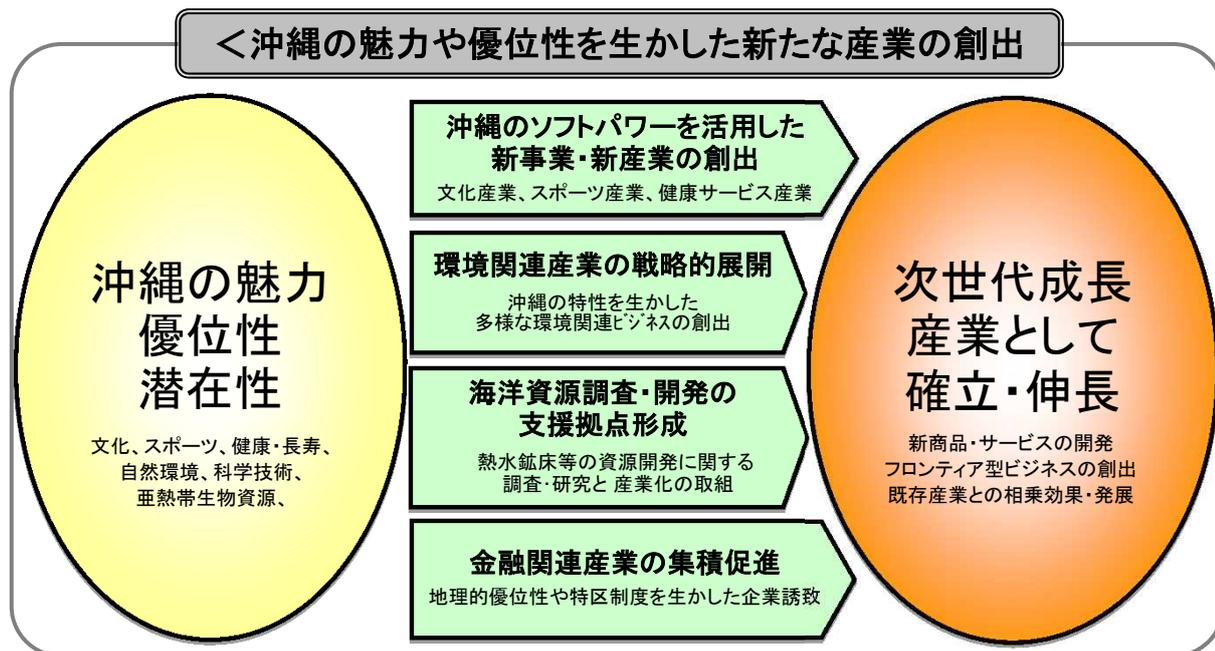
関連のある施策展開

- 4-(1)-ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進
- 4-(1)-イ 世界と共生する社会の形成
- 5-(4)-ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
- 5-(4)-イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進

基本施策	
3－（6）	沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出

基本施策の目的

成長可能性を秘めた新産業の芽を育て、既存産業との相乗効果により成長する産業として発展させるため、自然環境、伝統文化、スポーツ、健康・長寿等、沖縄の強みであるソフトパワーの産業利用による新産業の創出を目指すとともに、環境関連産業の産業集積、海洋資源調査・開発の促進による海洋産業の創出、さらには県経済に投資を呼びこむ金融関連産業の高度化を図る。



基本施策の体系

【基本施策】

3－（6） 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出

【施策展開】	【施策】
<p>ア 沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出</p>	<p>① 文化産業の創出 ② スポーツ関連産業の振興 ③ 健康サービス産業の振興</p>
<p>イ 環境関連産業の戦略的展開</p>	<p>① 環境配慮型資材の活用推進 ② 先端的な環境サービス(商品、技術等)の開発推進</p>
<p>ウ 海洋資源調査・開発の支援拠点形成</p>	<p>① 海洋調査・開発の支援拠点形成に向けた取組の推進</p>
<p>エ 金融関連産業の集積促進</p>	<p>① 金融関連産業の集積促進 ② 金融関連産業の人材育成・確保</p>
<p>オ MICEを活用した産業振興とMICE関連産業の創出</p>	<p>① MICEを活用した新たな産業の振興</p>

目標とするすがた

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
沖縄の魅力や優位性を生かした新事業・新産業が生まれ出されていること	18.5% (24年県民意識調査)	22.9% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄のソフトパワーを活用した新事業への取組 ・沖縄の特性を生かした多様な環境関連ビジネスの展開 ・金融業務特別地区制度を活用した新たなビジネスモデルの構築及び業務化への取組
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> ・文化コンテンツ産業を支える人材の育成 ・健康サービス産業の確立・伸長を図る取組への参画
高等教育機関 研究機関等	<ul style="list-style-type: none"> ・起業家育成に向けた実践研修や教育プログラムの提供 ・金融関連産業や文化コンテンツ産業等、新産業分野の担い手育成への支援 ・沖縄周辺海域に賦存する可能性の高い海洋資源の調査・研究
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・成長可能性を秘めた新産業の芽だし、発展させる担い手の育成支援 ・地域や関係機関と一体となった新産業創出への取組 ・既存産業等との相乗効果を生かした事業展開の支援 ・金融業務特別地区を活用した金融関連産業の集積促進への取組

【施策展開】 3－（6）－ア

沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出

主な課題

- ① 本県には、琉球舞踊や空手などの世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが産業化に結びついていない。
- ② スポーツ関連産業については、観光、健康、ゲーム、ファッション等といった周辺産業と融合が進みポテンシャルの高い産業として全国的にも期待が高まっている分野である。
- ③ 沖縄県は温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球のキャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。
- ④ 健康サービス産業の振興においては、沖縄の健康資源を活用した健康増進プログラム等の商品化に際し、健康増進に資する科学的根拠や検証結果の利活用を進める必要があるほか、その消費対象である観光客等に向けた国内外でのプロモーション活動の取組も不可欠となっている。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 スポーツ関連ビジネスモデル実施事業者数	4事業者 (23年度実績)	19事業者 (28年度累計)	32事業者	—
2 文化コンテンツ関連事業所数	257事業所 (21年度)	246事業所 (26年度)	258事業所	27,976事業所 (26年度)
3 沖縄エステティック・スパ利用県外観光客市場規模(エステ・スパを行った人×総消費単価)	170億円 (24年度)	220億円 (28年度)	232億円	—

施策

【施策】① 文化産業の創出

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業 (文化観光スポーツ部)	有望なコンテンツの創出、プロデューサーの育成					県
文化資源を活用した新事業の創出 (文化観光スポーツ部)	文化資源を活用したビジネスの支援					県
アーツマネージャー育成事業 (文化観光スポーツ部)	5名 育成人員 文化の産業化と発展に寄与できる人材の育成					県

【施策】② スポーツ関連産業の振興

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○スポーツ関連ビジネスの創出支援						
スポーツ関連産業振興戦略推進事業 (文化観光スポーツ部)	4件 支援件数					県
	スポーツ産業定着化の支援					
	関連人材育成					

基本施策3－（6）沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出

○スポーツツーリズムの推進						
スポーツツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部)	3事業以上 モデル事 業数					県
	スポーツツーリズムモデル事業の実施、定着化支援、新規 開拓					
スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツ観光のプロモーション					県
プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業 (文化観光スポーツ部)	プロ野球キャンプ等訪問観光促進への取組					県 市町村
サッカーキャンプ誘致戦略推進事業 (文化観光スポーツ部)	23件 キャンプ 誘致件数	24件	25件	26件	27件	県 市町村
	プロ等サッカーキャンプ誘致の取組					
	受入市町村の創出、県内スポーツターフ管理者の技術向上 等					
スポーツコンベンション誘致事業 (文化観光スポーツ部)	45件 歓迎支援 件数					県 市町村
	スポーツコンベンションの歓迎の機運醸成等					

【施策】③ 健康サービス産業の振興

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
ウェルネスツーリズム等の推進 (文化観光スポーツ部)	ウェルネスツーリズムに取り組む県内事業者に対するコン テンツ開発及びプロモーション活動等の支援					県

関連のある施策展開

- 1－（5）－ウ 文化コンテンツ産業の振興
- 2－（1）－イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成
- 3－（2）－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
- 5－（5）－ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

【施策展開】 3-(6)-イ	環境関連産業の戦略的展開
--------------------------	---------------------

主な課題

- ① 環境関連産業を創出し戦略的な展開を図るため、企業等のエコロジー製品や環境サービスの開発、技術力強化と経営・営業スキル向上への取組の支援が求められているほか、環境関連産業の安定的な需要を確保するため、公共工事における環境配慮型資材(ゆいくる材)の積極的な利用が必要である。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 エネルギー関連産業において海外展開する企業数	—	0社 (28年度)	1社	—

施策

【施策】① 環境配慮型資材の活用推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業 (土木建築部)	ゆいくる材の利用率 89%				維持又は増加	県
	ゆいくる材の利用促進					

【施策】② 先端的な環境サービス(商品、技術等)の開発推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
エネルギー関連技術やノウハウを有する企業等による「離島モデル」の海外展開 (スマートエネルギーアイランド基盤構築事業: 沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業) (商工労働部)	2件	2件	2件			県 JICA 関係機関 事業者
	ハワイ等へ展開を目指す企業への支援数					
	エネルギー関連産業海外展開支援事業			協力覚書の更新	→	
	JICA等関係機関連携の海外展開支援					
	ハイブリッドアイランドPJ連携によるメンテナンスサポート等の体制構築検討					

関連のある施策展開

- 1-(2)-ア 3Rの推進
3-(8)-ウ 建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓

【施策展開】 3-(6)-ウ	海洋資源調査・開発の支援拠点形成
--------------------------	-------------------------

主な課題

- ① 陸域の資源が乏しい我が国にとって、海洋資源の開発は国益に資する重要な分野であることから、国や各種研究機関等と連携しながら、我が国の海洋資源調査・開発の支援拠点形成に向けた取組を推進する必要がある。

成果指標

項目名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 沖縄県が実施する海洋資源に関する講習会・イベント等への累計参加者数	—	3,600人 (28年度)	21,600人	—
2 海洋資源利活用に向けた研究等への事業化累計支援数	—	0件 (28年度)	5件	—

施策

【施策】① 海洋調査・開発の支援拠点形成に向けた取組の推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○海洋資源研究・開発支援拠点形成促進						
海洋資源調査・開発支援拠点形成促進事業 (商工労働部)	協議会の設置・海洋人材の育成・研究プロジェクト等の事業化支援					県
			※拠点形成に向けた企業誘致等			

※国の海洋資源調査・開発の取組状況を見ながら、事業実施時期を決定する。

【施策展開】 3-(6)-エ	金融関連産業の集積促進
--------------------------	--------------------

主な課題

- ① 金融関連産業の集積を促進するため、経済金融活性化特別地区制度を活用したビジネスモデルの創出に向けた取組を支援する必要がある。
- ② 金融関連産業は情報通信技術との親和性も高く、成長産業に対する投融資や資金の供給など、実体経済のサポート役としての役割も期待されることから、企業立地基盤の整備を進め、一層の産業集積促進に取り組む必要がある。

- ③ 金融関連産業の集積促進と業務の高度化・多様化へ対応するため、引き続き、企業が求める金融人材の育成・確保に取り組む必要がある。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 経済金融活性化特別地区立地企業数(金融関連企業)	10社 (23年度)	10社 (28年度)	30社	—
2 経済金融活性化特別地区立地企業雇用者数	470人 (23年度)	427人 (28年度)	770人	—

施策

【施策】① 金融関連産業の集積促進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○金融ビジネスの集積促進						
金融関連産業振興事業 (商工労働部)	2社 経済金融 活性化特 区立地					県 市町村
	経済金融活性化特区への企業誘致活動の実施					
金融関連産業集積推進事業 (商工労働部)	各種調査 等	検討	支援件数 2件			県
	金融情報 センターと しての機能 を構築する ためのアジ アサテライ ト取引所や 金融機関・ 投資家の 集積に向 けた環境 整備	新たな金融関連ビジネスの創出・実証に対する 検討・支援				
【30年度 年度別計画改善】						
○金融投資環境のプロモーション						
金融投資環境PR (商工労働部)	国内外2箇 所					県
	首都圏等県外やアジア各地でのセミナー開催・展示会参加					

【施策】② 金融関連産業の人材育成・確保

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
経済金融活性化特別地区における人材の育成・確保 (商工労働部) 【30年度 年度別計画改善】	20講座 300人	3回 就業者研修	5回 就業者研修			県 事業者
		1回 マッチングイベント	4回 マッチングイベント			
	学生・求職者向けの金融人材育成講座と金融関連企業等の人材育成支援を実施					
		特区内企業就業者向け人材育成支援、学生等と特区内企業とのマッチング機会創出等支援				

関連のある施策展開

3－（3）－ア 情報通信関連産業の立地促進

5－（5）－ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

**【施策展開】
3－（6）－オ**

MICEを活用した産業振興とMICE関連産業の創出

主な課題

- ① 沖縄県内において様々な展示会・商談会を開催し、県内産業の成長を図っていくためには、大型展示場を整備することはもちろんのこと、多くの出展者や来場者が集まり、かつ高い商談成約率が望める魅力的な開催環境を作り出せるかが重要である。
- ② MICEは地域経済への波及効果が高く、観光と比べての関連産業の裾野は広いとされているが、MICEから派生するビジネスに取り組んでいる県内事業者はまだ少ないのが現状である。今後、MICEによる県内への経済波及効果を最大化するためには、MICE開催時に主催者から県内事業者が受注できる業務を拡大していくことが重要な課題である。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 MICE開催による経済波及効果(間接効果)	—	252億円 (28年)	506億円	—
2 沖縄MICEネットワーク会員数	—	0団体 (28年)	130団体	—

施策

【施策】① MICEを活用した新たな産業の振興

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○県内産業界によるMICEの活用促進						
展示会、商談会、見本市の開催支援 (商工労働部)	主催者等への誘致活動と産業界の取組促進					県 産業界
MICE産業人材の育成 (商工労働部、文化観光スポーツ部)	MICE専門人材育成の講座・セミナー開催					県 OCVB
MICE限定制度の導入検討 (文化観光スポーツ部)	調査	制度検討、関係団体との調整				県
○MICE関連産業の創出						
主催者等とのマッチングイベント開催 (文化観光スポーツ部、商工労働部)	主催者等とのマッチングイベント開催					県 OCVB
沖縄らしいMICEコンテンツの開発 (文化観光スポーツ部)	ユニークベニュー、体験プログラム、MICE限定商品・サービスの開発促進					県 OCVB
MICE専門事業者の集積 (文化観光スポーツ部、商工労働部)	PCO/PEOの連携体制構築、県内誘致の働きかけ					県

関連のある施策展開

3- (2) -ウ 大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興